

令和4年度

尾道市一般・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

尾道市監査委員



尾 監 査 第 3 8 号  
令 和 5 年 9 月 1 1 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員 今 岡 寛 信  
同 高 橋 和 司  
同 宇 根 本 茂

令和4年度尾道市一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	2
1 概 況	3
2 一般会計	4
(1) 一般会計歳入	5
ア 概 要	5
イ 歳入決算の状況	10
(2) 一般会計歳出	28
ア 概 要	28
イ 歳出決算の状況	33
3 特別会計	46
概 要	46
(1) 港湾事業特別会計	48
(2) 国民健康保険事業特別会計	50
(3) 千光寺山索道事業特別会計	55
(4) 駐車場事業特別会計	57
(5) 夜間救急診療所事業特別会計	59
(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	61
(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	65
(8) 漁業集落排水事業特別会計	66
(9) 農業集落排水事業特別会計	68
(10) 渡船事業特別会計	70
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	71
4 財産に関する調書	74
5 基金の運用状況	77
6 市債の状況	78
7 普通会計決算状況	79
(1) 普通会計決算状況比較表	79
(2) 財政諸比率の状況	83
8 むすび	85
9 決算審査資料	94

- 注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。  
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。  
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 文中で参照されている資料は、「9 決算審査資料」の資料1～13である。

# 令和4年度尾道市一般会計・特別会計歳入 歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和4年度尾道市一般会計歳入歳出決算

同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	夜間救急診療所事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	渡船事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和4年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	土地開発基金運用状況調書

## 審査の期間

令和5年6月30日から同年8月10日まで

## 審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

## 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。



## 1 概 況

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。(資料1参照)

第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)	67,595,467	35,325,144	102,920,611
歳 入 総 額 (B)	65,328,152	34,865,895	100,194,047
歳 出 総 額 (C)	64,307,684	34,330,926	98,638,610
歳入歳出差引額 (B-C=D)	1,020,468	534,969	1,555,437
翌年度繰越財源 (E)	630,990	0	630,990
実 質 収 支 額 (D-E=F)	389,478	534,969	924,447

注：翌年度繰越財源は、繰越明許費 16 億 8,334 万 4 千円及び事故繰越し 3,260 万円に係る一般財源及び既収入特定財源（特定財源があるときのみ）の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,001 億 9,404 万 7 千円で、前年度に比べ 39 億 4,001 万 3 千円 (3.8%)、歳出総額は 986 億 3,861 万円で、前年度に比べ 36 億 5,999 万 1 千円 (3.6%) それぞれ減少している。(資料5・9参照)

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は 9 億 2,444 万 7 千円の黒字となっている。

また、予算現額に対する収入率の合計は 97.4%、支出率の合計は 95.8%となっている。

第1表の決算額には、各会計相互間における繰入金または繰出金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。(資料2参照)

第2表 純計決算額の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	65,253,197	30,429,276	95,682,473
歳 出 総 額	59,882,639	34,249,255	94,131,894
歳入歳出差引額	5,370,558	△ 3,819,979	1,550,579

## 2 一般会計

当年度の決算額は、次表のとおり歳入総額 653 億 2,815 万 1 千円、歳出総額 643 億 768 万 4 千円で歳入歳出差引額は 10 億 2,046 万 8 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 6 億 3,099 万円を控除した実質収支額は 3 億 8,947 万 8 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5 億 3,407 万 2 千円の赤字となり、財政調整基金の積立金 4 億 7,011 万 7 千円を加え、積立金取崩し額 4 億円を差し引いた実質単年度収支額は 4 億 6,395 万 5 千円の赤字となっている。

第 3 表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	増 減 額
予 算 現 額	67,595,467	72,330,252	△ 4,734,785
歳 入 総 額 (A)	65,328,151	69,294,461	△ 3,966,310
歳 出 総 額 (B)	64,307,684	67,868,923	△ 3,561,239
歳入歳出差引額 (A-B=C)	1,020,468	1,425,538	△ 405,071
翌年度繰越財源 (D)	630,990	501,989	129,001
実 質 収 支 額 (C-D=E)	389,478	923,549	△ 534,072
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	△ 534,072	647,759	△ 1,181,831
積 立 金 (G)	470,117	140,044	330,073
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	400,000	0	400,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I=J)	△ 463,955	787,803	△ 1,251,758

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 39 億 6,631 万円 (5.7%)、歳出額は 35 億 6,123 万 9 千円 (5.2%) それぞれ減少している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

## (1) 一般会計歳入

### ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3参照)

第4表 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	67,595,467	72,330,252	△ 4,734,785	△ 6.5
収 入 済 額	65,328,151	69,294,461	△ 3,966,310	△ 5.7
不 納 欠 損 額	30,080	60,887	△ 30,808	△ 50.6
収 入 未 済 額	446,064	484,123	△ 38,059	△ 7.9
予算現額に対する執行率	96.6	95.8	-	0.8

(ア) 収入済額は653億2,815万1千円で、これを前年度と比較すると39億6,631万円(5.7%)減少している。

これは主に、繰入金が9億8,874万1千円(159.7%)、繰越金が5億709万7千円(55.2%)、市税が3億71万2千円(1.7%)、諸収入が2億6,114万円(19.5%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が29億5,903万9千円(19.7%)、市債が29億4,940万円(54.1%)、地方特例交付金が2億8,328万7千円(68.9%)それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 不納欠損額は3,008万円で、この主なものは、個人市民税1,706万1千円、雑入813万円、固定資産税284万8千円、軽自動車税(種別割)80万7千円であり、これを前年度と比較すると3,080万8千円(50.6%)減少している。

(ウ) 収入未済額は4億4,606万4千円で、この主なものは、個人市民税1億4,949万円、固定資産税1億3,548万5千円、雑入6,190万2千円、住宅資金貸付金元金収入2,046万円、都市計画税1,990万8千円、特別土地保有税1,185万9千円、住宅使用料1,130万5千円であり、これを前年度と比較すると3,805万9千円(7.9%)減少している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第5表のとおりである。

第5表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	伸 率
* 市 税	17,935,197	27.5	17,634,484	25.4	300,712	1.7
地 方 譲 与 税	461,092	0.7	462,539	0.7	△ 1,448	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	7,864	0.0	16,103	0.0	△ 8,239	△ 51.2
配 当 割 交 付 金	85,102	0.1	101,940	0.1	△ 16,838	△ 16.5
株式等譲渡所得割交付金	59,203	0.1	110,617	0.2	△ 51,414	△ 46.5
法 人 事 業 税 交 付 金	321,895	0.5	273,595	0.4	48,300	17.7
地 方 消 費 税 交 付 金	3,301,303	5.1	3,247,010	4.7	54,293	1.7
ゴルフ場利用税交付金	12,992	0.0	11,777	0.0	1,215	10.3
環 境 性 能 割 交 付 金	57,212	0.1	53,656	0.1	3,556	6.6
地 方 特 例 交 付 金	127,663	0.2	410,950	0.6	△ 283,287	△ 68.9
地 方 交 付 税	17,004,665	26.0	16,899,736	24.4	104,929	0.6
交通安全対策特別交付金	10,999	0.0	13,736	0.0	△ 2,737	△ 19.9
* 分 担 金 及 び 負 担 金	320,902	0.5	300,412	0.4	20,489	6.8
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,015,761	1.6	995,565	1.4	20,196	2.0
国 庫 支 出 金	12,032,069	18.4	14,991,107	21.6	△ 2,959,039	△ 19.7
県 支 出 金	4,722,432	7.2	4,721,291	6.8	1,142	0.0
* 財 産 収 入	134,666	0.2	160,732	0.2	△ 26,066	△ 16.2
* 寄 附 金	583,707	0.9	563,359	0.8	20,348	3.6
* 繰 入 金	1,607,824	2.5	619,084	0.9	988,741	159.7
* 繰 越 金	1,425,538	2.2	918,441	1.3	507,097	55.2
* 諸 収 入	1,600,565	2.5	1,339,426	1.9	261,140	19.5
市 債	2,499,500	3.8	5,448,900	7.9	△ 2,949,400	△ 54.1
合 計	65,328,151	100.0	69,294,461	100.0	△ 3,966,310	△ 5.7

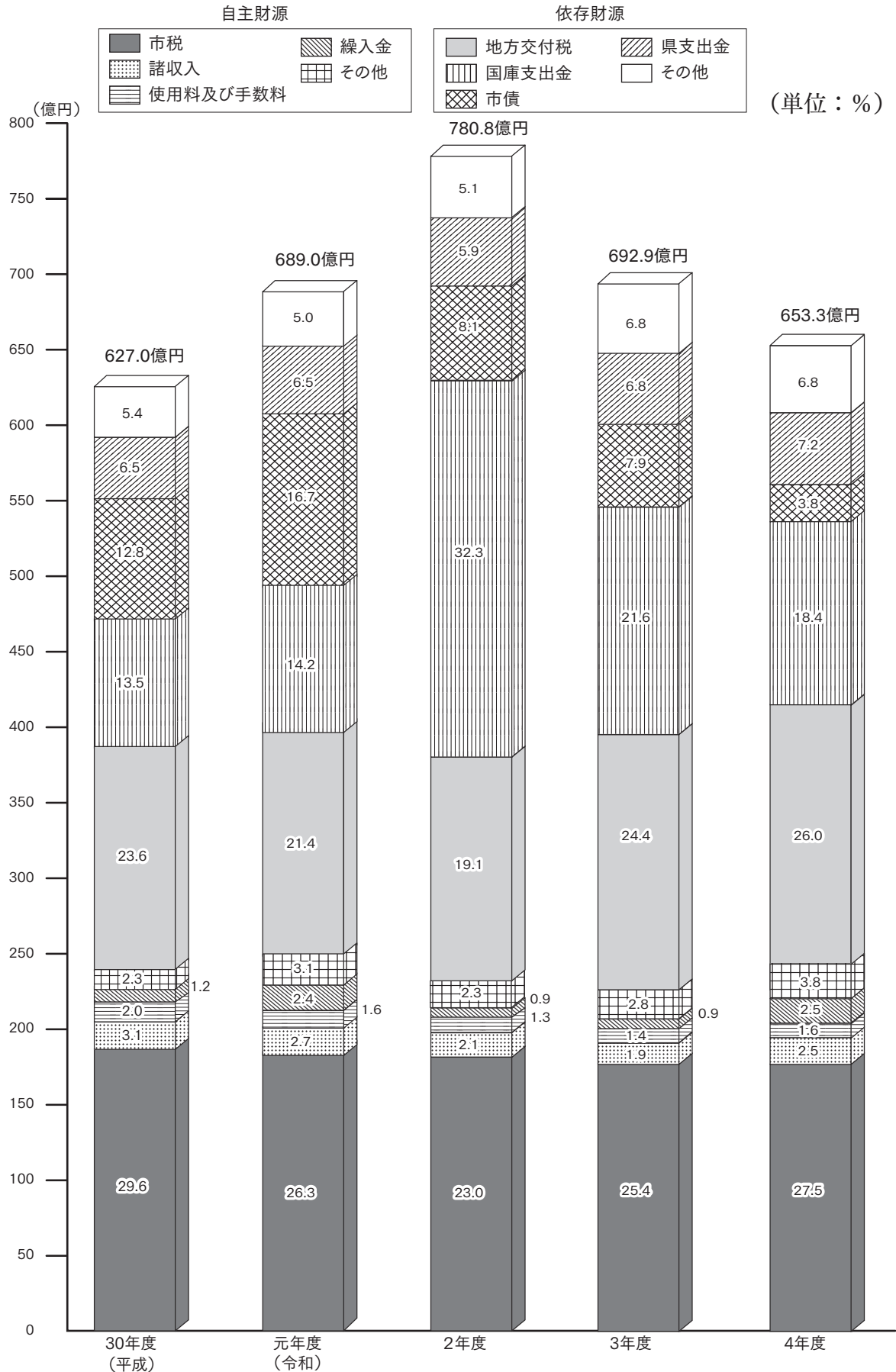
注：\*は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は37.7%で、これを前年度と比較すると5.2ポイント上回っている。

収入済額では自主財源は246億2,416万円で、これを前年度の自主財源と比較すると20億9,265万7千円(9.3%)増加している。また、依存財源は407億399万1千円で、これを前年度の依存財源と比較すると60億5,896万7千円(13.0%)減少している。(資料5参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移



不納欠損額及び収入未済額については、第6表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が1億6,655万円、固定資産税が1億3,833万3千円の未納となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見られる。財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第6表 節別不納欠損額及び収入未済額調（市税は目別）

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入未済額 前年度と 比較増減
個 人 市 民 税	6,312,479	6,149,665	17,061	149,490	△ 13,049
法 人 市 民 税	1,472,758	1,467,062	315	6,018	△ 339
固 定 資 産 税	7,897,515	7,759,970	2,848	135,485	△ 226
軽自動車税(種別割)	506,687	497,173	807	9,034	49
特別土地保有税	11,859	0	0	11,859	0
都市計画税	1,164,788	1,144,578	418	19,908	△ 4
老人保護費負担金	78,771	77,445	0	1,326	287
児童福祉施設費負担金	88,768	85,540	0	3,395	301
未熟児養育医療費負担金	1,052	1,052	0	0	△ 62
スクールバス負担金	574	551	0	23	3
行政財産使用料(総務)	10,281	10,277	0	4	4
放課後児童クラブ使用料	47,579	46,469	0	1,124	△ 117
児童福祉施設使用料	55,746	52,251	0	3,558	△ 334
墓園墓地使用料	4,445	4,419	0	26	26
奥山ダムかんがい施設使用料	3,828	3,640	0	188	36
千光寺公園南斜面専用駐車場使用料	610	570	0	40	0
道路占用料	38,857	38,857	0	0	△ 11
河川占用料	2,464	2,432	0	32	△ 8
住宅使用料	235,861	224,072	484	11,305	△ 1,541
汚水処理施設使用料	56,432	56,296	18	119	25
駐車場使用料(土木)	14,160	14,153	0	7	△ 0
幼稚園使用料	1,115	1,102	0	13	△ 10
証明閲覧手数料(総務)	7,453	7,449	0	4	△ 2
一般(液状)廃棄物収集手数料	118,683	118,620	0	63	55
屋外広告物申請手数料	6,269	6,250	0	18	18

土地建物貸付収入	36,711	36,709	0	2	2
延滞金及び加算金	22,007	21,972	0	36	△ 52
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	102	3	0	99	△ 3
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	24,392	3,932	0	20,460	△ 3,831
貸付金利子収入(住宅資金)	4,455	977	0	3,478	△ 977
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	5,786	1,408	0	4,378	17
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	1,274	513	0	762	△ 333
災害援護資金貸付金元金収入	1,258	621	0	637	637
災害援護資金貸付金利子収入	264	140	0	124	124
弁償金	1,225	80	0	1,145	1,145
違約金及び延納利息	3,878	3,878	0	0	△ 3,212
雑収入	547,514	477,590	8,130	61,902	△ 16,677
<b>合 計</b>	<b>18,787,901</b>	<b>18,317,714</b>	<b>30,080</b>	<b>446,064</b>	<b>△ 38,059</b>

注：収入済額には未還付額を含む。

## イ 歳入決算の状況

### 第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	金 額	収納率	金 額	収納率	増 減 額	伸 率
収 入 済 額	17,935,197	98.1	17,634,484	97.8	300,712	1.7
市 民 税	7,616,727	97.8	7,537,988	97.7	78,739	1.0
固 定 資 産 税	7,774,127	98.3	7,646,224	97.9	127,904	1.7
軽自動車税	524,315	98.2	503,178	98.0	21,137	4.2
市たばこ税	875,450	100.0	817,244	100.0	58,206	7.1
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
都市計画税	1,144,578	98.3	1,129,851	97.9	14,727	1.3

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:特別土地保有税は平成15年度以降、当分の間、新たな課税は行わないこととされた。  
(地方税法附則第31条)

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ2.1ポイント上回り27.5%となっている。

当年度の決算額は、予算現額177億6,865万4千円に対し、収入済額179億3,519万7千円(対予算比100.9%、収納率98.1%)、不納欠損額2,144万8千円(対調定比0.1%)及び収入未済額3億3,179万4千円(対調定比1.8%)である。

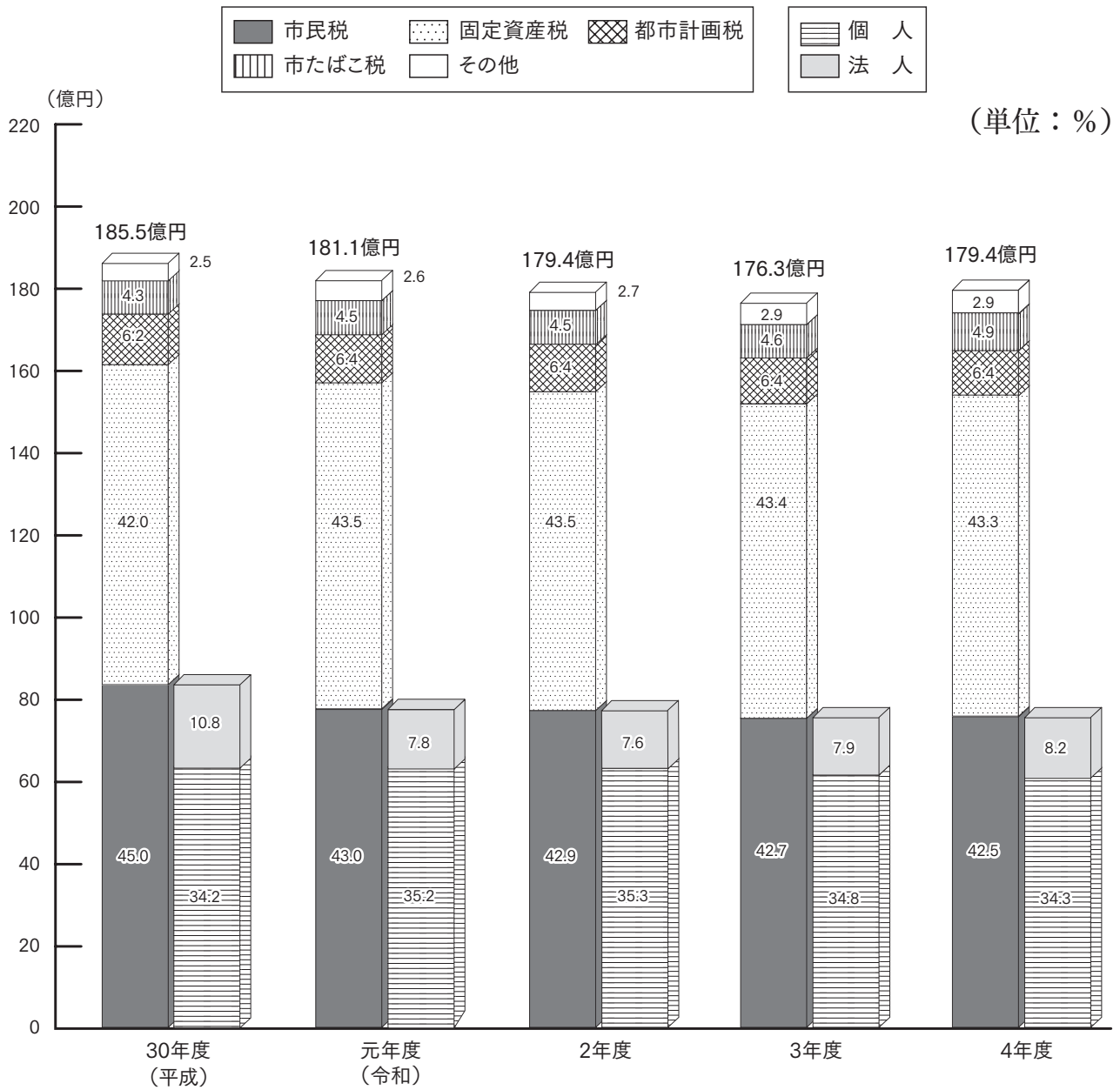
収入済額の主なものは、固定資産税77億7,412万7千円、市民税76億1,672万7千円、都市計画税11億4,457万8千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり3億71万2千円(1.7%)増加している。これは主に、固定資産税が1億2,790万4千円(1.7%)、主に法人市民税の増加(前年度比7,128万4千円(5.1%)増)により市民税が7,873万9千円(1.0%)、令和3年10月から税率が引き上げられたこと及びたばこの需要が増えたことにより市たばこ税が5,820万6千円(7.1%)それぞれ増加したことによるものである。



過去5年間の税目別収入済額構成比の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額構成比の推移



(参考)尾道市人口の推移

(単位:人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
136,851	135,536	133,549	130,952	129,314

※人口は、尾道市住民基本台帳人口の各年度末(3月31日)時点の数値。

## (ア) 市民税

個人市民税の収入済額は61億4,966万5千円で、これを前年度と比較すると、745万5千円(0.1%)増加している。法人市民税の収入済額は14億6,706万2千円で、これを前年度と比較すると、7,128万4千円(5.1%)増加している。これは、円安による製造業の好況が大きな要因と考えられる。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 市民税(現年課税分)の個人・法人別収納状況

(単位:千円、%)

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増 減 額	伸 率
個人	調 定 額	6,150,527	6,140,191	10,337	0.2
	収 入 済 額	6,118,688	6,110,677	8,011	0.1
	収 納 率	99.5	99.5	-	-
法人	調 定 額	1,466,400	1,389,444	76,957	5.5
	収 入 済 額	1,465,657	1,388,313	77,344	5.6
	収 納 率	99.9	99.9	-	-

注:収入済額には未還付額を含む。

## (イ) 固定資産税

当年度の収入済額は77億7,412万7千円で、これを前年度と比較すると、1億2,790万4千円(1.7%)増加している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の収納状況は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産税(現年課税分)の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
調 定 額	7,762,141	7,489,715	272,426	3.6
収 入 済 額	7,729,382	7,460,974	268,408	3.6
収 納 率	99.6	99.6	-	-

注:収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1,737万6千円、固定資産税284万8千円である。不納欠損額を前年度と比較すると2,665万2千円(55.4%)減少している。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(滞納

処分による執行停止（3年経過及び5年時効）1,961万6千円、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）98万6千円、同法第18条第1項の規定によるもの（時効で徴収権が消滅）84万6千円である。

収入未済額の主なものは、市民税1億5,550万8千円、固定資産税1億3,548万5千円、都市計画税1,990万8千円である。収入未済額を前年度と比較すると1,356万9千円（3.9%）減少している。

収納率は98.1%（現年課税分99.6%、滞納繰越分20.2%）である。

未還付額は560万4千円である。

市税は歳入総額の27.5%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。収納率は98.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

## 第2款 地方譲与税

第10表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	461,092	462,539	△ 1,448	△ 0.3
地方揮発油譲与税	107,148	112,491	△ 5,343	△ 4.7
自動車重量譲与税	320,711	321,629	△ 918	△ 0.3
特別とん譲与税	4,803	7,529	△ 2,727	△ 36.2
地方道路譲与税	0	0	0	皆増
森林環境譲与税	28,430	20,890	7,540	36.1

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、地方道路税及び森林環境税を一定の基準により配分されるものである。森林環境税の課税開始は令和6年度であるが、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されている。なお、地方道路譲与税は、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い名称が地方揮発油譲与税に改められ、改正前に課税された道路特定財源分のみが引き続き譲与されるものであり、当年度の譲与は1円であった。

当年度の決算額は、予算現額4億6,109万2千円に対し、収入済額4億6,109万2千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第10表のとおり144万8千円（0.3%）減少している。

### 第3款 利子割交付金

第11表 利子割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	7,864	16,103	△ 8,239	△ 51.2
利 子 割 交 付 金	7,864	16,103	△ 8,239	△ 51.2

地方税法の規定により、県民税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 786 万 4 千円に対し、収入済額 786 万 4 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 823 万 9 千円（51.2%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

第12表 配当割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	85,102	101,940	△ 16,838	△ 16.5
配 当 割 交 付 金	85,102	101,940	△ 16,838	△ 16.5

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 8,508 万 7 千円に対し、収入済額 8,510 万 2 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 1,683 万 8 千円（16.5%）減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

### 第13表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	59,203	110,617	△ 51,414	△ 46.5
株式等譲渡所得割交付金	59,203	110,617	△ 51,414	△ 46.5

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 5,916 万 6 千円に対し、収入済額 5,920 万 3 千円（対予算比 100.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 5,141 万 4 千円（46.5%）減少している。これは、前年度に比べ、株式の売買された数量は上回ったものの、株価が下がっており、売買代金が停滞したためである。

## 第6款 法人事業税交付金

### 第14表 法人事業税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	321,895	273,595	48,300	17.7
法人事業税交付金	321,895	273,595	48,300	17.7

地方税法の規定により、県税として納付された法人事業税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 3 億 2,189 万 5 千円に対し、収入済額 3 億 2,189 万 5 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 4,830 万円（17.7%）増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

### 第15表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	3,301,303	3,247,010	54,293	1.7
地方消費税交付金	3,301,303	3,247,010	54,293	1.7

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 33 億 130 万 3 千円に対し、収入済額 33 億 130 万 3 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 5,429 万 3 千円（1.7%）増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

### 第16表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	12,992	11,777	1,215	10.3
ゴルフ場利用税交付金	12,992	11,777	1,215	10.3

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,299 万 2 千円に対し、収入済額 1,299 万 2 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 121 万 5 千円（10.3%）増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

### 第17表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	57,212	53,656	3,556	6.6
環境性能割交付金	57,212	53,656	3,556	6.6

地方税法の規定により、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 5,722 万 3 千円に対し、収入済額 5,721 万 2 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 355 万 6 千円（6.6%）増加している。

## 第 10 款 地方特例交付金

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	127,663	410,950	△ 283,287	△ 68.9
地方特例交付金	113,357	122,962	△ 9,605	△ 7.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	14,306	287,988	△ 273,682	△ 95.0

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。このうち、1 億 1,335 万 7 千円の地方特例交付金は、全て個人住民税減収補填特例交付金であるが、前年度に比べ 960 万 5 千円（7.8%）減少している。これは、自動車税及び軽自動車税の軽減措置に係る減収補填特例交付金が 2,621 万 5 千円（皆減）減少したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収補填分として交付されるものであるが、一部を除き軽減措置が終了したことに伴い大幅な減となった。

当年度の決算額は、予算現額 1 億 2,766 万 3 千円に対し、収入済額 1 億 2,766 万 3 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 2 億 8,328 万 7 千円（68.9%）減少している。

## 第 11 款 地方交付税

第 19 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	17,004,665	16,899,736	104,929	0.6
地方交付税	17,004,665	16,899,736	104,929	0.6

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 170 億 466 万 5 千円に対し、収入済額 170 億 466 万 5 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税 152 億 6,172 万 3 千円  
 （対前年度比 1 億 5,822 万 9 千円増加、増加率 1.0%）

特別交付税 17 億 4,294 万 2 千円  
 （対前年度比 5,330 万円減少、減少率 3.0%）

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 1 億 492 万 9 千円（0.6%）増加している。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

### 第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	10,999	13,736	△ 2,737	△ 19.9
交通安全対策特別交付金	10,999	13,736	△ 2,737	△ 19.9

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,099 万 9 千円に対し、収入済額 1,099 万 9 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 273 万 7 千円（19.9%）減少している。



### 第13款 分担金及び負担金

第21表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	320,902	300,412	20,489	6.8
分 担 金	16,477	17,635	△ 1,157	△ 6.6
負 担 金	304,424	282,778	21,647	7.7

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額3億1,314万円に対し、収入済額3億2,090万2千円(対予算比102.5%、収納率98.6%)、収入未済額474万4千円(対調定比1.5%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 分担金

急傾斜地崩壊対策事業費分担金1,010万5千円、小規模崩壊地復旧事業費分担金523万7千円

#### (イ) 負担金

消防通信指令業務負担金1億761万1千円、児童福祉施設費負担金8,554万円、老人保護費負担金7,744万5千円、職員派遣費負担金(総務費)1,278万6千円

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり2,048万9千円(6.8%)増加している。これは、職員派遣費負担金(消防費)が739万円(皆減)、防災無線施設費負担金が309万1千円(96.1%)、現年災害復旧費分担金が192万5千円(65.6%)それぞれ減少したものの、児童福祉施設費負担金が1,472万2千円(20.8%)、消防通信指令業務負担金が1,470万5千円(15.8%)、老人保護費負担金が316万6千円(4.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金339万5千円、老人保護費負担金132万6千円で、収入未済額を前年度と比較すると52万9千円(12.5%)増加している。

## 第14款 使用料及び手数料

### 第22表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,015,761	995,565	20,196	2.0
使 用 料	601,549	571,198	30,351	5.3
手 数 料	414,212	424,367	△ 10,155	△ 2.4

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 10 億 2,568 万 6 千円に対し、収入済額 10 億 1,576 万 1 千円（対予算比 99.0%、収納率 98.4%）、不納欠損額 50 万 1 千円（対調定比 0.0%）及び収入未済額 1,650 万 3 千円（対調定比 1.6%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 使用料

住宅使用料 2 億 2,407 万 2 千円、汚水処理施設使用料 5,629 万 6 千円、児童福祉施設使用料 5,225 万 1 千円、放課後児童クラブ使用料 4,646 万 9 千円、道路占用料 3,885 万 7 千円、駐車場使用料（総務）3,506 万 9 千円、美術館使用料 2,478 万 3 千円、斎場使用料 2,355 万 3 千円、駐車場使用料（土木）1,415 万 3 千円

#### (イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料 2 億 1,066 万 1 千円、一般（液状）廃棄物収集手数料 1 億 1,862 万円、戸籍手数料 3,153 万 3 千円、住民票手数料 1,508 万 4 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 2,019 万 6 千円（2.0%）増加している。これは、住宅使用料が 786 万 9 千円（3.4%）、児童福祉施設使用料が 633 万 4 千円（10.8%）それぞれ減少したものの、美術館使用料が 1,325 万 5 千円（115.0%）、駐車場使用料（総務）が 928 万 4 千円（36.0%）、墓園墓地使用料が 326 万 1 千円（281.6%）、汚水処理施設使用料が 295 万 4 千円（5.5%）、しまなみ交流館使用料が 289 万 6 千円（44.5%）、戸籍手数料が 252 万 1 千円（8.7%）それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 48 万 4 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 29 万 7 千円（37.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,130 万 5 千円、児童福祉施設使用料 355 万 8 千円、放課後児童クラブ使用料 112 万 4 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 185 万 9 千円（10.1%）減少している。

## 第15款 国庫支出金

### 第23表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	12,032,069	14,991,107	△ 2,959,039	△ 19.7
国 庫 負 担 金	7,784,116	8,041,226	△ 257,111	△ 3.2
国 庫 補 助 金	4,215,879	6,919,991	△ 2,704,112	△ 39.1
委 託 金	32,074	29,890	2,184	7.3

当年度の決算額は、予算現額 130 億 6,819 万 8 千円に対し、収入済額 120 億 3,206 万 9 千円（対予算比 92.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 国庫負担金

生活保護費等負担金 18 億 8,976 万 6 千円、自立支援給付費負担金 18 億 5,878 万 2 千円、施設型給付費負担金 12 億 1,272 万 5 千円、児童手当給付費負担金 11 億 5,619 万 3 千円、障害児通所給付費等負担金 4 億 9,154 万円、新型コロナウイルスワクチン接種負担金 4 億 2,018 万 5 千円、児童扶養手当給付費負担金 1 億 4,621 万 9 千円、国民健康保険基盤安定等負担金 1 億 2,107 万 5 千円

#### (イ) 国庫補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12 億 3,446 万 5 千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 9 億 5,995 万円、社会資本整備総合交付金（土木費）3 億 5,526 万 8 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 3 億 4,185 万 5 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3 億 257 万円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 1 億 8,471 万 2 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 4,106 万 8 千円

#### (ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 3,004 万 2 千円

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 29 億 5,903 万 9 千円 (19.7%) 減少している。これは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が 9 億 5,995 万円（皆増）増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が 18 億 5,856 万 9 千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が 14 億 1,417 万 2 千円 (80.5%)、新型コロナウイルスワクチン接種負担金が 4 億 5,395 万 5 千円 (51.9%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 2 億 2,869 万 8 千円 (43.0%) それぞれ減少したことなどによるものである。

## 第16款 県支出金

### 第24表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	4,722,432	4,721,291	1,142	0.0
県 負 担 金	3,117,622	3,082,291	35,331	1.1
県 補 助 金	1,275,663	1,249,854	25,810	2.1
委 託 金	329,147	389,146	△ 59,999	△ 15.4

当年度の決算額は、予算現額 49 億 5,107 万 5 千円に対し、収入済額 47 億 2,243 万 2 千円（対予算比 95.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 県負担金

自立支援給付費負担金 9 億 2,939 万 1 千円、施設型給付費負担金 5 億 2,428 万 3 千円、国民健康保険基盤安定等負担金 4 億 2,263 万 6 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3 億 8,398 万 4 千円、児童手当給付費負担金 2 億 5,650 万 9 千円、障害児通所給付費等負担金 2 億 4,577 万円、県移譲事務交付金 2 億 3,767 万円

#### (イ) 県補助金

重度心身障害者医療助成費補助金 2 億 3,419 万 2 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 2,776 万 4 千円、農林水産施設現年補助災害復旧費補助金 1 億 100 万 8 千円、原油価格・物価高騰に係る福祉事業者支援事業補助金 9,915 万 1 千円

#### (ウ) 委託金

徴税费委託金 2 億 1,086 万 4 千円、参議院議員選挙費委託金 5,690 万 6 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 114 万 2 千円 (0.0%) 増加している。これは、農林水産施設過年補助災害復旧費補助金が 9,077 万 5 千円 (皆減)、衆議院議員選挙費委託金が 5,482 万 5 千円 (皆減)、急傾斜地対策事業費補助金が 4,466 万 5 千円 (57.5%) それぞれ減少したものの、原油価格・物価高騰に係る福祉事業者支援事業補助金が 9,915 万 1 千円 (皆増)、農林水産施設現年補助災害復旧費補助金が 8,230 万 8 千円 (440.2%)、原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金が 2,648 万 3 千円 (皆増) それぞれ増加したことなどによるものである。

第17款 財産収入

第25表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	134,666	160,732	△ 26,066	△ 16.2
財 産 運 用 収 入	50,455	52,054	△ 1,599	△ 3.1
財 産 売 払 収 入	84,211	108,678	△ 24,467	△ 22.5

当年度の決算額は、予算現額2億558万1千円に対し、収入済額1億3,466万6千円(対予算比65.5%、収納率100.0%)、収入未済額2千円(対調定比0.0%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入3,670万9千円、利子及び配当金1,372万9千円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入8,280万6千円

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり2,606万6千円(16.2%)減少している。これは、土地売払収入が2,262万5千円(21.5%)、利子及び配当金が324万3千円(19.1%)それぞれ減少したことなどによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると2千円(皆増)増加している。

## 第18款 寄附金

### 第26表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	583,707	563,359	20,348	3.6
寄 附 金	583,707	563,359	20,348	3.6

当年度の決算額は、予算現額6億4,172万5千円に対し、収入済額5億8,370万7千円(対予算比91.0%、収納率100.0%)である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金5億2,577万6千円、児童福祉費寄附金2,220万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり2,034万8千円(3.6%)増加している。これは、観光費寄附金が5,039万8千円(84.0%)減少したものの、ふるさと納税寄附金が4,750万9千円(9.9%)、児童福祉費寄附金が2,180万円増加したことなどによるものである。

## 第19款 繰入金

### 第27表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,607,824	619,084	988,741	159.7
特別会計繰入金	74,954	12,810	62,145	485.1
基金繰入金	1,532,870	606,274	926,596	152.8

当年度の決算額は、予算現額22億8,797万3千円に対し、収入済額16億782万4千円(対予算比70.3%、収納率100.0%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 特別会計繰入金

千光寺山索道事業特別会計繰入金4,850万1千円、駐車場事業特別会計繰入金2,192万7千円、港湾事業特別会計繰入金452万6千円

#### (イ) 基金繰入金

ふるさと振興基金繰入金4億1,367万円、財政調整基金繰入金4億円、減債基金繰入金4億円、地域福祉基金繰入金2億253万2千円

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり9億8,874万1千円(159.7%)増加している。これは、観光施設整備基金繰入金が8,000万円(皆減)減少したものの、財政調整基金繰入金が4億円(皆増)、減債基金繰入金が4億円(皆増)、ふるさと振興基金繰入金が1億1,011万9千円(36.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

## 第20款 繰越金

第28表 繰越金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,425,538	918,441	507,097	55.2
繰 越 金	1,425,538	918,441	507,097	55.2

当年度の決算額は、予算現額14億2,553万8千円に対し、収入済額14億2,553万8千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり5億709万7千円(55.2%)増加している。

## 第21款 諸収入

第29表 諸収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,600,565	1,339,426	261,140	19.5
延滞金、加算金及び過料	21,972	21,196	776	3.7
市 預 金 利 子	221	68	153	226.2
貸 付 金 元 利 収 入	1,017,259	921,190	96,069	10.4
受 託 事 業 収 入	2,966	1,847	1,119	60.6
雑 入	558,147	395,125	163,022	41.3

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額15億5,594万8千円に対し、収入済額16億56万5千円(対予算比102.9%、収納率94.1%)、不納欠損額813万円(対調定比0.5%)及び収入未済額9,302万1千円(対調定比5.5%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金 2,197 万 2 千円

(イ) 市預金利子

預金利子 22 万 1 千円

(ウ) 貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 7 億 3,157 万 9 千円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 7,000 万円

(エ) 受託事業収入

共同排水施設受託事業収入 200 万 2 千円

(オ) 雑入

雑入 4 億 7,759 万円、消防団員退職報償金 6,301 万 6 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 2 億 6,114 万円 (19.5%) 増加している。これは、中小企業貸付金元金収入が 9,092 万 8 千円 (14.2%)、雑入が 9,047 万 4 千円 (23.4%)、消防団員退職報償金が 6,139 万 8 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条などによる費用返還金 808 万 2 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 385 万 9 千円 (32.2%) 減少している。

収入未済額の主なものは、雑入 6,190 万 2 千円、住宅資金貸付金元金収入及び利子収入 2,393 万 8 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条などによる費用返還金 5,629 万 8 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 2,316 万 1 千円 (19.9%) 減少している。



第22款 市債

第30表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	2,499,500	5,448,900	△ 2,949,400	△ 54.1
総 務 債	6,100	840,600	△ 834,500	△ 99.3
民 生 債	0	57,500	△ 57,500	皆減
衛 生 債	146,000	371,300	△ 225,300	△ 60.7
農 林 水 産 業 債	237,600	150,000	87,600	58.4
商 工 債	2,500	0	2,500	皆増
土 木 債	430,000	448,900	△ 18,900	△ 4.2
消 防 債	252,100	304,500	△ 52,400	△ 17.2
教 育 債	587,100	582,200	4,900	0.8
災 害 復 旧 債	198,900	404,400	△ 205,500	△ 50.8
臨 時 財 政 対 策 債	639,200	2,289,500	△ 1,650,300	△ 72.1

当年度の決算額は、予算現額 29 億 200 万円に対し、収入済額 24 億 9,950 万円（対予算比 86.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 6 億 3,920 万円、小学校建設事業債 3 億 8,060 万円、消防施設整備事業債 2 億 5,210 万円、道路整備事業債 2 億 640 万円、中学校建設事業債 1 億 5,340 万円、病院建設改良事業債 1 億 4,600 万円、漁業施設整備事業債 1 億 700 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 29 億 4,940 万円（54.1%）減少している。これは、小学校建設事業債が 2 億 4,070 万円（172.1%）増加したものの、臨時財政対策債が 16 億 5,030 万円（72.1%）、防災対策事業債（総務債）が 6 億 9,210 万円（99.9%）、病院建設改良事業債が 2 億 550 万円（58.5%）、過年単独災害復旧事業債が 1 億 6,990 万円（74.6%）、社会教育施設整備事業債が 1 億 6,210 万円（86.2%）、総務管理債が 1 億 4,150 万円（皆減）、防災対策事業債（土木債）が 1 億 1,150 万円（73.1%）それぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 一般会計歳出

ア 概要

当年度の歳出の決算概要は、次表のとおりである。(資料7参照)

第31表 歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	67,595,467	72,330,252	△ 4,734,785	△ 6.5
支 出 済 額	64,307,684	67,868,923	△ 3,561,239	△ 5.2
翌 年 度 繰 越 額	1,715,944	2,370,243	△ 654,299	△ 27.6
不 用 額	1,571,839	2,091,086	△ 519,247	△ 24.8
予算現額に対する執行率	95.1	93.8	-	1.3

款別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料9参照)

第32表 款別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
議 会 費	345,229	0.5	359,171	0.5	△ 13,942	△ 3.9
総 務 費	6,594,434	10.3	8,094,434	11.9	△ 1,500,000	△ 18.5
民 生 費	25,536,731	39.7	26,788,282	39.5	△ 1,251,550	△ 4.7
衛 生 費	7,691,009	12.0	7,753,796	11.4	△ 62,787	△ 0.8
労 働 費	295,233	0.5	295,057	0.4	176	0.1
農林水産業費	1,161,195	1.8	1,098,504	1.6	62,691	5.7
商 工 費	1,870,765	2.9	2,188,692	3.2	△ 317,927	△ 14.5
土 木 費	3,846,858	6.0	3,910,120	5.8	△ 63,262	△ 1.6
消 防 費	2,556,903	4.0	2,724,161	4.0	△ 167,258	△ 6.1
教 育 費	5,717,021	8.9	5,851,520	8.6	△ 134,499	△ 2.3
災害復旧費	553,609	0.9	1,003,448	1.5	△ 449,839	△ 44.8
公 債 費	8,131,749	12.6	7,797,103	11.5	334,646	4.3
諸 支 出 金	6,947	0.0	4,635	0.0	2,312	49.9
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	64,307,684	100.0	67,868,923	100.0	△ 3,561,239	△ 5.2

節別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料 11 参照)

第 3 3 表 節別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	伸 率
報 酬	1,016,143	1.6	1,062,593	1.6	△ 46,450	△ 4.4
給 料	4,190,437	6.5	4,235,108	6.2	△ 44,671	△ 1.1
職 員 手 当 等	2,933,797	4.6	3,348,118	4.9	△ 414,321	△ 12.4
共 済 費	1,476,951	2.3	1,508,988	2.2	△ 32,037	△ 2.1
災 害 補 償 費	1,304	0.0	921	0.0	383	41.6
恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
報 償 費	132,422	0.2	147,179	0.2	△ 14,757	△ 10.0
旅 費	93,035	0.1	79,353	0.1	13,682	17.2
交 際 費	731	0.0	302	0.0	429	142.1
需 用 費	2,381,812	3.7	1,856,003	2.7	525,809	28.3
役 務 費	434,283	0.7	435,232	0.6	△ 949	△ 0.2
委 託 料	8,134,321	12.6	8,033,144	11.8	101,177	1.3
使用料及び賃借料	869,678	1.4	920,653	1.4	△ 50,974	△ 5.5
工 事 請 負 費	2,924,977	4.5	3,404,737	5.0	△ 479,760	△ 14.1
原 材 料 費	23,893	0.0	25,527	0.0	△ 1,634	△ 6.4
公有財産購入費	26,104	0.0	25,071	0.0	1,033	4.1
備 品 購 入 費	290,947	0.5	1,057,943	1.6	△ 766,997	△ 72.5
負担金補助及び交付金	9,990,758	15.5	10,153,293	15.0	△ 162,534	△ 1.6
扶 助 費	12,635,704	19.6	14,492,665	21.4	△ 1,856,961	△ 12.8
貸 付 金	1,028,979	1.6	942,851	1.4	86,128	9.1
補償補填及び賠償金	82,306	0.1	44,093	0.1	38,213	86.7
償還金利子及び割引料	9,003,155	14.0	8,104,292	11.9	898,863	11.1
投資及び出資金	325,846	0.5	367,685	0.5	△ 41,839	△ 11.4
積 立 金	1,879,426	2.9	3,153,245	4.6	△ 1,273,819	△ 40.4
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
公 課 費	5,615	0.0	6,383	0.0	△ 768	△ 12.0
繰 出 金	4,425,061	6.9	4,463,546	6.6	△ 38,485	△ 0.9
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	64,307,684	100.0	67,868,923	100.0	△ 3,561,239	△ 5.2

款別不用額の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第34表 款別不用額の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	増 減 額	伸 率
議 会 費	7,625	2.2	8,619	2.3	△ 994	△ 11.5
総 務 費	204,014	3.0	362,667	4.3	△ 158,653	△ 43.7
民 生 費	684,145	2.6	856,674	3.1	△ 172,530	△ 20.1
衛 生 費	109,689	1.4	63,239	0.8	46,450	73.5
労 働 費	875	0.3	2,089	0.7	△ 1,214	△ 58.1
農林水産業費	29,438	1.9	20,071	1.4	9,367	46.7
商 工 費	130,276	6.1	268,424	10.4	△ 138,148	△ 51.5
土 木 費	61,181	1.3	120,959	2.7	△ 59,778	△ 49.4
消 防 費	46,441	1.8	49,767	1.8	△ 3,326	△ 6.7
教 育 費	142,909	2.3	193,015	3.0	△ 50,106	△ 26.0
災 害 復 旧 費	73,367	10.8	93,703	5.8	△ 20,336	△ 21.7
公 債 費	1,994	0.0	1,154	0.0	840	72.8
諸 支 出 金	1	0.0	15	0.3	△ 14	△ 91.6
予 備 費	79,885	100.0	50,691	100.0	29,194	57.6
合 計	1,571,839	2.3	2,091,086	2.9	△ 519,247	△ 24.8

(ア) 支出済額は643億768万4千円で、前年度に比べ35億6,123万9千円(5.2%)減少している。これは主に公債費が3億3,464万6千円(4.3%)増加したものの、総務費が15億円(18.5%)、民生費が12億5,155万円(4.7%)、災害復旧費が4億4,983万9千円(44.8%)、商工費が3億1,792万7千円(14.5%)、消防費が1億6,725万8千円(6.1%)、教育費が1億3,449万9千円(2.3%)それぞれ減少したことなどによるものである。

(イ) 翌年度繰越額は17億1,594万4千円で、前年度に比べ6億5,429万9千円(27.6%)減少している。款別繰越額の主なものは、土木費6億4,505万7千円、農林水産業費3億6,781万9千円、教育費2億4,815万7千円、衛生費2億662万8千円、商工費1億4,904万7千円である。繰越額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業及び平成30年7月豪雨災害の復旧事業の減少などによるものである。

(ウ) 不用額は15億7,183万9千円で、前年度に比べ5億1,924万7千円(24.8%)減少している。款別不用額の主なものは、民生費1億7,253万円、総務費1億5,865万3千円、商工費1億3,814万8千円である。

予算の流・充用は 252 件、3 億 8,346 万 1 千円で、前年度に比べ件数は 12 件減少、金額は 1 億 2,081 万 6 千円減少している。

また、予算現額に対する執行率は 95.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上回っている。

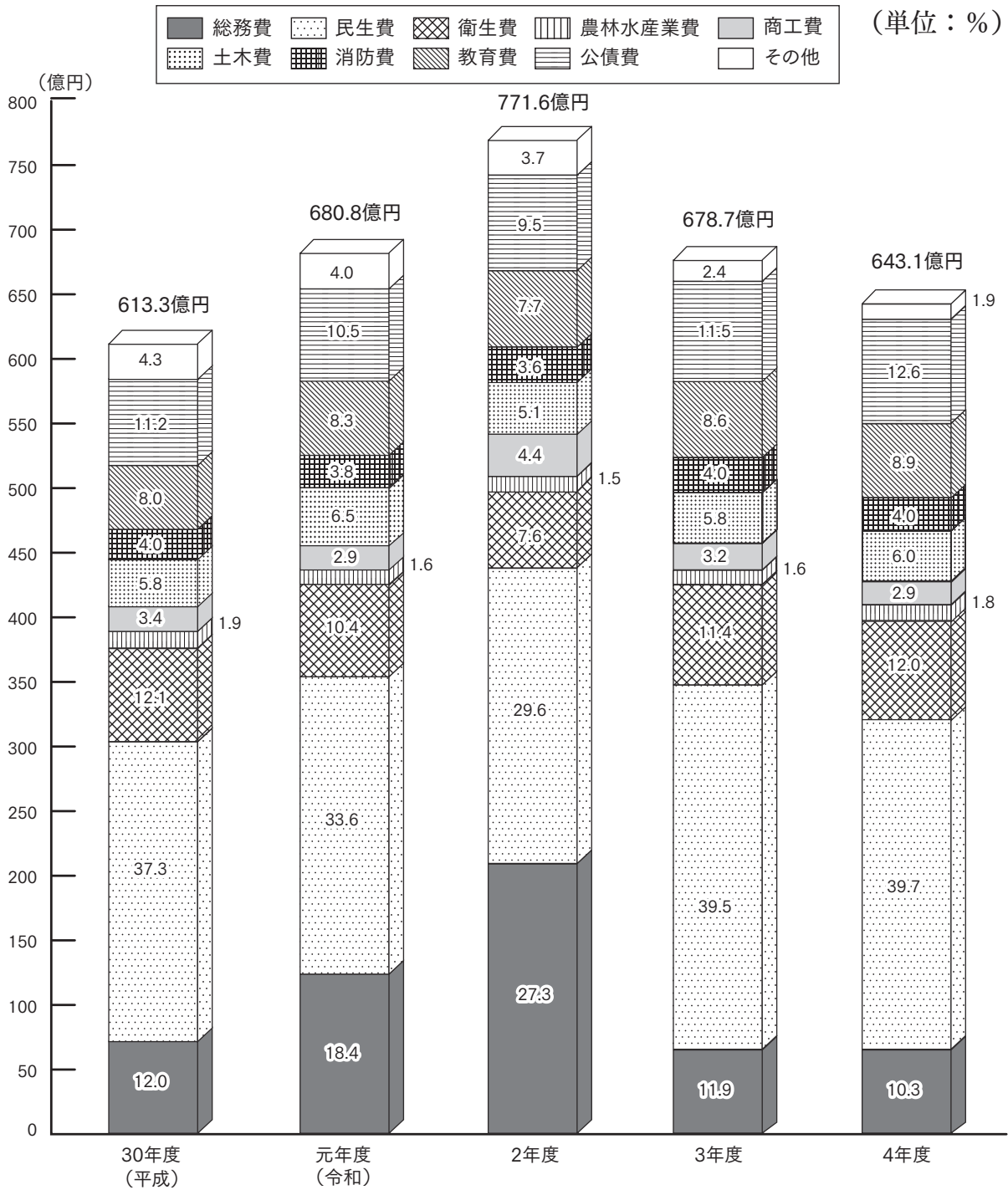
当年度の人件費は、定年退職者の減少に伴う退職手当の減により、前年度に比べ 5.3%減少した。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業である住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の減により扶助費、学校教育施設整備基金や減債基金等への積立ての減により積立金、デジタル防災無線戸別受信機整備の皆減により備品購入費、千光寺公園頂上エリアリニューアル工事や災害復旧事業及び道路改良事業等の減により工事請負費、高度情報通信基盤整備事業の皆減等により負担金補助及び交付金がそれぞれ減少した。

一方、国庫補助金返還金や市債の元利償還金の増により償還金利子及び割引料、光熱水費の増により需用費、小学校空調設備等整備委託料や私立保育園等運営委託料の増により委託料がそれぞれ増加となった。

過去5年間の款別支出済額構成比の推移は、次のとおりである。

第3図 一般会計支出済額構成比の推移



## イ 歳出決算の状況

### 第1款 議会費

第35表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	345,229	359,171	△ 13,942	△ 3.9
議 会 費	345,229	359,171	△ 13,942	△ 3.9

当年度の決算額は、予算現額3億5,285万4千円に対し、支出済額3億4,522万9千円（執行率97.8%）、不用額762万5千円（対予算比2.2%）である。

支出済額は前年度に比べ、1,394万2千円（3.9%）減少している。この主な要因は、旅費が61万9千円（36.5%）、負担金補助及び交付金が58万2千円（8.9%）増加したものの、議員2名の辞職に伴う議員報酬等の減により、人件費が1,592万1千円（4.7%）減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、99万4千円（11.5%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.5%となっている。

### 第2款 総務費

第36表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	6,594,434	8,094,434	△ 1,500,000	△ 18.5
総 務 管 理 費	5,516,362	6,967,168	△ 1,450,807	△ 20.8
徴 税 費	610,349	540,104	70,245	13.0
戸籍住民基本台帳費	261,620	302,202	△ 40,582	△ 13.4
選 挙 費	103,929	173,444	△ 69,514	△ 40.1
統 計 調 査 費	22,176	33,067	△ 10,891	△ 32.9
監 査 委 員 費	40,501	40,440	61	0.2
交 通 安 全 対 策 費	39,497	38,009	1,488	3.9

※ 翌年度繰越額は535万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額68億380万5千円に対し、支出済額65億9,443万4千円（執行率96.9%）、不用額2億401万4千円（対予算比3.0%）である。

項別の支出済額は、第36表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費 25 億 6,712 万円、ふるさと振興基金や財政調整基金等の積立金 12 億 956 万 8 千円、ふるさと納税業務やコンピュータ機器保守等の委託料 10 億 8,380 万 1 千円、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金等の負担金補助及び交付金 8 億 8,210 万 1 千円である。

支出済額は前年度に比べ、15 億円 (18.5%) 減少している。この主な要因は、電気料金や光熱水費等の需要費が 3,821 万 1 千円 (23.3%) 増加したものの、デジタル防災無線戸別受信機整備等の減により、備品購入費が 6 億 1,478 万 6 千円 (98.0%)、定年退職者の減に伴う退職手当等の減により、人件費が 4 億 4,017 万円 (14.6%)、高度情報通信基盤整備事業負担金等の減により、負担金補助及び交付金が 3 億 4,059 万 4 千円 (27.9%)、減債基金やふるさと振興基金等の積立金が 1 億 7,494 万 4 千円 (12.6%) それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、戸籍情報システム改修事業 535 万 7 千円である。

不用額は前年度に比べ、1 億 5,865 万 3 千円 (43.7%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 10.3% で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

### 第 3 款 民 生 費

第 3 7 表 民生費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	25,536,731	26,788,282	△ 1,251,550	△ 4.7
社 会 福 祉 費	13,867,201	14,275,577	△ 408,376	△ 2.9
児 童 福 祉 費	8,687,478	9,685,167	△ 997,689	△ 10.3
人 権 推 進 事 業 費	106,217	103,788	2,429	2.3
生 活 保 護 費	2,870,134	2,716,230	153,905	5.7
災 害 救 助 費	5,702	7,521	△ 1,819	△ 24.2

※ 翌年度繰越額は 2,373 万 9 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 262 億 4,461 万 5 千円に対し、支出済額 255 億 3,673 万 1 千円 (執行率 97.3%)、不用額 6 億 8,414 万 5 千円 (対予算比 2.6%) である。

項別の支出済額は、第 37 表のとおりである。

主な支出の内訳は、各種扶助費 124 億 4,276 万円、後期高齢者医療の療養給付費や私立認定子ども園等運営費の負担金、敬老用乗車券等の配付その他各種福祉団体等への補助金などの負担金補助及び交付金 44 億 8,430 万 6 千円、繰出金 42 億 9,959 万円 (介護保険事業特別会計への繰出金 25 億 538 万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 11 億 6,605 万 6 千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出



金 6 億 2,815 万 4 千円)、私立保育園や放課後児童クラブ等の運営等委託料、各種施設の運営・管理委託料などの委託料 17 億 9,166 万 8 千円、人件費 15 億 7,769 万 7 千円である。

支出済額は前年度に比べ、12 億 5,155 万円 (4.7%) 減少している。この主な要因は、各種給付に伴う国・県への返還金の増により、償還金利子及び割引料が 2 億 2,579 万 7 千円 (98.9%)、私立保育園等運営委託料等の増により、委託料が 1 億 4,451 万 1 千円 (8.8%)、私立認定こども園等運営費負担金等の増により、負担金補助及び交付金が 1 億 402 万円 (2.4%)、子どもの学び舎向島リーフ建設工事により、工事請負費が 7,794 万 8 千円 (皆増)、各種施設の光熱水費や修繕料等の増により、需用費が 5,181 万 1 千円 (27.7%)、人件費が 2,509 万 1 千円 (1.6%)、繰出金が 2,227 万 2 千円 (0.5%) それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の給付等の減により、扶助費が 19 億 1,746 万 6 千円 (13.4%) 減少したことによるものである。

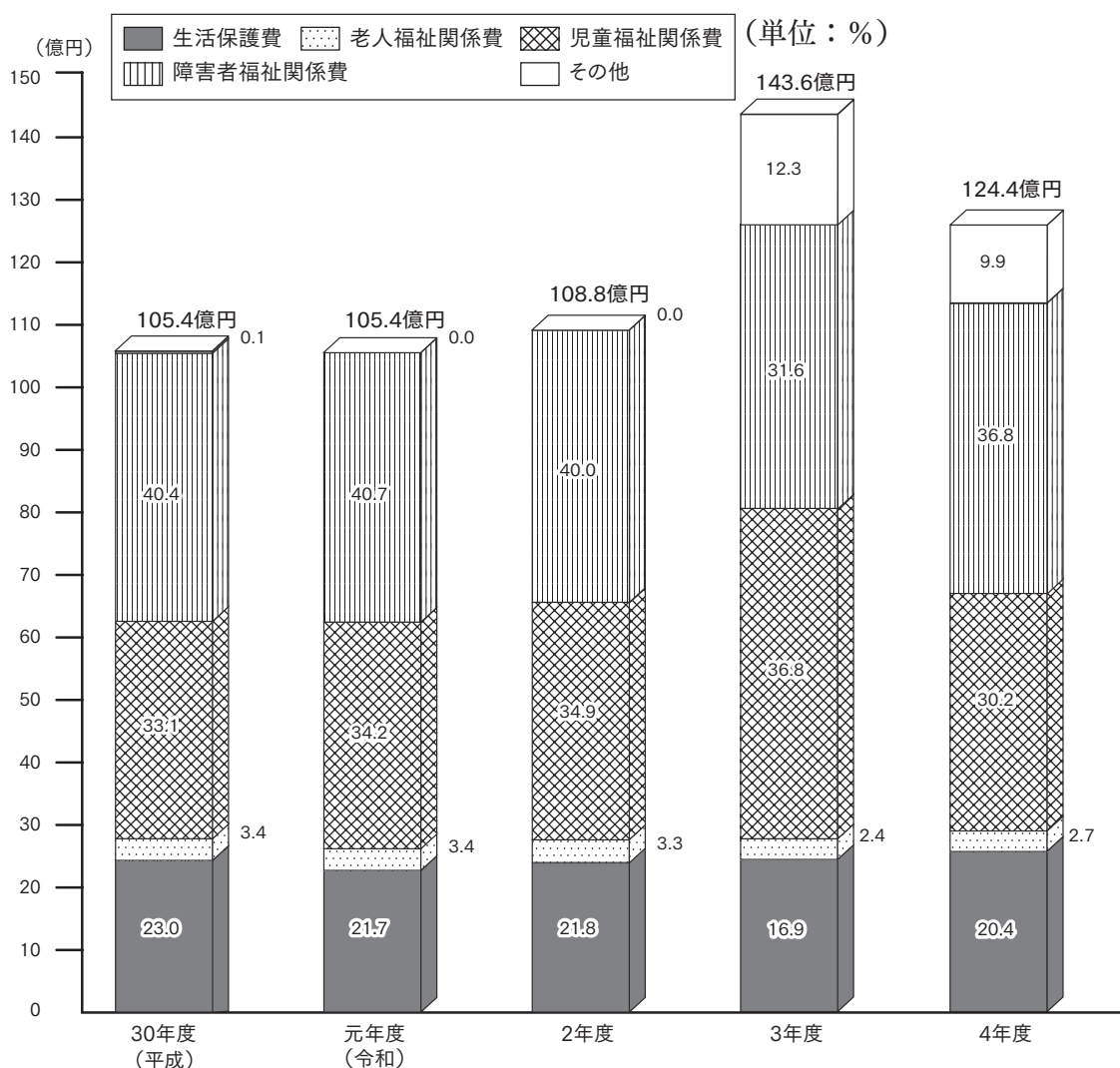
翌年度繰越事業は、私立保育施設等物価高騰対策支援事業 1,850 万円外 2 事業、計 2,373 万 9 千円である。

不用額は前年度に比べ、1 億 7,253 万円 (20.1%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 39.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

過去5年間の各種扶助費の推移は、次のとおりである。

第4図 各種扶助費構成比の推移



第4款 衛生費

第38表 衛生費の前年度比較

(単位: 千円、%)

区分	4年度	3年度	比較	
			増減額	伸率
支出済額	7,691,009	7,753,796	△ 62,787	△ 0.8
保健衛生費	5,497,996	5,738,101	△ 240,104	△ 4.2
感染症予防費	2,149	1,337	812	60.7
清掃費	2,190,864	2,014,359	176,505	8.8

※ 翌年度繰越額は2億662万8千円である。

当年度の決算額は、予算現額80億732万6千円に対し、支出済額76億9,100万9千円（執行率96.0%）、不用額1億968万9千円（対予算比1.4%）である。項別の支出済額は、第38表のとおりである。

主な支出の内訳は、病院事業や水道事業及び小型浄化槽設置整備事業への負担金等の負担金補助及び交付金 24 億 9,374 万 4 千円、新型コロナウイルスワクチン接種業務、廃棄物処理施設の運転管理及び廃棄物等収集運搬業務等の委託料 24 億 131 万円、人件費 8 億 3,007 万 9 千円、塵芥処理やし尿処理等に係る光熱水費や修繕料等の需用費 7 億 6,772 万円、地域福祉基金への積立金 6 億円である。

支出済額は前年度に比べ、6,278 万 7 千円 (0.8%) 減少している。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う国への返還金等の増により、償還金利息及び割引料が 2 億 9,357 万 1 千円 (3,964.6%) 光熱水費の増や瀬戸田汚泥再処理センター設備更新等により、需用費が 1 億 9,563 万円 (34.2%) それぞれ増加したものの、地域福祉基金の積立ての減により、積立金が 3 億円 (33.3%)、新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の減により、委託料が 1 億 7,679 万 7 千円 (6.9%)、人件費が 7,576 万 1 千円 (8.4%) それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 5,422 万 2 千円外 3 事業、計 2 億 662 万 8 千円である。

不用額は前年度に比べ、4,645 万円 (73.5%) 増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 12.0% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。

## 第 5 款 労 働 費

第 3 9 表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	295,233	295,057	176	0.1
労 働 諸 費	295,233	295,057	176	0.1

当年度の決算額は、予算現額 2 億 9,610 万 8 千円に対し、支出済額 2 億 9,523 万 3 千円 (執行率 99.7%)、不用額 87 万 5 千円 (対予算比 0.3%) である。

主な支出の内訳は、労働金庫預託金として貸付金 2 億 7,000 万円、企業の魅力発信事業に係る委託料や勤労青少年ホーム管理運営の委託料 991 万 6 千円、人件費 730 万円である。

支出済額は前年度に比べ、17 万 6 千円 (0.1%) 増加している。この主な要因は、人件費が 158 万 2 千円 (17.8%) 減少したものの、勤労青少年ホーム管理運営の委託料等の増により、委託料が 99 万 3 千円 (11.1%)、同じく勤労青少年ホームの光熱水費の増により、需用費が 45 万 4 千円 (17.2%)、尾道市中小企業人材育成セミナー運営委員会等への負担金の増により、負担金補助及び交付金が 24 万 2 千円 (11.5%) それぞれ増加したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、121万4千円（58.1%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

## 第6款 農林水産業費

### 第40表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,161,195	1,098,504	62,691	5.7
農 林 業 費	824,182	775,743	48,440	6.2
水 産 業 費	337,012	322,761	14,251	4.4

※ 翌年度繰越額は3億6,781万9千円である。

当年度の決算額は、予算現額15億5,845万2千円に対し、支出済額11億6,119万5千円（執行率74.5%）、不用額2,943万8千円（対予算比1.9%）である。

項別の支出済額は、第40表のとおりである。

主な支出の内訳は、漁港施設整備工事やため池改修工事等の工事請負費3億3,094万7千円、遊水池浚渫や漁港施設整備に係る設計等の委託料2億5,373万3千円、人件費2億3,546万9千円、各種県工事負担金や中山間地域等直接支払事業等への補助金などの負担金補助及び交付金2億932万9千円である。

支出済額は前年度に比べ、6,269万1千円（5.7%）増加している。この主な要因は、各種県工事負担金等の減により、負担金補助及び交付金が2,293万1千円（9.9%）、樋門・ポンプ場の修繕料等の減により、需用費が988万円（25.4%）、森林環境整備基金への積立ての減により、積立金が693万円（80.5%）、ため池改修工事等の減により、工事請負費が666万7千円（2.0%）それぞれ減少したものの、遊水池浚渫委託料等の増により、委託料が9,814万5千円（63.1%）、繰出金が889万8千円（20.8%）それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、水産物供給基盤機能保全事業1億5,600万円外11事業、計3億6,781万9千円である。

不用額は前年度に比べ、936万7千円（46.7%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は1.8%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

## 第7款 商 工 費

### 第41表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,870,765	2,188,692	△ 317,927	△ 14.5
商 工 費	1,391,721	1,301,195	90,526	7.0
観 光 費	479,044	887,497	△ 408,453	△ 46.0

※ 翌年度繰越額は1億4,904万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額21億5,008万8千円に対し、支出済額18億7,076万5千円(執行率87.0%)、不用額1億3,027万6千円(対予算比6.1%)である。

項別の支出済額は、第41表のとおりである。

主な支出の内訳は、中小企業運転資金及び設備資金融資預託金として貸付金7億3,157万9千円、事業所LED照明設置等促進事業や事業継続特別支援事業に係る補助金等の負担金補助及び交付金6億5,872万2千円、人件費2億1,366万1千円、各種施設の管理等に係る委託料1億5,692万1千円である。

支出済額は前年度に比べ、3億1,792万7千円(14.5%)減少している。この主な要因は、貸付金が9,092万8千円(14.2%)、価格高騰対策事業である事業所LED照明設置等促進事業やキャッシュレス還元事業等の増により、負担金補助及び交付金が4,123万1千円(6.7%)それぞれ増加したものの、千光寺公園頂上エリアリニューアル工事の完了により、工事請負費が3億9,389万4千円(皆減)、千光寺山索道事業特別会計への繰出金が5,812万6千円(皆減)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、第2弾キャッシュレス還元事業1億4,800万円外1事業、計1億4,904万7千円である。

不用額は前年度に比べ、1億3,814万8千円(51.5%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は2.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

## 第8款 土 木 費

### 第42表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	3,846,858	3,910,120	△ 63,262	△ 1.6
土 木 管 理 費	298,530	272,348	26,182	9.6
道 路 橋 り よ う 費	1,300,005	1,374,917	△ 74,911	△ 5.4
港 湾 費	143,281	70,464	72,817	103.3
都 市 計 画 費	1,274,609	1,356,877	△ 82,268	△ 6.1
外 灯 費	58,235	48,889	9,346	19.1
排 水 路 費	337,901	288,866	49,036	17.0
住 宅 費	216,505	194,708	21,797	11.2
離 島 振 興 費	56,409	47,436	8,973	18.9
河 川 費	161,382	255,616	△ 94,234	△ 36.9

※ 翌年度繰越額(事故繰越しを含む)は6億4,505万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額45億5,309万6千円に対し、支出済額38億4,685万8千円(執行率84.5%)、不用額6,118万1千円(対予算比1.3%)である。

項別の支出済額は、第42表のとおりである。

主な支出の内訳は、道路、排水路、河川等の維持修繕業務や橋梁長寿命化に係る点検業務等の委託料9億9,994万2千円、道路改良工事や排水路改良工事等の工事請負費8億8,517万4千円、下水道事業や各種県工事への負担金等の負担金補助及び交付金が8億8,479万9千円、人件費5億983万2千円、下水道事業への出資金の投資及び出資金2億8,514万6千円である。

支出済額は前年度に比べ、6,326万2千円(1.6%)減少している。この主な要因は、道路測量設計及び公園遊具等設置の委託料等の増により、委託料が1億2,504万円(14.3%)、各種県工事負担金等の増により、負担金補助及び交付金が5,083万9千円(6.1%)、外灯等の光熱水費や市営住宅の修繕等の増により、需用費が2,036万3千円(14.9%)それぞれ増加したものの、工事請負費が2億6,494万5千円(23.0%)減少したことによるものである。

なお、工事請負費2億6,494万5千円(23.0%)減少の内訳は、稲積新開排水機場建設工事や油屋新開排水機場ポンプ増設工事等の増により、排水路費が4,365万円(37.0%)、市営向浜住宅改修工事等の増により、公営住宅建設費が3,200万7千円(57.3%)、トンネル長寿命化工事等の増により、道路維持補修費が1,801万9千円(18.0%)それぞれ増加したものの、堤線や日比崎線道路改良工事等の減により、道路新設改良費が1億5,479万1千円(36.9%)、急傾斜地崩壊防止工事等の減により、急傾斜対策事業費が9,225万円(55.1%)、久保長江線(久保2工区)道路改良工事等の減により、街路事業費が6,978万3千円(63.9%)、視点場整備工事の

完了により、都市計画総務費が 4,697 万円 (41.2%) それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業 (事故繰越しを含む) は、港湾整備事業県工事負担金 1 億 4,078 万 9 千円外 26 事業、計 6 億 4,505 万 7 千円である。

不用額は前年度に比べ、5,977 万 8 千円 (49.4%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 6.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

## 第9款 消 防 費

### 第43表 消防費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,556,903	2,724,161	△ 167,258	△ 6.1
消 防 費	2,556,903	2,724,161	△ 167,258	△ 6.1

※ 翌年度繰越額は 1,584 万円である。

当年度の決算額は、予算現額 26 億 1,918 万 4 千円に対し、支出済額 25 億 5,690 万 3 千円 (執行率 97.6%)、不用額 4,644 万 1 千円 (対予算比 1.8%) である。

主な支出の内訳は、人件費 17 億 6,522 万 8 千円、備品購入費 1 億 5,718 万 1 千円、光熱水費や消防用設備修繕料等の需用費 1 億 4,296 万 1 千円、尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金や消火栓新設改良工事負担金、消防団員退職報償金支給に係る掛金等の負担金補助及び交付金 1 億 4,234 万 9 千円、通信指令施設保守業務等の委託料 1 億 2,286 万 2 千円、工事請負費 1 億 1,781 万 2 千円である。

支出済額は前年度に比べ、1 億 6,725 万 8 千円 (6.1%) 減少している。この主な要因は、人件費が 2,317 万 4 千円 (1.3%)、通信指令施設保守委託料等の増により、委託料が 1,701 万 1 千円 (16.1%)、光熱水費等の増により、需用費が 1,229 万 3 千円 (9.4%) それぞれ増加したものの、はしご付消防自動車の配備完了等により、備品購入費が 1 億 2,586 万 3 千円 (44.5%)、御調分署・北出張所庁舎改修工事の完了により、工事請負費が 7,471 万 7 千円 (38.8%)、消防団員退職報償金の減により、報償費が 2,519 万円 (55.7%) それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、消防団安全装備整備事業 1,584 万円である。

不用額は前年度に比べ、332 万 6 千円 (6.7%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ 4.0% となっている。

## 第10款 教育費

### 第44表 教育費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	5,717,021	5,851,520	△ 134,499	△ 2.3
教 育 総 務 費	821,228	1,582,587	△ 761,359	△ 48.1
小 学 校 費	1,956,097	1,465,029	491,068	33.5
中 学 校 費	784,797	1,015,397	△ 230,600	△ 22.7
高 等 学 校 費	33,076	35,744	△ 2,668	△ 7.5
幼 稚 園 費	283,982	315,998	△ 32,016	△ 10.1
社 会 教 育 費	1,104,381	978,018	126,363	12.9
人 権 教 育 費	1,830	2,459	△ 629	△ 25.6
保 健 体 育 費	731,631	456,287	275,343	60.3

※ 翌年度繰越額は2億4,815万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額61億808万7千円に対し、支出済額57億1,702万1千円(執行率93.6%)、不用額1億4,290万9千円(対予算比2.3%)である。

項別の支出済額は、第44表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費15億9,035万2千円、小・中学校空調設備等整備の設計や市立図書館等の指定管理委託、学校諸設備の維持管理、各種社会教育施設等の管理運営、学校給食調理やスクールバス等運行業務等の委託料12億9,038万6千円、小・中学校改修工事やまちなか文化交流施設整備工事の工事請負費9億9,685万7千円、学校及び施設の修繕料や光熱水費等の需用費7億9,225万円、仮設校舎借上料及びコンピュータ機器使用料等の使用料及び賃借料4億7,168万2千円、幼児教育無償化による施設等利用費及び各種団体等への運営や事業への補助金などの負担金補助及び交付金2億2,591万4千円、扶助費1億1,689万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、1億3,449万9千円(2.3%)減少している。この主な要因は、西藤小学校校舎増築工事やまちなか文化交流施設整備工事等の増により、工事請負費が3億3,271万6千円(50.1%)、光熱水費の増により、需用費が2億493万5千円(34.9%)、小・中学校空調設備等整備委託料等の増により、委託料が1億1,412万8千円(9.7%)、仮設校舎借上料等の増により、使用料及び賃借料が5,468万円(13.1%)それぞれ増加したものの、学校教育施設整備基金の積立ての減により、積立金が7億9,998万7千円(100.0%)、人件費が3,235万6千円(2.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、憩いの広場整備事業1億2,000万円外10事業、計2億4,815万7千円である。

不用額は前年度に比べ、5,010万6千円(26.0%)減少している。



また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 8.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

## 第 1 1 款 災害復旧費

### 第 4 5 表 災害復旧費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	553,609	1,003,448	△ 449,839	△ 44.8
農林水産施設災害復旧費	162,471	338,330	△ 175,859	△ 52.0
公共土木施設災害復旧費	391,138	644,697	△ 253,559	△ 39.3
観光施設災害復旧費	0	20,420	△ 20,420	皆減

※ 翌年度繰越額は 5,430 万円である。

当年度の決算額は、予算現額 6 億 8,127 万 6 千円に対し、支出済額 5 億 5,360 万 9 千円（執行率 81.3%）、不用額 7,336 万 7 千円（対予算比 10.8%）である。

項別の支出済額は、第 45 表のとおりである。

主な支出の内訳は、災害復旧工事の工事請負費 4 億 8,078 万 5 千円、災害復旧工事に伴う物件補償の補償補填及び賠償金 3,493 万 8 千円である。

支出済額は前年度に比べ、4 億 4,983 万 9 千円（44.8%）減少している。この主な要因は、前年度に発生した大雨災害の復旧に伴う物件補償の増により、補償補填及び賠償金が 3,348 万 8 千円（2,310.1%）増加したものの、平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧が前年度でほぼ終了したこと等により、測量設計等の委託料が 1 億 8,794 万 2 千円（92.1%）、工事請負費が 1 億 8,446 万 1 千円（27.7%）、機械借上料等の使用料及び賃借料が 1 億 1,909 万 6 千円（90.8%）それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、公共土木施設単独災害復旧事業 3,200 万円外 1 事業、計 5,430 万円である。

不用額は前年度に比べ、2,033 万 6 千円（21.7%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント減少している。

## 第12款 公債費

### 第46表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	8,131,749	7,797,103	334,646	4.3
公 債 費	8,131,749	7,797,103	334,646	4.3

当年度の決算額は、予算現額 81 億 3,374 万 3 千円に対し、支出済額 81 億 3,174 万 9 千円（執行率 100.0%）、不用額 199 万 4 千円（対予算比 0.0%）である。

支出の内訳は、市債償還金 78 億 3,520 万 7 千円、市債利子 2 億 9,654 万 3 千円である。

支出済額は前年度に比べ、3 億 3,464 万 6 千円（4.3%）増加している。この要因は、市債利子が 4,977 万 6 千円（14.4%）減少したものの、元金償還金が 3 億 8,442 万 3 千円（5.2%）増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、84 万円（72.8%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 12.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加している。

## 第13款 諸支出金

### 第47表 諸支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	6,947	4,635	2,312	49.9
諸 支 出 金	6,930	4,618	2,312	50.1
土地開発基金費	16	17	△ 0	△ 1.6

当年度の決算額は、予算現額 694 万 8 千円に対し、支出済額 694 万 7 千円（執行率 100.0%）である。

項別の支出済額は、第 47 表のとおりである。

支出の内訳は、収入印紙等購入費（需用費）693 万円、土地開発基金への繰出金 1 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、231 万 2 千円（49.9%）増加している。この要因は、収入印紙等購入費が 231 万 2 千円（50.1%）増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、1 万 4 千円（91.6%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.0%で、前年度と同じである。

## 第14款 予 備 費

当年度の決算額は、当初予算額 1 億円に対し、総務費（総務管理費）へ 369 万円、民生費（生活保護費）へ 1,400 万円、教育費（教育総務費）へ 242 万 5 千円充用され、不用額 7,988 万 5 千円となっている。

### 3 特別会計

#### 概 要

当年度の特別会計決算額は、第 48 表のとおり歳入 348 億 6,589 万 4 千円、歳出 343 億 3,092 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 5 億 3,496 万 8 千円の黒字となっている。

第 48 表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
予 算 現 額	35,325,144	35,135,172	189,972
歳 入 総 額 (A)	34,865,894	34,839,601	26,293
歳 出 総 額 (B)	34,330,926	34,429,679	△ 98,753
歳入歳出差引額 (A-B=C)	534,968	409,922	125,046
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D=E)	534,968	409,922	125,046
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	125,046	116,139	8,907

歳入を前年度と比較すると、2,629 万 3 千円 (0.1%) 増加している。

この主な要因は、国民健康保険事業会計が 1 億 5,971 万 8 千円 (1.1%) 減少したものの、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1 億 1,791 万 7 千円 (0.7%)、後期高齢者医療事業会計が 2,162 万 9 千円 (0.9%)、漁業集落排水事業会計が 1,722 万 7 千円 (70.4%)、駐車場事業会計が 1,257 万 8 千円 (19.7%)、千光寺山索道事業会計が 783 万 9 千円 (9.1%)、農業集落排水事業会計が 770 万 7 千円 (15.8%) それぞれ増加したことなどによるものである。

歳出を前年度と比較すると、9,875 万 3 千円 (0.3%) 減少している。

この主な要因は、後期高齢者医療事業会計が 2,304 万 3 千円 (1.0%)、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1,499 万 1 千円 (0.1%)、駐車場事業会計が 1,257 万 8 千円 (19.7%)、漁業集落排水事業が 974 万 1 千円 (39.8%)、千光寺山索道事業会計が 783 万 9 千円 (9.1%) それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計が 1 億 6,394 万 2 千円 (1.1%) 減少したことなどによるものである。

各事業会計についてみると、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 3 億 8,879 万 1 千円、国民健康保険事業会計が 6,624 万 3 千円、後期高齢者医療事業会計が 5,157 万 3 千円、港湾事業会計が 1,536 万 4 千円、漁業集落排水事業会計が 748 万 6 千円、農業集落排水事業会計が 551 万 2 千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支均衡の決算となっている (資料 1 参照)。

また、一般会計からの繰入金は 44 億 2,990 万 1 千円で、この主なものは、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 25 億 538 万円、国民健康保険事業会計が 11 億 6,605 万 6 千円、後期高齢者医療事業会計が 6 億 2,815 万 4 千円である。

一般会計への繰出金は、千光寺山索道事業会計の 4,850 万 1 千円、駐車場事業会計

の 2,192 万 7 千円、港湾事業会計の 452 万 6 千円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、38 億 1,997 万 9 千円の赤字決算となっている。(資料 2 参照)

## (1) 港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

### 第49表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	200,286 (200,286)	195,207 (195,207)	5,079 (5,079)	2.6 (2.6)
港 湾 収 入	185,900	169,142	16,758	9.9
県 支 出 金	79	9,776	△ 9,697	△ 99.2
財 産 収 入	1,159	1,163	△ 4	△ 0.3
繰 越 金	9,052	11,961	△ 2,909	△ 24.3
諸 収 入	4,096	3,165	931	29.4
歳 出	184,923 (180,397)	186,155 (180,174)	△ 1,232 (222)	△ 0.7 (0.1)
港 湾 費	184,923	186,155	△ 1,232	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引 額	15,364 (19,890)	9,052 (15,033)	6,311 (4,857)	69.7 (32.3)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、1,536万4千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

なお、前年度繰越金905万2千円については、県との港湾管理事務の事務委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ2分の1ずつ繰出されている。

## ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額1億9,929万円に対し、収入済額2億28万6千円(対予算比100.5%、対調定比100.0%)、収入未済額は7千円(対調定比0.0%)で、不納欠損額はなかった。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料1億8,498万8千円で、これを前年度と比較すると1,669万4千円(9.9%)増加している。増加した主な要因は、行政財産使用料が944万9千円(60.7%)、駐車場利用がコロナ禍以前の水準に回復しつつあることにより、駐車場使用料が797万4千円(30.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

県支出金が前年度に比べ969万7千円(99.2%)減少している主な要因は、前年度実施した、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が大幅に減少した事業者に対する施設使用料減免を当年度は実施しておらず、この減免額補填のための県補助金、前年度実績額970万1千円が皆減となったことによるものである。

収入済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 507 万 9 千円 (2.6%) 増加している。

港湾収入の 99.5%を占める使用料の収入状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

区 分	4 年 度			3 年 度	2 年 度
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入済額	収入済額
係 船 料	32,017	32,017	0	32,247	31,679
入 場 料	64	64	0	50	68
上 屋 使 用 料	72,001	71,995	7	72,001	71,996
荷さばき地使用料	18,903	18,903	0	19,465	18,255
給水設備使用料	1,702	1,702	0	1,724	1,438
港湾施設用地使用料	431	431	0	413	411
行政財産使用料	25,010	25,010	0	15,561	15,548
駐 車 場 使 用 料	33,904	33,904	0	25,931	25,973
待 合 所 使 用 料	888	888	0	845	781
野 積 場 使 用 料	75	75	0	57	30
合 計	184,995	184,988	7	168,294	166,180

#### イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 1 億 9,929 万円に対し、支出済額 1 億 8,492 万 3 千円 (執行率 92.8%)、不用額 1,436 万 7 千円 (対予算比 7.2%) である。

歳出の主なものは、総務費の人件費 5,666 万円、施設管理費の委託料 4,931 万 4 千円、需用費 3,921 万 8 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 123 万 2 千円 (0.7%) 減少している。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

第51表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	14,777,708 (13,611,653)	14,937,426 (13,782,479)	△ 159,718 (△ 170,826)	△ 1.1 (△ 1.2)
国民健康保険料	2,208,891	2,333,753	△ 124,862	△ 5.4
国民健康保険税	18	369	△ 351	△ 95.1
国庫支出金	2,201	6,910	△ 4,709	△ 68.1
県支出金	11,037,018	11,125,594	△ 88,576	△ 0.8
繰入金	1,428,811	1,342,948	85,863	6.4
繰越金	62,019	81,025	△ 19,006	△ 23.5
その他の	38,750	46,827	△ 8,077	△ 17.2
歳 出	14,711,466 (14,711,466)	14,875,407 (14,875,407)	△ 163,942 (△ 163,942)	△ 1.1 (△ 1.1)
総務費	214,493	218,814	△ 4,321	△ 2.0
保険給付費	10,708,984	10,803,912	△ 94,928	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金	3,533,797	3,576,705	△ 42,908	△ 1.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健事業費	177,200	175,997	1,203	0.7
基金積立金	51,058	47,400	3,658	7.7
諸支出金	25,935	52,580	△ 26,645	△ 50.7
歳入歳出差引額	66,243 (△ 1,099,813)	62,019 (△ 1,092,928)	4,224 (△ 6,884)	6.8 (-)

注:( )は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において6,624万3千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額149億8,268万円に対し、収入済額147億7,770万8千円(対予算比98.6%、対調定比97.6%)、収入未済額3億2,372万3千円(対調定比2.1%)、不納欠損額4,656万円(対調定比0.3%)である。なお、収



入済額には未還付額 335 万円を含む。

歳入の主なものは、県支出金 110 億 3,701 万 8 千円、国民健康保険料 22 億 889 万 1 千円、繰入金 14 億 2,881 万 1 千円である。

国民健康保険料の現年課料分調定額は、前年度に比べ 1 億 1,532 万 8 千円 (4.9%) 減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 1 億 5,971 万 8 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、繰入金が 8,586 万 3 千円 (6.4%) 増加したものの、国民健康保険料が 1 億 2,486 万 2 千円 (5.4%)、県支出金が 8,857 万 6 千円 (0.8%)、それぞれ減少したことによるものである。なお、国民健康保険料の減少は、被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ 3 億 2,155 万 8 千円 (現年課料分 8,109 万 8 千円、滞納繰越分 2 億 4,046 万円)、194 万 6 千円 (現年課税分 0 円、滞納繰越分 194 万 6 千円) で、前年度と比較すると 3,605 万 8 千円 (10.0%) 減少している。

国民健康保険料の不納欠損額は 4,655 万 5 千円で、前年度と比較すると 1,454 万 5 千円 (45.4%) 増加している。国民健康保険税の不納欠損額は皆減 (前年度 192 万 2 千円) となっている。

国民健康保険料・保険税の収納状況は、第 52 表のとおりである。

第52表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
現 年 分	調 定 額 ( 料 )	2,218,841	2,334,169	2,596,578
	調 定 額 ( 税 )	0	0	0
	収 入 済 額	2,140,999	2,253,864	2,488,923
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	3,256	2,869	2,928
	収 入 未 済 額	81,098	83,174	110,584
	収 納 率	96.3%	96.4%	95.7%
滞 納 繰 越 分	調 定 額 ( 料 )	354,817	386,151	442,122
	調 定 額 ( 税 )	1,961	4,251	4,544
	収 入 済 額	67,910	80,258	99,254
	不 納 欠 損 額	46,555	33,932	63,864
	未 還 付 額	94	176	196
	収 入 未 済 額	242,406	276,389	283,744
	収 納 率	19.0%	20.5%	22.2%
合 計	調 定 額 ( 料 )	2,573,658	2,720,320	3,038,700
	調 定 額 ( 税 )	1,961	4,251	4,544
	収 入 済 額	2,208,909	2,334,122	2,588,176
	不 納 欠 損 額	46,555	33,932	63,864
	未 還 付 額	3,350	3,045	3,124
	収 入 未 済 額	323,504	359,562	394,328
	収 納 率	85.6%	85.6%	84.9%

注1:(料)には介護納付費を含む。

注2:収入済額には未還付額を含む。

注3:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注4:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 149 億 8,268 万円に対し、支出済額 147 億 1,146 万 6 千円 (執行率 98.2%)、不用額 2 億 7,121 万 4 千円 (対予算比 1.8%) である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 92 億 5,752 万 9 千円、高額療養費 14 億 2,109 万 6 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 25 億 705 万 3 千円、後期高齢者支援金分 7 億 8,265 万 1 千円などである。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 1 億 6,394 万 2 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、保険給付費の高額療養費が 3,606 万 8 千円 (2.6%) 増加したものの、療養諸費が 1 億 3,803 万 9 千円 (1.5%)、国民健康保険事業費納付金の医療給付分が 5,045 万 9 千円 (2.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の72.6%は保険給付費（審査支払手数料及び支払手数料を除く）であるが、その支出状況は第53表のとおりである。

第53表 年度別保険給付費等比較

(単位:件、千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	508,958	9,187,364	524,941	9,322,074	520,152	9,337,531
一般被保険者	508,958	9,187,364	524,941	9,322,074	520,142	9,336,820
退職被保険者等	0	0	0	0	10	711
療 養 費	6,932	42,931	7,172	45,355	7,380	47,241
一般被保険者	6,932	42,931	7,172	45,355	7,380	47,241
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費	27,152	1,417,121	26,048	1,381,112	25,253	1,424,437
一般被保険者	27,152	1,417,121	26,048	1,381,112	25,247	1,423,695
退職被保険者等	0	0	0	0	6	742
高 額 介 護 合 算 療 養 費	53	1,117	57	1,190	48	847
一般被保険者	53	1,117	57	1,190	48	847
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
外 来 年 間 合 算 療 養 費	112	2,857	105	2,725	117	3,285
移 送 費	1	68	0	0	0	0
一般被保険者	1	68	0	0	0	0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
<b>小 計</b>	<b>543,208</b>	<b>10,651,458</b>	<b>558,323</b>	<b>10,752,457</b>	<b>552,950</b>	<b>10,813,341</b>
出 産 育 児 一 時 金	54	22,566	40	17,187	53	22,206
葬 祭 費	193	5,790	196	5,880	192	5,760
傷 病 手 当 金	58	1,924	6	240	1	44
<b>小 計</b>	<b>305</b>	<b>30,280</b>	<b>242</b>	<b>23,307</b>	<b>246</b>	<b>28,010</b>
<b>合 計</b>	<b>543,513</b>	<b>10,681,738</b>	<b>558,565</b>	<b>10,775,764</b>	<b>553,196</b>	<b>10,841,350</b>

注:前頁の本文に記載の療養諸費の内訳は、本表の療養給付費、療養費に、審査支払手数料を加えたものであり、高額療養費の内訳は、本表の高額療養費、高額介護合算療養費、外来年間合算療養費である。

保険給付費の状況は、第 54 表のとおりである。

第 5 4 表 保険給付費の前年度比較

区 分 (単位)	4 年 度	3 年 度	比 較	伸率(%)
被 保 険 者 数 (人)	26,351	27,860	△ 1,509	△ 5.4
受 診 件 数 (件)	515,890	532,113	△ 16,223	△ 3.0
保 険 給 付 費 (千円)	10,681,738	10,775,764	△ 94,025	△ 0.9
被保険者受診回数 (回)	19.58	19.10	0.48	2.5
1人当たり保険給付費 (円)	405,364	386,783	18,581	4.8

注1:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注2:保険給付費は審査支払手数料及び支払手数料を含まない。

### (3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第 5 5 表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	94,136	86,298	7,839	9.1
	(94,136)	(28,172)	(65,965)	(234.2)
諸 収 入	79,336	1,272	78,065	6,139.6
繰 入 金	0	58,126	△ 58,126	皆減
市 債	14,800	26,900	△ 12,100	△ 45.0
歳 出	94,136	86,298	7,839	9.1
	(45,635)	(86,298)	(△ 40,663)	(△ 47.1)
索 道 事 業 費	64,901	57,133	7,767	13.6
公 債 費	29,236	29,164	71	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(48,501)	(△ 58,126)	(106,628)	(-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 9,413 万 6 千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引余剰額 4,850 万 1 千円を一般会計に繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 9,525 万 5 千円で、収入済額は対予算比 98.8%、対調定比 100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率 98.8%、不用額は 111 万 9 千円 (対予算比 1.2%) である。

歳入は、諸収入の雑入 7,933 万 6 千円 (指定管理者からの納付金)、索道整備事業のための市債 1,480 万円である。

繰入金が皆減となっているのは、前年度に比べ利用延人員が大幅に増加したことに加え、乗車料金の改定で、片道で 56.3%、往復で 40%の値上げを行ったことなどによるものである。

歳出は、索道事業費 6,490 万 1 千円、公債費の元利償還金 2,923 万 6 千円 (元金 2,888 万 5 千円、利子 35 万円) である。索道事業費は前年度に比べて 776 万 7 千円 (13.6%) 増加しているが、主な要因は、前年度要した車椅子昇降装置設置業務などによる委託料 2,981 万円が皆減、また修繕の減少により需用費が 1,166 万 8 千円 (44.0%) 減少したものの、収益の改善により一般会計への繰出金が前年度に比べ 4,850 万 1 千円皆増したことなどによるものである。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり歳入、歳出ともに 783

万9千円（9.1%）増加している。

年度別の利用状況は第56表のとおりである。利用延人員は前年度に比べ27万856人（127.7%）増と大きく上回り、コロナ禍前の令和元年度とほぼ同水準まで回復した。

第56表 年度別利用延人員比較

（単位：人）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
利 用 延 人 員	483,036	212,180	226,977	487,191

#### (4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第57表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	76,577 (76,577)	63,999 (63,999)	12,578 (12,578)	19.7 (19.7)
諸 収 入	76,577	63,999	12,578	19.7
歳 出	76,577 (54,650)	63,999 (57,170)	12,578 (△ 2,520)	19.7 (△ 4.4)
駐 車 場 費	45,934	33,355	12,579	37.7
公 債 費	30,644	30,644	△ 1	△ 0.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0 (21,927)	0 (6,829)	0 (15,098)	- (221.1)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに7,657万7千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額2,192万7千円を一般会計へ繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに8,824万5千円で、収入済額は対予算比86.8%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率86.8%、不用額は1,166万8千円(対予算比13.2%)である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第57表のとおり歳入、歳出ともに1,257万8千円(19.7%)増加している。これは、前年度あった消費税確定申告還付金211万7千円が皆減したものの、前年度に比べ駐車台数と駐車料金収入が増加し、指定管理者からの納付金が増加したことなどによるものである。

歳入は、指定管理者からの納付金による諸収入の雑入7,657万7千円である。駐車場の収入状況は、第58表のとおりである。

前年度と比較すると、収入は1,469万4千円(23.7%)、利用台数は30,289台(8.4%)それぞれ増加している。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金3,064万4千円(元金2,968万4千円、利子95万9千円)、駐車場費の繰出金2,192万7千円、負担金補助及び交付金1,558万3千円、公課費488万6千円、需用費297万1千円である。

第58表 年度別駐車場収入比較

(単位:台、千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
久 保 駐 車 場	-	-	-	-	26,297	4,773
東尾道駅前駐車場	14,458	3,256	12,700	2,099	11,843	2,564
ベルポール駐車場	116,087	35,731	112,412	32,342	113,716	30,663
新尾道駅南駐車場	29,723	6,139	22,631	3,221	18,482	3,540
新尾道駅北駐車場	29,484	15,745	24,035	9,615	21,879	11,981
新尾道駅北第二駐車場	39,668	4,878	30,359	2,760	23,912	2,832
尾道駅前駐車場	70,434	4,530	69,625	3,538	68,524	3,371
中央駐車場	48,551	2,629	48,645	3,219	50,845	5,210
長崎駐車場	40,399	3,670	38,108	5,089	39,055	6,374
<b>合 計</b>	<b>388,804</b>	<b>76,577</b>	<b>358,515</b>	<b>61,883</b>	<b>374,553</b>	<b>71,307</b>

注:久保駐車場以外の金額欄は指定管理者からの納付金額である。



(5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第59表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	77,244 (13,983)	77,706 (13,779)	△ 462 (204)	△ 0.6 (1.5)
診療所事業収入	12,536	13,263	△ 727	△ 5.5
繰入金	63,261	63,927	△ 666	△ 1.0
諸収入	22	7	15	233.3
国庫支出金	1,425	509	916	180.0
歳 出	77,244 (77,244)	77,706 (77,706)	△ 462 (△ 462)	△ 0.6 (△ 0.6)
診療所事業費	77,244	77,706	△ 462	△ 0.6
歳入歳出差引額	0 (△ 63,261)	0 (△ 63,927)	0 (666)	- (-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに7,724万4千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額6,326万1千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに7,951万2千円で、収入済額は対予算比97.1%、対調定比100.0%、収入未済額は3万9千円(対調定比0.1%)で、不納欠損額はなかった。なお、収入済額には、未還付額8千円を含む。支出済額は執行率97.1%、不用額は226万8千円(対予算比2.9%)である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金6,326万1千円、診療所事業収入の外来収入1,253万6千円である。

歳出の主なものは、診療所事業費の人件費5,762万円、委託料1,246万6千円、需用費318万1千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第59表のとおり歳入、歳出ともに46万2千円(0.6%)減少している。

当診療所の患者数の状況は、第60表のとおりである。前年度に比べ、患者数は103人(7.1%)増加しているものの、診療所事業収入が72万7千円(5.5%)減少している。これは、前年度実施した医療従事者に対する新型コロナワクチン接種が当年度なかったことにより、これに対する収入が皆減したためである。

第60表 年度別患者数比較

(単位:人)

区	分	4年度	3年度	2年度
内	科	1,057	887	895
外	科	500	567	574
	計	1,557	1,454	1,469
1	日平均	4.3	4.0	4.0

## (6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	17,021,288	16,903,371	117,917	0.7
	(14,509,192)	(14,384,968)	(124,224)	(0.9)
保 険 料	3,185,276	3,214,102	△ 28,826	△ 0.9
国 庫 支 出 金	4,363,363	4,342,230	21,133	0.5
支 払 基 金 交 付 金	4,281,917	4,329,903	△ 47,987	△ 1.1
県 支 出 金	2,387,920	2,345,290	42,630	1.8
繰 入 金	2,512,096	2,518,403	△ 6,307	△ 0.3
繰 越 金	285,864	150,322	135,543	90.2
そ の 他	4,853	3,122	1,731	55.4
歳 出	16,632,498	16,617,507	14,991	0.1
	(16,632,498)	(16,617,507)	(14,991)	(0.1)
総 務 費	230,815	232,116	△ 1,300	△ 0.6
保 険 給 付 費	15,252,438	15,382,718	△ 130,280	△ 0.8
基 金 積 立 金	163,238	126,278	36,960	29.3
諸 支 出 金	129,148	47,122	82,026	174.1
地 域 支 援 事 業 費	856,859	829,273	27,586	3.3
歳 入 歳 出 差 引 額	388,791	285,864	102,927	36.0
	(△ 2,123,305)	(△ 2,232,538)	(109,233)	(-)

注:( )は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、歳入歳出差引額が3億8,879万1千円となっており、翌年度へ繰越している。この差引額のうち、国庫支出金等を精算した後では、1億5,123万9千円の繰越しとなる。

### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額172億4,118万7千円に対し、収入済額170億2,128万8千円(対予算比98.7%、対調定比99.9%)、収入未済額2,538万円(対調定比0.1%)、不納欠損額210万5千円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には、未還付額417万円を含む。

歳入の主なものは、国庫支出金43億6,336万3千円(国庫負担金28億9,938

万9千円、国庫補助金14億6,397万4千円)、支払基金交付金42億8,191万7千円、保険料31億8,527万6千円、繰入金25億1,209万6千円(一般会計繰入金25億538万円、介護サービス事業勘定繰入金671万6千円)、県支出金23億8,792万円(県負担金22億6,054万7千円、県補助金1億2,737万3千円)である。

収入済額を前年度と比較すると、第61表のとおり1億1,791万7千円(0.7%)増加している。

収入未済額2,538万円及び不納欠損額210万5千円は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が219万7千円(8.0%)、不納欠損額が61万円(22.5%)、それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、第62表のとおりである。

第62表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
特別徴収現年度分	調 定 額	2,953,696	2,978,072	3,006,049
	収 入 済 額	2,957,612	2,981,732	3,009,878
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	3,916	3,660	3,829
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	227,382	233,074	220,026
	収 入 済 額	220,058	225,607	212,754
	不 納 欠 損 額	0	0	2
	未 還 付 額	230	296	195
	収 入 未 済 額	7,554	7,763	7,465
	収 納 率	96.7%	96.7%	96.6%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	27,513	29,255	35,673
	収 入 済 額	7,606	6,763	9,203
	不 納 欠 損 額	2,105	2,715	4,714
	未 還 付 額	24	36	38
	収 入 未 済 額	17,826	19,814	21,794
	収 納 率	27.6%	23.0%	25.7%
合 計	調 定 額	3,208,591	3,240,401	3,261,749
	収 入 済 額	3,185,276	3,214,102	3,231,835
	不 納 欠 損 額	2,105	2,715	4,716
	未 還 付 額	4,170	3,993	4,061
	収 入 未 済 額	25,380	27,577	29,259
	収 納 率	99.1%	99.1%	99.0%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 172 億 4,118 万 7 千円に対し、支出済額 166 億 3,249 万 8 千円（執行率 96.5%）、不用額 6 億 868 万 9 千円（対予算比 3.5%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 140 億 7,506 万 8 千円（居宅介護サービス給付費 53 億 4,108 万 3 千円、施設介護サービス給付費 43 億 9,814 万円、地域密着型介護サービス給付費 35 億 4,436 万 2 千円等）、介護予防サービス等諸費 4 億 3,439 万円（介護予防サービス給付費 3 億 1,771 万 2 千円、介護予防サービス計画給付費 6,846 万 1 千円等）、高額介護サービス等費 3 億

5,134万8千円、特定入所者介護サービス等費3億1,105万6千円である。

諸支出金が前年度に比べ8,202万6千円(174.1%)増加しているのは、介護給付費負担金などの確定による還付額が増加したことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると、第61表のとおり1,499万1千円(0.1%)増加している。

介護保険給付の状況は、第63表のとおりである。

第63表 介護保険給付の前年度比較

区 分 (単位)	4 年 度	3 年 度	比 較	伸率(%)
第1号被保険者数(人)	47,856	48,309	△ 453	△ 0.9
要介護(支援)認定者数(人)	10,374	10,338	36	0.3
サービス利用件数(件)	308,452	308,332	120	0.0
保険給付費(千円)	15,239,183	15,369,379	△ 130,197	△ 0.8
要介護(支援)認定者 1人当り保険給付費(円)	1,468,978	1,486,688	△ 17,710	△ 1.2

注1:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注2:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注3:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業）の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	21,240	20,592	648	3.1
	(21,240)	(20,592)	(648)	(3.1)
サ ー ビ ス 収 入	21,240	20,592	648	3.1
歳 出	21,240	20,592	648	3.1
	(14,524)	(14,492)	(31)	(0.2)
総 務 費	9,035	9,127	△ 92	△ 1.0
事 業 費	5,489	5,365	124	2.3
諸 支 出 金	6,716	6,100	616	10.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(6,716)	(6,100)	(616)	(10.1)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,124万円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 671万6千円を保険事業勘定に繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,221万8千円で、収入済額は対予算比95.6%、対調定比100.0%である。支出済額は執行率95.6%、不用額は97万8千円（対予算比4.4%）である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の2,124万円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費825万5千円、諸支出金の保険事業勘定繰出金671万6千円、事業費の居宅介護サービス事業費548万9千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第64表のとおり64万8千円(3.1%)増加している。

## (8) 漁業集落排水事業特別会計

当会計は、漁業集落の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

なお、当会計は、令和5年4月1日より地方公営企業法が適用され、公営企業会計へ移行したことに伴い、令和5年3月31日をもって打切り決算を行っている。

第65表 漁業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	41,705	24,477	17,227	70.4
	(12,665)	(8,009)	(4,656)	(58.1)
分担金及び負担金	187	164	23	14.0
使用料及び手数料	2,977	3,245	△ 267	△ 8.2
繰入金	29,040	16,468	12,572	76.3
市債	9,500	4,600	4,900	106.5
歳 出	34,218	24,477	9,741	39.8
	(34,218)	(24,477)	(9,741)	(39.8)
漁業集落排水費	23,413	13,686	9,726	71.1
公債費	10,806	10,791	15	0.1
歳入歳出差引額	7,486	0	7,486	皆増
	(△ 21,554)	(△ 16,468)	(△ 5,086)	(-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計における歳入歳出差引額 748 万 6 千円は、令和 5 年度の下水道事業会計（公営企業会計）へ引き継がれた。

### ア 歳入

当年度の決算額は、予算現額 4,208 万 7 千円に対し、収入済額 4,170 万 5 千円（対予算比 99.1%、対調定比 99.3%）、収入未済額は 27 万 7 千円（対調定比 0.7%）で、不能欠損額はなかった。収入未済額は漁業集落排水処理施設使用料であり、打切り決算により、下水道事業会計へ引き継いでいる。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 2,904 万円、市債の漁業集落排水事業債 950 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 65 表のとおり 1,722 万 7 千円（70.4%）増加している。これは主に、修繕費の増加や打切り決算に伴う調整に要する費用などに充てるため、繰入金の一般会計繰入金が 1,257 万 2 千円（76.3%）、公営企業会計への移行に要する委託料の増加により、これに充てるための市債の漁業集落排水事業債が 490 万円（106.5%）、それぞれ増加したことなどによるもので



ある。

## イ 歳出

当年度の決算額は、予算現額 4,208 万 7 千円に対し、支出済額 3,421 万 8 千円（執行率 81.3%）、不用額 786 万 9 千円（対予算比 18.7%）である。

歳出の主なものは、漁業集落排水費の委託料 1,199 万 9 千円、需用費 1,037 万 3 千円、公債費の元利償還金 1,080 万 6 千円（元金 820 万 2 千円、利子 260 万 3 千円）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 65 表のとおり 974 万 1 千円（39.8%）増加している。これは主に、修繕の増加などにより需用費が 793 万 9 千円（326.2%）、委託料が 202 万 4 千円（20.3%）それぞれ増加したことによるものである。

### (9) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落の環境整備を行い、農業集落内における生活環境の改善を図ることを目的としている。

なお、当会計は、令和5年4月1日より地方公営企業法が適用され、公営企業会計へ移行したことに伴い、令和5年3月31日をもって打切り決算を行っている。

第66表 農業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	56,501 (29,011)	48,794 (22,487)	7,707 (6,524)	15.8 (29.0)
使用料及び手数料	7,681	8,447	△ 766	△ 9.1
県 支 出 金	5,330	6,140	△ 810	△ 13.2
繰 入 金	27,490	26,307	1,183	4.5
市 債	15,700	7,600	8,100	106.6
分担金及び負担金	300	300	0	-
歳 出	50,989 (50,989)	48,794 (48,794)	2,195 (2,195)	4.5 (4.5)
農業集落排水費	31,536	26,258	5,278	20.1
公 債 費	19,453	22,536	△ 3,083	△ 13.7
歳入歳出差引額	5,512 (△ 21,978)	0 (△ 26,307)	5,512 (4,329)	皆増 (-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計における歳入歳出差引額 551 万 2 千円は、令和 5 年度の下水道事業会計（公営企業会計）へ引き継がれた。

#### ア 歳入

当年度の決算額は、予算現額 6,080 万 4 千円に対し、収入済額 5,650 万 1 千円（対予算比 92.9%、対調定比 98.7%）、収入未済額は 73 万円（対調定比 1.3%）で、不能欠損額はなかった。収入未済額は農業集落排水処理施設使用料であり、打切り決算により、下水道事業会計へ引き継いでいる。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 2,749 万円、市債の農業集落排水事業債 1,570 万円、使用料及び手数料の農業集落排水処理施設使用料 768 万 1 千円、県支出金の農林水産業費県補助金 533 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり 770 万 7 千円（15.8%）増加している。これは主に、公営企業会計への移行に要する委託料に充てるための市債の増加などにより、市債の農業集落排水事業債が 810 万円（106.6%）増加

したことによるものである。

## イ 歳出

当年度の決算額は、予算現額 6,080 万 4 千円に対し、支出済額 5,098 万 9 千円（執行率 83.9%）、不用額 981 万 5 千円（対予算比 16.1%）である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 1,945 万 3 千円（元金 1,779 万 2 千円、利子 166 万 1 千円）、農業集落排水費の委託料 1,524 万 5 千円、需用費 1,446 万 5 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり 219 万 5 千円（4.5%）増加している。これは主に、公債費が 308 万 3 千円（13.7%）減少したものの、委託料が 351 万 3 千円（29.9%）、役務費が 97 万 9 千円（359.9%）、工事請負費が 51 万 7 千円（皆増）、それぞれ増加したことなどによるものである。

## (10) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島間の離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

### 第67表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	46,499 (35,978)	50,650 (29,267)	△ 4,151 (6,711)	△ 8.2 (22.9)
事業収入	2,592	3,368	△ 776	△ 23.0
国庫支出金	21,865	21,322	543	2.5
県支出金	11,500	4,416	7,084	160.4
財産収入	0	139	△ 139	皆減
繰入金	10,520	21,383	△ 10,862	△ 50.8
諸収入	21	23	△ 2	△ 6.7
歳 出	46,499 (46,499)	50,650 (50,650)	△ 4,151 (△ 4,151)	△ 8.2 (△ 8.2)
事業費	39,460	43,604	△ 4,144	△ 9.5
公債費	7,039	7,046	△ 7	△ 0.1
歳入歳出差引額	0 (△ 10,520)	0 (△ 21,383)	0 (10,862)	- (-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、4,649万9千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額1,052万円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに4,868万9千円で、収入済額は対予算比95.5%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率95.5%、不用額は219万円(対予算比4.5%)である。

歳入の主なものは、国庫支出金の運航費国庫補助金2,186万5千円、県支出金の運航費県補助金1,150万円、繰入金の一般会計繰入金1,052万円である。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の人件費1,518万1千円と需用費1,208万4千円、一般管理費の人件費775万5千円、公債費の元利償還金703万9千円(元金701万3千円、利子2万6千円)である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第67表のとおり歳入、歳出ともに415万1千円(8.2%)減少している。これは主に、事業費の運航総務費の人件費が220万4千円(12.7%)、船舶修繕費の減少などにより、需用費が154万3千円(11.3%)、船舶借上期間の短縮などにより、使用料及び借上料が65万7千円(30.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

### (11) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第68表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	2,452,708	2,431,079	21,629	0.9
	(1,824,554)	(1,821,012)	(3,543)	(0.2)
後期高齢者医療保険料	1,768,389	1,766,919	1,470	0.1
使用料及び手数料	1	0	1	皆増
繰 入 金	628,154	610,067	18,087	3.0
繰 越 金	52,986	50,475	2,512	5.0
諸 収 入	3,178	3,618	△ 439	△ 12.1
歳 出	2,401,136	2,378,093	23,043	1.0
	(2,401,136)	(2,378,093)	(23,043)	(1.0)
総 務 費	37,604	39,559	△ 1,954	△ 4.9
後期高齢者医療	2,360,538	2,335,114	25,424	1.1
広域連合納付金				
諸 支 出 金	2,994	3,420	△ 426	△ 12.5
歳入歳出差引額	51,573	52,986	△ 1,414	△ 2.7
	(△ 576,581)	(△ 557,081)	(△ 19,500)	(-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において5,157万3千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

#### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額24億6,517万7千円に対し、収入済額24億5,270万8千円(対予算比99.5%、対調定比99.7%)、収入未済額は976万9千円(対調定比0.4%)、不納欠損額は50万3千円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には未還付額335万3千円を含む。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料17億6,838万9千円、一般会計繰入金6億2,815万4千円、繰越金5,298万6千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第68表のとおり2,162万9千円(0.9%)増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると収入未済額は138万5千円(16.5%)、不納欠損額は12万2千円(32.2%)

それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第69表のとおりである。

第69表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
特別徴収現年度分	調 定 額	1,177,363	1,201,511	1,199,961
	収 入 済 額	1,180,306	1,204,253	1,202,988
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	2,943	2,742	3,027
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	589,561	562,375	558,816
	収 入 済 額	585,810	559,659	555,094
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	370	509	361
	収 入 未 済 額	4,120	3,225	4,082
	収 納 率	99.3%	99.4%	99.3%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	8,383	8,541	8,108
	収 入 済 額	2,273	3,007	3,164
	不 納 欠 損 額	503	380	544
	未 還 付 額	40	5	76
	収 入 未 済 額	5,648	5,158	4,476
	収 納 率	26.6%	35.2%	38.1%
合 計	調 定 額	1,775,307	1,772,427	1,766,884
	収 入 済 額	1,768,389	1,766,919	1,761,246
	不 納 欠 損 額	503	380	544
	未 還 付 額	3,353	3,256	3,464
	収 入 未 済 額	9,769	8,383	8,558
	収 納 率	99.4%	99.5%	99.5%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 24 億 6,517 万 7 千円に対し、支出済額 24 億 113 万 6 千円（執行率 97.4%）、不用額 6,404 万 1 千円（対予算比 2.6%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 6,053 万 8 千円、一般管理費の人件費 2,015 万 5 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 68 表のとおり 2,304 万 3 千円（1.0%）増加している。

被保険者数の状況は第 70 表のとおりである。

第 70 表 年度別被保険者数比較

(単位:人)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
被保険者数(年度平均)	27,332	26,755	26,778

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、公有財産取得処分等通知書、債権管理簿、債権現在高通知書はいずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む)733万8,646.60㎡、建物61万2,934.24㎡、立木の推定蓄積量487.93㎡、動産の船舶20隻及び浮棧橋17個、無体財産権の商標権2件、有価証券6億6,878万8千円、出資による権利55億6,055万円、物品1,515点、債権4億211万2千円、基金209億6,504万9千円である。

主要な財産の増減は、次表のとおりである。

第71表 財産の前年度比較

区 分	単位	3年度末現在高	年度中増減高	4年度末現在高
公有財産				
土地(山林を含む)	㎡	7,324,572.79	14,073.81	7,338,646.60
建 物	㎡	620,294.70	△ 7,360.46	612,934.24
山林立木推定蓄積量	㎡	487.93	0.00	487.93
動産(船舶)	隻	20	0	20
動産(浮棧橋)	個	17	0	17
無体財産権(商標権)	件	1	1	2
有価証券	千円	668,788	0	668,788
出資による権利	千円	5,234,904	325,646	5,560,550
物品	点	1,539	△ 24	1,515
債権	千円	389,275	12,837	402,112
基金	千円	19,368,930	1,596,119	20,965,049

### (1) 公有財産

土地は、主に東尾道市民スポーツ広場整備に伴う下水道事業会計からの移管等により、1万4,073.81㎡(0.2%)増加している。

建物は、主に未利用財産の売却処分や市民会館の解体撤去等により、7,360.46㎡(1.2%)減少している。

山林立木推定蓄積量、動産(船舶、浮棧橋)及び有価証券については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

無体財産権(商標権)については、「COCORONOMICHI」の商標登録により、1件



増加している。

出資による権利は、下水道事業や尾道市立市民病院事業への出資により、3億2,564万6千円（6.2%）増加している。

## （2）物 品

物品は、機械器具類で救急用資器材、厨具類で消毒保管庫、船車類で消防資機材運搬車の増加等があったものの、椅子類でリラクソチェア、運動用具類でプール及び総合遊具、船車類で軽四輪車及び消防ポンプ車の減少等により、24点（1.6%）減少している。

## （3）債 権

債権は、住宅資金貸付金をはじめ、因島地区修学資金貸付金、瀬戸田地区奨学金貸付金などの貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が1,966万円（5.6%）増加したことにより、1,283万7千円（3.3%）増加している。

債権別内訳の状況は、次表のとおりである。

### 第72表 債権の増減状況

（単位：千円）

区 分	3年度末現在高	年度中増減高	4年度末現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	24,392	△ 3,932	20,460
小 口 資 金 貸 付 金	102	△ 3	99
修 学 資 金 貸 付 金	425	△ 283	142
同和对策大学等奨学資金貸付金	63	△ 63	0
因島地区修学資金貸付金	6,845	△ 1,408	5,437
瀬戸田地区奨学金貸付金	1,490	△ 512	978
医師確保奨学金貸付金	350,120	19,660	369,780
災害援護資金貸付金	5,838	△ 621	5,217
合 計	389,275	12,837	402,112

注）医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高 1,966 万円のうち新規貸付は 0 人（1 件）で、令和 4 年度末現在の貸付は合計 35 人（38 件）となっている。

#### (4) 基金

基金の残高については、国民健康保険財政調整基金等が減少したものの、地域福祉基金、学校教育施設整備基金、減債基金、職員退職手当基金、介護給付費準備基金、財政調整基金等が増加したことにより、15億9,611万9千円（8.2%）増加している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や分析検討等に努められており、地域振興基金において、債券による運用を行っている。

今後も引き続き研究を重ね、確実に効率的な運用が行われるよう期待する。

各基金別内訳の状況は、次表のとおりである。

第73表 基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	3年度末現在高	年度中増減高	4年度末現在高
尾道港港湾管理基金	20,000	0	20,000
土地開発基金	1,933,613	16	1,933,629
財政調整基金	4,581,176	140,117	4,721,293
美術振興小林和作基金	8,954	△ 595	8,359
都市基盤整備事業基金	33,094	17	33,111
観光施設整備基金	47,765	69,629	117,394
減債基金	1,768,390	228,266	1,996,656
地域福祉基金	1,464,156	697,468	2,161,624
国民健康保険財政調整基金	978,058	△ 136,942	841,116
職員退職手当基金	689,499	200,344	889,843
大学施設整備基金	299,657	△ 42,343	257,314
教育文化基金	27,629	8	27,637
介護給付費準備基金	1,439,058	163,238	1,602,296
ふるさと振興基金	636,187	37,858	674,045
学校教育施設整備基金	776,186	292,040	1,068,226
庁舎整備基金	244,870	122	244,992
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
森林環境整備基金	19,715	1,674	21,389
復旧・復興基金	400,924	△ 54,800	346,124
<b>合 計</b>	<b>19,368,930</b>	<b>1,596,119</b>	<b>20,965,049</b>

注1) 基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2) 土地開発基金の額は、不動産（土地）価額と現金の合計額による。

## 5 基金の運用状況

審査に付された基金は、令和4年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

### 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

第74表 土地開発基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	3年度末現在高	年 度 中 増 減 高		4年度末現在高
		増	減	
現 金	1,686,900	16	107,322	1,579,594
土 地	246,713	107,322	0	354,035
未 収 金	0	0	0	0
<b>基 金 額</b>	<b>1,933,613</b>	<b>107,339</b>	<b>107,322</b>	<b>1,933,629</b>
面 積 (㎡)	125,010.74	3,050.33	0.00	128,061.07

基金の年度末現在高は、19億3,362万9千円である。

(仮称)北部認定こども園建設事業に伴う用地を取得したことにより、土地が3,050.33㎡増加する一方、現金は1億732万2千円減少した。

また、運用益1万6千円が一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

## 6 市債の状況

当年度の市債の借入額は 25 億 3,950 万円で、前年度に比べ 29 億 4,850 万円 (53.7%) 減少、償還額は 79 億 2,756 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 8,356 万 8 千円 (5.1%) 増加し、年度末現在高は 706 億 132 万 5 千円となり、前年度末に比べ 53 億 8,806 万 6 千円 (7.1%) 減少している。

会計別市債の状況は、次のとおりである。

第 7 5 表 会計別市債の増減状況

(単位:千円)

区 分	3年度末現在高	年 度 中 増 減 額		4年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	75,569,650	2,499,500	7,835,989	70,233,161
特 別 会 計	419,741	40,000	91,576	368,164
千光寺山索道事業	84,830	14,800	28,885	70,744
駐 車 場 事 業	118,981	0	29,684	89,296
漁業集落排水事業	128,472	9,500	8,202	129,769
農業集落排水事業	59,408	15,700	17,792	57,317
渡 船 事 業	28,050	0	7,013	21,038
合 計	75,989,391	2,539,500	7,927,566	70,601,325

会計別市債の前年度比較は、次のとおりである。

第 7 6 表 会計別市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	比 較	
			増 減 額	伸 率
一 般 会 計	70,233,161	75,569,650	△ 5,336,489	△ 7.1
特 別 会 計	368,164	419,741	△ 51,576	△ 12.3
千光寺山索道事業	70,744	84,830	△ 14,085	△ 16.6
駐 車 場 事 業	89,296	118,981	△ 29,684	△ 24.9
漁業集落排水事業	129,769	128,472	1,298	1.0
農業集落排水事業	57,317	59,408	△ 2,092	△ 3.5
渡 船 事 業	21,038	28,050	△ 7,013	△ 25.0
合 計	70,601,325	75,989,391	△ 5,388,066	△ 7.1

## 7 普通会計決算状況

### (1) 普通会計決算状況比較表

#### ア 歳入の状況

#### (ア) 財源別歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	4年度	構成比	3年度	構成比	3年度	構成比
<b>自 主 財 源</b>	<b>24,824,022</b>	<b>37.9</b>	<b>22,709,700</b>	<b>32.7</b>	<b>26,260,791</b>	<b>37.0</b>
市 税	17,935,197	27.4	17,634,484	25.4	17,194,272	24.2
分担金及び負担金	308,847	0.5	286,370	0.4	423,507	0.6
使用料及び手数料	1,206,282	1.8	1,170,268	1.7	903,716	1.3
財 産 収 入	135,825	0.2	161,895	0.2	423,571	0.6
寄 附 金	583,707	0.9	563,359	0.8	1,488,941	2.1
繰 入 金	1,603,298	2.4	613,103	0.9	1,942,794	2.7
繰 越 金	1,434,590	2.2	930,402	1.3	1,528,707	2.2
諸 収 入	1,616,276	2.5	1,349,819	1.9	2,355,283	3.3
<b>依 存 財 源</b>	<b>40,699,340</b>	<b>62.1</b>	<b>46,775,977</b>	<b>67.3</b>	<b>44,710,598</b>	<b>63.0</b>
地 方 譲 与 税	461,092	0.7	462,539	0.7	481,144	0.7
利子割交付金	7,864	0.0	16,103	0.0	14,228	0.0
配当割交付金	85,102	0.1	101,940	0.1	89,644	0.1
株式等譲渡所得割交付金	59,203	0.1	110,617	0.2	109,606	0.2
地方消費税交付金	3,301,303	5.0	3,247,010	4.7	3,059,761	4.3
ゴルフ場利用税交付金	12,992	0.0	11,777	0.0	33,091	0.0
					(36,767)	
特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-
自動車・軽油交付金	15	0.0	0	-	1	0.0
					(4)	
自動車税環境性能割交付金	57,212	0.1	53,656	0.1	41,057	0.1
法人事業税交付金	321,895	0.5	273,595	0.4	220,425	0.3
地方特例交付金	127,663	0.2	410,950	0.6	349,617	0.5
地方交付税	17,004,665	26.0	16,899,736	24.3	13,306,492	18.7
交通安全対策特別交付金	10,999	0.0	13,736	0.0	18,524	0.0
国庫支出金	12,020,691	18.3	14,931,617	21.5	15,864,016	22.4
都道府県支出金	4,729,144	7.2	4,793,801	6.9	5,177,239	7.3
市 債	2,499,500	3.8	5,448,900	7.8	5,682,646	8.0
国有提供交付金	0	-	0	-	263,107	0.4
					(657,768)	
<b>合 計</b>	<b>65,523,362</b>	<b>100.0</b>	<b>69,485,677</b>	<b>100.0</b>	<b>70,971,388</b>	<b>100.0</b>

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、( ) 内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 市税収入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	4年度	構成比	3年度	構成比	3年度	構成比
市 税	17,935,197	100.0	17,634,484	100.0	17,194,272	100.0
市民税(個人)	6,149,665	34.3	6,142,211	34.8	6,324,499	36.8
市民税(法人)	1,467,061	8.2	1,395,777	7.9	1,128,920	6.6
固定資産税	7,774,128	43.3	7,646,223	43.4	7,580,861	44.1
軽自動車税	524,315	2.9	503,178	2.9	387,384	2.3
市たばこ税	875,450	4.9	817,244	4.6	880,813	5.1
鉱産税	0	-	0	-	20	0.0
					(100)	
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
旧法による税	0	-	0	-	0	-
入湯税	0	-	0	-	11,838	0.1
					(14,797)	
都市計画税	1,144,578	6.4	1,129,851	6.4	879,938	5.1
					(1,099,923)	
事業所税	0	-	0	-	0	-
水利地益税等	0	-	0	-	0	-

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、( ) 内の数値は該当市の平均値を記載した。

## イ 歳出の状況

### (ア) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	4年度	構成比	3年度	構成比	3年度	構成比
人 件 費	9,500,290	14.7	10,033,049	14.7	8,910,645	13.0
扶 助 費	15,411,576	23.9	17,145,222	25.2	18,108,283	26.4
公 債 費	8,132,532	12.6	7,797,104	11.5	5,817,782	8.5
物 件 費	9,400,375	14.6	8,774,966	12.9	8,571,376	12.5
維 持 補 修 費	905,267	1.4	796,782	1.2	1,017,224	1.5
補 助 費 等	6,876,827	10.7	6,105,308	9.0	8,071,271	11.8
繰 出 金	6,347,506	9.8	6,373,056	9.4	5,397,883	7.9
投資及び出資金・貸付金	1,354,825	2.1	1,310,536	1.9	1,236,418	1.8
積 立 金	1,879,425	2.9	3,153,243	4.6	3,822,844	5.6
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
投 資 的 経 費	4,678,907	7.3	6,561,821	9.6	7,562,665	11.0
普通建設事業費	4,113,396	6.4	5,536,481	8.1	6,108,474	8.9
補 助	1,485,919	2.3	2,056,630	3.0	3,017,673	4.4
単 独	2,627,477	4.1	3,479,851	5.1	2,868,351	4.2
そ の 他	0	-	0	-	222,450	0.3
災害復旧事業費	565,511	0.9	1,025,340	1.5	1,454,191	2.1
失業対策事業費	0	-	0	-	(1,615,768)	-
合 計	64,487,530	100.0	68,051,087	100.0	68,516,389	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

## (イ) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	4年度	構成比	3年度	構成比	3年度	構成比
議 会 費	344,569	0.5	358,556	0.5	342,487	0.5
総 務 費	5,989,105	9.3	6,706,910	9.9	9,479,840	13.8
民 生 費	25,055,650	38.9	26,524,151	39.0	26,174,707	38.2
衛 生 費	7,708,869	12.0	7,771,134	11.4	7,065,937	10.3
労 働 費	311,669	0.5	311,493	0.5	66,584	0.1
農 林 水 産 業 費	1,159,275	1.8	1,094,090	1.6	1,732,918	2.5
商 工 費	1,870,145	2.9	2,188,557	3.2	2,683,307	3.9
土 木 費	3,982,827	6.2	4,043,881	5.9	5,813,203	8.5
消 防 費	2,612,657	4.1	3,582,412	5.3	2,121,750	3.1
教 育 費	6,744,200	10.5	6,626,076	9.7	5,763,678	8.4
災 害 復 旧 費	565,511	0.9	1,025,340	1.5	1,454,191	2.1
公 債 費	8,132,532	12.6	7,797,104	11.5	5,817,788	8.5
諸 支 出 金	10,521	0.0	21,383	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
合 計	64,487,530	100.0	68,051,087	100.0	68,516,389	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。



## (2) 財政諸比率の状況

区 分	尾 道 市			類似都市
	4年度	3年度	2年度	3年度
財政力指数	0.52	0.54	0.56	0.61
経常収支比率 (%)	94.5	89.4	95.9	89.6
実質公債費比率 (%)	7.3	6.7	6.4	5.5
将来負担比率 (%)	12.4	18.1	30.2	20.4

### 注：1 普通会計

決算統計では、地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう公営事業会計を除いた各種の特別会計と一般会計を合算して、普通会計として処理している。

本市の場合、特別会計のうち公営事業会計は国民健康保険事業、千光寺山索道事業、駐車場事業、介護保険事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、渡船事業、後期高齢者医療事業がこれに該当し、これらの会計を除いた港湾事業、夜間救急診療所事業の特別会計と一般会計を合算して普通会計としている。

### 2 類似都市

令和2年国勢調査による、人口「12万人以上14万人未満」に該当し、高齢化率の高い市を類似都市とし、平均値を算出した。

類似都市は、次の10市である。

江別市 鶴岡市 青梅市 我孫子市 伊勢市 岩国市 周南市 飯塚市  
諫早市 八代市

なお、本市の人口は「13万1,170人」、高齢化率は「36.5%」である。

### 3 普通会計決算状況

歳入では、本市の自主財源と依存財源の構成比率は37.9%対62.1%で、前年度と比較すると、自主財源の比率は5.2ポイント上回っている。参考までに、前年度の数値を類似都市と比較すると、本市の自主財源は4.3ポイント低いが、自主財源の根幹をなす市税においては1.2ポイント高くなっている。依存財源の中で最も高い割合を占める地方交付税は類似都市に比べて5.6ポイント高くなっている。

性質別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、補助費等、投資的経

費、扶助費の割合が低く、公債費、人件費、繰出金の割合が高くなっている。目的別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、総務費、土木費、農林水産業費の割合が低く、公債費、消防費、教育費の割合が高くなっている。

#### 4 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は前年度より0.02ポイント悪化の0.52で、財政力に乏しい状況が続いている。前年度の数値を類似都市と比較すると、0.07ポイント低くなっている。

#### 5 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。100%に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は94.5%で、前年度と比較すると5.1ポイント悪化している。前年度の数値を類似都市と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

#### 6 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は7.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント悪化している。前年度の数値を類似都市と比較すると、1.2ポイント高くなっている。

#### 7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。350%を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は12.4%で、前年度と比較すると5.7ポイント改善している。前年度の数値を類似都市と比較すると、2.3ポイント低くなっている。

## 8 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等について審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

### (1) 予算編成と決算

令和4年度予算は、令和3年度補正予算と一体的な編成を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見通したまちづくりの基盤整備や、スマートシティ、ゼロカーボンシティへの取組をさらに進めることとした。

また、顕在化する災害等への対応や、地域資源を活かしたまちづくりを進めていくため、引き続き「持続可能な行財政運営」を基本方針とし、各種基金の残高確保、有効活用に取り組んだ。

こうして編成された当初予算は、一般会計が592億3,000万円(前年度比2.2%増)、特別会計を合わせると約941億3,400万円(前年度比1.4%増)となり、前年度からの繰越し及び新型コロナウイルス感染症への対応などによる数次の補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約675億9,500万円(前年度比6.5%減)、特別会計を合わせると約1,029億2,100万円(前年度比4.2%減)となったところである。

一方、令和4年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比95.1%の約643億800万円、特別会計を合わせると、対予算比95.8%の約986億3,900万円となっている。

### (2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約653億2,800万円(前年度比5.7%減)、歳出総額は約643億800万円(前年度比5.2%減)、歳入歳出差引額は、約10億2,000万円(前年度比28.4%減)、翌年度への繰越財源約6億3,100万円を差引いた実質収支は、約3億8,900万円(前年度比57.8%減)となっている。

歳入は、前年度に比べ、約39億6,600万円減少している。これは主に、繰入金約9億8,900万円、繰越金が約5億700万円、市税が約3億100万円、諸収入が約2億6,100万円、地方交付税が約1億500万円それぞれ増加したものの、国庫支出金が約29億5,900万円、市債が約29億4,900万円、地方特例交付金が約2億8,300万円それぞれ減少したためである。

市税については、総額は約 179 億 3,500 万円で、前年度と比較すると約 3 億 100 万円（1.7%）増加している。内訳としては、市民税が総額約 7,900 万円の増加（個人市民税が約 700 万円、法人市民税が約 7,100 万円）、その他の税目では、市たばこ税が約 5,800 万円、軽自動車税が約 2,100 万円、固定資産税が約 1 億 2,800 万円、都市計画税が約 1,500 万円それぞれ増加しており、全ての税目で増加となった。

市税の収納率は 98.1%で、前年度を 0.3 ポイント上回り、収入未済額は約 1,400 万円（3.9%）減少している。

市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が 98.6%、使用料及び手数料が 98.4%、財産収入が 100.0%、諸収入が 94.1%となっている。これらの収入未済額については、全般的には改善傾向にあるが、負担の公平性という観点において、引き続き縮減に取り組まれない。

歳出は、前年度に比べ約 35 億 6,100 万円減少している。これは款別では主に、公債費が約 3 億 3,500 万円、農林水産業費が約 6,300 万円それぞれ増加したものの、総務費が約 15 億円、民生費が約 12 億 5,200 万円、災害復旧費が約 4 億 5,000 万円、商工費が約 3 億 1,800 万円、消防費が約 1 億 6,700 万円、教育費が約 1 億 3,400 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

使途別では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の減などにより扶助費が約 18 億 5,700 万円、退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより人件費が約 5 億 3,700 万円、千光寺公園頂上エリアリニューアル工事や災害復旧工事の減などにより工事請負費が約 4 億 8,000 万円、学校教育施設整備基金や減債基金への積立ての減により、その他が約 3 億 8,200 万円、高度情報通信基盤整備事業の減等により補助費が約 1 億 7,700 万円、デジタル防災無線戸別受信機整備の皆減等により物件費が約 1 億 2,800 万円それぞれ減少している。（資料 10 参照）

翌年度繰越額は、約 17 億 1,600 万円で、前年度に比べて約 6 億 5,400 万円（27.6%）減少している。土木費の約 6 億 4,500 万円（うち事故繰越し約 3,300 万円）、農林水産業費の約 3 億 6,800 万円、教育費の約 2 億 4,800 万円、衛生費の約 2 億 700 万円、商工費の約 1 億 4,900 万円のほか、災害復旧費、民生費、消防費及び総務費で翌年度繰越額が発生し、前年度から大きく減少したものの、依然として多額となっている。

その結果、支出済額（歳出決算額）の予算現額に対する執行率は、前年度と比べると 1.3 ポイント上がり 95.1%となり、翌年度繰越額を除いた執行率は前年度に比べ 0.6 ポイント上がり 97.6%となっている。また、不用額は約 15 億 7,200 万円で、前年度に比べ約 5 億 1,900 万円減少している。当年度も、長期化するコロナ禍の影響で

労働力や資材の確保が困難となったほか、原材料の高騰等もあり、工事等の進捗が遅れが見受けられる。また、感染拡大防止や経済支援への対応も継続して実施しており、引き続き市民の安全・安心を最優先に、着実な執行に努められたい。

### (3) 特別会計

特別会計の歳入総額は約 348 億 6,600 万円（前年度比 0.1%増）、歳出総額は約 343 億 3,100 万円（前年度比 0.3%減）、歳入歳出差引額は約 5 億 3,500 万円（前年度比 30.5%増）となっている。

歳出額は前年度と比べて約 9,900 万円減少しているが、これは主に、後期高齢者医療事業が約 2,300 万円、介護保険事業（保険事業勘定）が約 1,500 万円、駐車場事業が約 1,300 万円、漁業集落排水事業が約 1,000 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約 1 億 6,400 万円減少したことなどによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約 44 億 3,000 万円で、主なものは、介護保険事業（保険事業勘定）が約 25 億 500 万円、国民健康保険事業が約 11 億 6,600 万円、後期高齢者医療事業が約 6 億 2,800 万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度と比べて約 3,400 万円減少しているが、これは後期高齢者医療事業が約 1,800 万円、漁業集落排水事業が約 1,300 万円、国民健康保険事業が約 1,100 万円それぞれ増加したものの、千光寺山索道事業が約 5,800 万円、渡船事業が約 1,100 万円、それぞれ減少したことなどによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料（税）が 85.6%（前年度と同じ）、介護保険料が 99.1%（前年度と同じ）、後期高齢者医療保険料が 99.4%（前年度比 0.1 ポイント減）となっている。保険事業の安定運営のため、引き続き収納率の確保に努められたい。特に、国民健康保険料の収納未済額の多くは滞納繰越分であり、公平負担の観点から、より一層の縮減に取り組まれたい。

千光寺山索道事業においては、コロナ禍の影響により、令和 2 年度から利用者数が低迷していたが、新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置の解除による旅行機運の高まりや千光寺公園頂上エリアのリニューアル等により、当年度の利用者数は前年度の倍以上となる 48 万人を超え、コロナ禍前の水準まで回復してきている。令和 4 年 4 月からは利用料金を改定したことに伴い、大幅な増収となっている。

国民健康保険事業においては、令和 6 年度から保険料水準の県内統一に向けて取組が進められており、引き続き県と連携しながら、国民皆保険制度の安定的な維持運営に努めていただきたい。

また、第三期尾道市国民健康保険特定健康診査等実施計画（計画期間平成 30 年度～令和 5 年度）に基づき、生活習慣病を中心とした疾病予防に着目した特定健康診査・保健指導事業を進めてきたところであるが、特に、ここ数年はコロナ禍の影響もあり、受診率が伸び悩んでいる。計画の最終年度となる令和 5 年度は、これまで以上の受診勧奨に取り組み、被保険者の健康保持増進だけでなく、医療費の抑制を図り、保険事業の健全な運営につながるよう努めていただきたい。

介護保険事業については、2025 年（令和 7 年）に、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、また、2040 年（令和 22 年）には、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となることから、介護サービスに対するニーズが今後さらに高まると予想される。この状況を踏まえ、令和 3 年度から令和 5 年度までを計画期間として策定された「尾道市高齢者福祉計画及び第 8 期介護保険事業計画」に基づき、介護予防、重度化予防に取り組まれているところであるが、課題の把握や分析などの検証結果を次期計画に活かし、引き続き、介護保険制度の安定的な運営に努めていただきたい。

漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、令和 5 年度から、すでに地方公営企業会計へ移行している下水道事業会計に統合されるため、当年度は打切り決算とされている。今後は、経営状況の明確化、適正な財産管理といった移行によるメリットを活かした事業運営に取り組まれない。

#### （４）財政状況

財政諸比率については、財政力指数が 0.52（前年度 0.54）、経常収支比率は 94.5%（前年度 89.4%）に悪化している。また、公債費比率は 3 年間の平均値で 7.3%（前年度 6.7%）、単年度では 8.3%（前年度 7.0%）とそれぞれ悪化したものの、将来負担比率は 12.4%（前年度 18.1%）と改善している。

市債については、一般会計では約 25 億円を借り入れ、約 78 億 3,600 万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約 702 億 3,300 万円となっている。特別会計では当年度 4,000 万円を借り入れ、約 9,200 万円を償還したことにより、当年度末現在高は約 3 億 6,800 万円となっている。これにより、当年度末の市債残高の総額は約 706 億 100 万円となり、前年度に比べ約 53 億 8,800 万円（7.1%）減少している。

当年度の主な借入れは、臨時財政対策債約 6 億 3,900 万円、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計 5 億 3,400 万円、消防施設整備事業債約 2 億 5,200 万円、道路整備事業債約 2 億 600 万円、病院建設改良事業債 1 億 4,600 万円、漁業施設整備事業債 1 億 700 万円、防災対策事業債約 1 億 500 万円などである。近年の大型建設事業

や災害復旧事業などが減少していることに伴い、市債残高も順調に減少している。今後もこの傾向で推移する見込みとなっているが、近年、全国的に気候変動に伴う災害の発生が顕著化していることから、不確定要素も十分考慮しながら、引き続き、精度の高い財政運営見通しを持って適正な市債管理に努められたい。

#### (5) 財産

公共施設の管理については、公共施設等の全体を把握し、長期的視点を持って、総合的かつ計画的な管理を行うため、平成 29 年 3 月に「尾道市公共施設等総合管理計画」が策定（令和 4 年 6 月に改訂）されている。また、令和 3 年 3 月には、個別施設計画を策定し、施設の類型ごとに現状把握と分析を行い、今後の方針を整理するなど、施設の在り方の検討に継続的に取り組んでいるところである。社会情勢の変化や市民ニーズ等に応じて、適宜、内容の見直しも行いながら、適正な維持管理に努めていただきたい。

基金については、令和 5 年 3 月 31 日現在 19 基金の設置となっている。

国民健康保険財政調整基金が約 1 億 3,700 万円、土地開発基金（現金）が約 1 億 700 万円、復旧・復興基金が約 5,500 万円それぞれ減少したものの、地域福祉基金が約 6 億 9,700 万円、学校教育施設整備基金が約 2 億 9,200 万円、減債基金が約 2 億 2,800 万円、職員退職手当基金が約 2 億円それぞれ増加したことなどにより、当年度末の残高は約 209 億 6,500 万円で、前年度末に比べ約 15 億 9,600 万円増加している。

（基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、令和 5 年 3 月 31 日時点の状況である。これには、令和 3 年度出納閉鎖期間中に基金へ積み立てられた約 18 億 7,900 万円と取り崩した 1 億 8,800 万円が含まれている。）今後も、それぞれの基金の設置目的に沿って適正な管理に努められたい。

#### (6) まとめ

当年度の一般会計決算は、歳入において主要な財源である市税が、全ての税目において増加し、対前年比約 3 億 100 万円増の総額約 179 億 3,500 万円となった。

市民税のうち、個人市民税については、ここ数年、右肩下がりとなっていたが、前年度に比べ約 700 万円微増しており、法人市民税についても、円安による製造業の好況により約 7,100 万円増加した。個人市民税については、コロナ禍の影響による給与所得の減少が底打ちしたとも考えられるが、少子高齢化や人口減少の進行を考慮すれば、今後大きく増収していくことは期待できない。

次に、固定資産税及び都市計画税は、時点修正による土地評価額の下落はあったものの、家屋の新築及び増築件数が増加したこと、コロナ対策として実施された中小事業者等に対する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置や徴収猶予が、一部を除き終了したこと等により約1億4,300万円増加している。

また、市たばこ税は、前年度に比べ5,800万円と大幅に増加しているが、これは、令和3年10月の税率改定やたばこの需要が高まったこと等が要因と考えられる。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、前年度に比べ約1億500万円増の総額約170億500万円となった。これは、特別交付税が約5,300万円減少したものの、普通交付税の算定において、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回った結果、普通交付税が約1億5,800万円増の約152億6,200万円となったことによるものである。一方、臨時財政対策債は大幅な減となり、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額では、約14億9,200万円と大きく減少している。今後、交付税額は、人口減等により減少傾向となる見込みであり、引き続き動向に注視したい。

次に、主な財政諸比率について、財政力指数は0.52（前年度0.54）、経常収支比率は94.5%（前年度89.4%）と悪化している。経常収支比率は、前年度に地方交付税の追加交付があったことにより一時的に大きく改善した数値となったが、当年度は、臨時財政対策債の大幅な減少や光熱水費の高騰等の影響により悪化している。

また、実質公債費比率は3年間の平均値で7.3%（前年度6.7%）、単年度では8.3%（前年度7.0%）といずれも悪化している。これは、大型建設事業や災害復旧事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還が開始されたことによるものであるが、公債費は令和5年度をピークに、その後は減少に転じる見込みであることから、数値の改善が見込まれる。

一方、将来負担比率は12.4%（前年度18.1%）で、前年度に引き続き改善している。これは、旧合併特例債や臨時財政対策債等の減に伴い、地方債現在高が減少したことによるもので、市債残高の総額は、前年度に比べ約53億8,800万円（7.1%）減の約706億100万円と順調に減少している。

よって、これらの比率から、今後、市の財政的な負担は軽減していく見通しとなっている。ただし、近年の社会情勢の変化や頻発化する自然災害の発生等、不確定要素もあることから、引き続き、より精度の高い見通しを持って適切な財政運営にあたらなければならない。

さて、当年度も、依然としてコロナ禍が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻や



急激な為替の変動に伴い原油や物価が高騰するなど、市民生活や市内経済活動だけでなく、公共施設の管理運営等においても大きな影響が及ぶ厳しい1年となった。行財政運営においては、前年度に引き続き、継続的な感染防止対策の徹底と市民生活や経済活動への支援を中心とした取組が進められたところであるが、特に当年度は、物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者の負担軽減に重点を置いた幅広い支援が実施されている。今後も、社会情勢の変化や市民にとって必要な支援、サービス等をその時々で見極めながら、的確な事業の実現につなげていただきたい。そのための財源確保にあたっては、これまで以上に、国や県の制度をはじめ、あらゆる分野での情報収集や調査、研究を行うとともに、少子高齢化及び人口減少の進行に伴って減収が懸念される自主財源についても、より一層の確保に向けた取組に努められたい。

一方、基金については、出納閉鎖期間中の積立て及び取崩しの増減額を考慮すると、約2億9,800万円が積増しされ、令和5年5月31日現在の基金残高は約213億5,800万円となっている。当年度は、電気料金高騰等に対応するため10月補正時点では、約14億5,000万円の財政調整基金を繰入れする予算が計上されていたが、交付税の追加交付やその後の執行状況により4億円にとどまった。また、積立額は前年度に比べ大きく減少したものの、前述の物価高騰対策をはじめとする必要な事業に取り組みつつも、将来に備えて、着実な基金残高の確保に努められたものとする。今後も引き続き、各基金の設置目的に沿って、効果的な活用が行われることを望むものである。

また、コロナ禍における3年間は、ICT等のデジタル技術の推進が加速するなど、社会の仕組みが大きく変化する契機となった。今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、行政サービスを安定的に維持していくためには、先端技術の導入・活用は欠かせない。本市においても、スマートシティに向けた取組が進められているところであるが、時代の潮流に乗り遅れることなく、市民生活の利便性の向上や効率的な行政運営に必要なものは積極的に取り入れていただきたい。

最後に、令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが2類相当から5類へ移行した。これに伴い、これまでの行動制限が緩和され、社会経済活動の再開による消費の回復や経済成長等、ポストコロナに向けた本格的な動きが期待される場所である。令和4年3月には「尾道市総合計画」後期基本計画（計画期間令和4年～令和8年度）が策定されており、将来目指すべき都市像として掲げられた、「元気あふれ 人がつながり 安心して暮らせる～誇れるまち

『尾道』～」の実現に向けて取り組まれている。今後も、感染の再拡大やさらなる物価高騰、また気候変動に伴う災害の発生等、先の見通せない状況はあるが、市民がより豊かさを実感でき、住み続けたいと思えるまちづくりを進めていただきたい。

# 決算審査資料

## 9 決算審査資料

### 目 次

決算審査資料を見る場合の注意	95
資料 1 一般・特別会計の実質収支に関する調書	96
資料 2 一般・特別会計歳入歳出総括表	96
資料 3 一般会計款別歳入一覧表	98
資料 4 特別会計款別歳入一覧表	100
資料 5 一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	104
資料 6 市税・国民健康保険料(税)収入状況表	106
資料 7 一般会計款別歳出一覧表	108
資料 8 特別会計款別歳出一覧表	110
資料 9 一般・特別会計歳出年度別比較表	114
資料 10 一般・特別会計使途別分類表	116
資料 11 一般会計節別執行状況表	118
資料 12 特別会計節別執行状況表	122
資料 13 一般・特別会計予算の流用・充用調	126

注:表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額＝収入未済額）を求めようとする場合、未還付相当額的不符合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生的事实はあっても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかつたものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計				(単位:円)	
款	項	目	節	未還付額	
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	3,709,651 27,257	
		法 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	636,500 300	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	778,606 8,721	
		軽自動車税	種 別 割	現 年 課 税 分	327,000
		都市計画税	都市計画税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	114,844 1,279
	分担金及び負担金	負 担 金	民生費負担金	児童福祉施設費負担金	167,980
使用料及び手数料	使 用 料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	13,500	
			児童福祉施設使用料	63,520	
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	108,440	
合 計				5,957,598	
国民健康保険事業特別会計				(単位:円)	
款	項	目	節	未還付額	
国民健康保険料	国民健康保険料	一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分	2,657,554	
			後期高齢者支援金分現年課料分	427,757	
			介護納付金分現年課料分	170,579	
			医療給付費分滞納繰越分	73,060	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,309	
			介護納付金分滞納繰越分	1,621	
国民健康保険税	国民健康保険税	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	3,000	
合 計				3,349,880	
夜間救急診療所事業特別会計				(単位:円)	
款	項	目	節	未還付額	
診療所事業収入	診 療 収 入	外 来 収 入	外 来 収 入	7,589	
合 計				7,589	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(単位:円)	
款	項	目	節	未還付額	
保 険 料	介 護 保 険 料	第1号被保険者 保 険 料	現年度分特別徴収保険料	3,915,900	
			現年度分普通徴収保険料	230,000	
			滞納繰越分普通徴収保険料	23,700	
合 計				4,169,600	
後期高齢者医療事業特別会計				(単位:円)	
款	項	目	節	未還付額	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特別徴収保険料	現 年 度 分	2,943,140	
		普通徴収保険料	現 年 度 分	369,660	
			滞 納 繰 越 分	40,000	
合 計				3,352,800	

## 一般・特別会計の実質

資料 1

会計別	区 分	歳 入 総 額 (A)		歳 出 総 額 (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		65,328,151,410	65.2	64,307,683,825	65.2
特 別 会 計		34,865,893,851	34.8	34,330,925,519	34.8
港 湾 事 業		200,286,490	0.2	184,922,926	0.2
国民健康保険事業		14,777,708,484	14.7	14,711,465,561	14.9
千光寺山索道事業		94,136,371	0.1	94,136,371	0.1
駐 車 場 事 業		76,577,210	0.1	76,577,210	0.1
夜間救急診療所事業		77,244,081	0.1	77,244,081	0.1
介護保険事業 (保険事業勘定)		17,021,288,485	17.0	16,632,497,552	16.9
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		21,239,700	0.0	21,239,700	0.0
漁業集落排水事業		41,704,607	0.0	34,218,405	0.0
農業集落排水事業		56,501,477	0.1	50,989,307	0.1
渡 船 事 業		46,498,799	0.0	46,498,799	0.0
後期高齢者医療事業		2,452,708,147	2.4	2,401,135,607	2.4
合 計		100,194,045,261	100.0	98,638,609,344	100.0

## 一般・特別会計

資料 2

会計別	区 分	予 算 現 額	歳 入		
			総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一 般 会 計		67,595,467,064	65,328,151,410	74,954,483	65,253,196,927
特 別 会 計		35,325,144,000	34,865,893,851	4,436,617,360	30,429,276,491
港 湾 事 業		199,290,000	200,286,490	0	200,286,490
国民健康保険事業		14,982,680,000	14,777,708,484	1,166,055,612	13,611,652,872
千光寺山索道事業		95,255,000	94,136,371	0	94,136,371
駐 車 場 事 業		88,245,000	76,577,210	0	76,577,210
夜間救急診療所事業		79,512,000	77,244,081	63,261,216	13,982,865
介護保険事業 (保険事業勘定)		17,241,187,000	17,021,288,485	2,512,096,030	14,509,192,455
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		22,218,000	21,239,700	0	21,239,700
漁業集落排水事業		42,087,000	41,704,607	29,040,000	12,664,607
農業集落排水事業		60,804,000	56,501,477	27,490,000	29,011,477
渡 船 事 業		48,689,000	46,498,799	10,520,486	35,978,313
後期高齢者医療事業		2,465,177,000	2,452,708,147	628,154,016	1,824,554,131
合 計		102,920,611,064	100,194,045,261	4,511,571,843	95,682,473,418

## 収支に関する調書

(単位:円、%)

形式収支額(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額(G) (E) - (F)
1,020,467,585	630,990,000	389,477,585	923,549,186	△ 534,071,601
534,968,332	0	534,968,332	409,921,879	125,046,453
15,363,564	0	15,363,564	9,052,164	6,311,400
66,242,923	0	66,242,923	62,019,158	4,223,765
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
388,790,933	0	388,790,933	285,864,385	102,926,548
0	0	0	0	0
7,486,202	0	7,486,202	0	7,486,202
5,512,170	0	5,512,170	0	5,512,170
0	0	0	0	0
51,572,540	0	51,572,540	52,986,172	△ 1,413,632
1,555,435,917	630,990,000	924,445,917	1,333,471,065	△ 409,025,148

## 歳入歳出総括表

(単位:円)

歳		出	差引過不足額	
総額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純歳出額	総計	純計
64,307,683,825	4,425,044,492	59,882,639,333	1,020,467,585	5,370,557,594
34,330,925,519	81,670,521	34,249,254,998	534,968,332	△ 3,819,978,507
184,922,926	4,526,082	180,396,844	15,363,564	19,889,646
14,711,465,561	0	14,711,465,561	66,242,923	△ 1,099,812,689
94,136,371	48,501,409	45,634,962	0	48,501,409
76,577,210	21,926,992	54,650,218	0	21,926,992
77,244,081	0	77,244,081	0	△ 63,261,216
16,632,497,552	0	16,632,497,552	388,790,933	△ 2,123,305,097
21,239,700	6,716,038	14,523,662	0	6,716,038
34,218,405	0	34,218,405	7,486,202	△ 21,553,798
50,989,307	0	50,989,307	5,512,170	△ 21,977,830
46,498,799	0	46,498,799	0	△ 10,520,486
2,401,135,607	0	2,401,135,607	51,572,540	△ 576,581,476
98,638,609,344	4,506,715,013	94,131,894,331	1,555,435,917	1,550,579,087

# 一般会計款別

資料 3

款別	区分	予 算 現 額				調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成比	金額
1	市 税	17,578,654,000	190,000,000	0	17,768,654,000	26.3	18,282,835,065
2	地方譲与税	449,484,000	11,608,000	0	461,092,000	0.7	461,091,598
3	利子割交付金	18,223,000	△ 10,359,000	0	7,864,000	0.0	7,864,000
4	配当割交付金	71,847,000	13,240,000	0	85,087,000	0.1	85,102,000
5	株式等譲渡所得割交付金	96,949,000	△ 37,783,000	0	59,166,000	0.1	59,203,000
6	法人事業税交付金	282,514,000	39,381,000	0	321,895,000	0.5	321,895,000
7	地方消費税交付金	2,969,310,000	331,993,000	0	3,301,303,000	4.9	3,301,303,000
8	ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,860,000	1,132,000	0	12,992,000	0.0	12,992,423
9	環境性能割交付金	66,983,000	△ 9,760,000	0	57,223,000	0.1	57,212,000
10	地方特例交付金	115,904,000	11,759,000	0	127,663,000	0.2	127,663,000
11	地方交付税	16,900,000,000	104,665,000	0	17,004,665,000	25.2	17,004,665,000
12	交通安全対策特別 交 付 金	11,925,000	△ 926,000	0	10,999,000	0.0	10,999,000
13	分担金及び負担金	316,005,000	△ 5,686,000	2,821,000	313,140,000	0.5	325,477,850
14	使用料及び手数料	1,045,685,000	△ 19,999,000	0	1,025,686,000	1.5	1,032,688,336
15	国庫支出金	8,425,847,000	3,513,714,000	1,128,637,000	13,068,198,000	19.3	12,032,068,605
16	県 支 出 金	4,510,827,000	313,452,000	126,796,000	4,951,075,000	7.3	4,722,432,398
17	財 産 収 入	208,507,000	△ 2,926,000	0	205,581,000	0.3	134,667,592
18	寄 附 金	481,905,000	159,820,000	0	641,725,000	0.9	583,707,395
19	繰 入 金	1,338,132,000	949,841,000	0	2,287,973,000	3.4	1,607,824,130
20	繰 越 金	1,000	923,548,000	501,989,064	1,425,538,064	2.1	1,425,538,250
21	諸 収 入	1,521,338,000	34,610,000	0	1,555,948,000	2.3	1,701,608,264
22	市 債	2,808,100,000	△ 516,100,000	610,000,000	2,902,000,000	4.3	2,499,500,000
合 計		59,230,000,000	5,995,224,000	2,370,243,064	67,595,467,064	100.0	65,798,337,906

注：（ ）書きは、未還付額を示す。



# 歳入一覽表

(単位:円、%)

額	収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	対予 算比	金額	構成比	対予 算比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比	金額	構成比
102.9	17,935,196,913 (5,604,158)	27.5	100.9	98.1	21,448,308	71.3	0.1	331,794,002	74.4	1.8
100.0	461,091,598	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	7,864,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	85,102,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.1	59,203,000	0.1	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	321,895,000	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	3,301,303,000	5.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	12,992,423	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	57,212,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	127,663,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	17,004,665,000	26.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	10,999,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
103.9	320,901,737 (167,980)	0.5	102.5	98.6	0	-	-	4,744,093	1.1	1.5
100.7	1,015,760,995 (77,020)	1.6	99.0	98.4	501,400	1.7	0.0	16,502,961	3.7	1.6
92.1	12,032,068,605	18.4	92.1	100.0	0	-	-	0	-	-
95.4	4,722,432,398	7.2	95.4	100.0	0	-	-	0	-	-
65.5	134,665,592	0.2	65.5	100.0	0	-	-	2,000	0.0	0.0
91.0	583,707,395	0.9	91.0	100.0	0	-	-	0	-	-
70.3	1,607,824,130	2.5	70.3	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	1,425,538,250	2.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
109.4	1,600,565,374 (108,440)	2.5	102.9	94.1	8,130,225	27.0	0.5	93,021,105	20.9	5.5
86.1	2,499,500,000	3.8	86.1	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>97.3</b>	<b>65,328,151,410</b> <b>(5,957,598)</b>	<b>100.0</b>	<b>96.6</b>	<b>99.3</b>	<b>30,079,933</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>446,064,161</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>

## 特別会計款別

資料 4

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
港 湾 事 業		188,618,000	10,672,000	0	199,290,000	100.0	200,293,360	100.5
港 湾 収 入		183,804,000	1,620,000	0	185,424,000	93.0	185,906,548	100.3
県 支 出 金		82,000	0	0	82,000	0.0	79,304	96.7
財 産 収 入		1,157,000	0	0	1,157,000	0.6	1,159,091	100.2
繰 越 金		1,000	9,052,000	0	9,053,000	4.5	9,052,164	100.0
諸 収 入		3,574,000	0	0	3,574,000	1.8	4,096,253	114.6
国民健康保険事業		14,550,242,000	432,438,000	0	14,982,680,000	100.0	15,144,641,365	101.1
国民健康保険料		2,258,131,000	△ 99,800,000	0	2,158,331,000	14.4	2,573,658,219	119.2
国民健康保険税		141,000	0	0	141,000	0.0	1,960,818	1,390.7
一 部 負 担 金		2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
使用料及び手数料		2,000	0	0	2,000	0.0	10,350	517.5
国 庫 支 出 金		2,246,000	0	0	2,246,000	0.0	2,201,000	98.0
県 支 出 金		10,851,196,000	378,098,000	0	11,229,294,000	74.9	11,037,018,257	98.3
財 産 収 入		373,000	△ 360,000	0	13,000	0.0	13,213	101.6
繰 入 金		1,401,964,000	93,581,000	0	1,495,545,000	10.0	1,428,810,612	95.5
繰 越 金		1,000	62,019,000	0	62,020,000	0.4	62,019,158	100.0
諸 収 入		36,186,000	△ 1,100,000	0	35,086,000	0.2	38,949,738	111.0
千光寺山索道事業		84,355,000	10,900,000	0	95,255,000	100.0	94,136,371	98.8
諸 収 入		69,055,000	10,900,000	0	79,955,000	83.9	79,336,371	99.2
市 債		15,300,000	0	0	15,300,000	16.1	14,800,000	96.7
駐 車 場 事 業		88,245,000	0	0	88,245,000	100.0	76,577,210	86.8
諸 収 入		88,245,000	0	0	88,245,000	100.0	76,577,210	86.8
夜間救急診療所事業		79,285,000	227,000	0	79,512,000	100.0	77,275,215	97.2
診療所事業収入		13,044,000	△ 1,938,000	0	11,106,000	14.0	12,566,999	113.2
繰 入 金		66,231,000	740,000	0	66,971,000	84.2	63,261,216	94.5
諸 収 入		10,000	0	0	10,000	0.0	22,000	220.0
国 庫 支 出 金		0	1,425,000	0	1,425,000	1.8	1,425,000	100.0

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

# 歳入一覽表(1)

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算比	対調定比	金額	構成比	対調定比	金額	構成比	対調定比
200,286,490	100.0	100.5	100.0	0	-	-	6,870	100.0	0.0
185,899,678	92.8	100.3	100.0	0	-	-	6,870	100.0	0.0
79,304	0.0	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,159,091	0.6	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
9,052,164	4.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,096,253	2.0	114.6	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>14,777,708,484</b> (3,349,880)	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>97.6</b>	<b>46,559,503</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>323,723,258</b>	<b>100.0</b>	<b>2.1</b>
2,208,891,423 (3,346,880)	14.9	102.3	85.8	46,555,485	100.0	1.8	321,558,191	99.3	12.5
18,000 (3,000)	0.0	12.8	0.9	0	-	-	1,945,818	0.6	99.2
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
10,350	0.0	517.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,201,000	0.0	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
11,037,018,257	74.7	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-
13,213	0.0	101.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,428,810,612	9.7	95.5	100.0	0	-	-	0	-	-
62,019,158	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
38,726,471	0.3	110.4	99.4	4,018	0.0	0.0	219,249	0.1	0.6
<b>94,136,371</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
79,336,371	84.3	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
14,800,000	15.7	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>76,577,210</b>	<b>100.0</b>	<b>86.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
76,577,210	100.0	86.8	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>77,244,081</b> (7,589)	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>38,723</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>
12,535,865 (7,589)	16.2	112.9	99.8	0	-	-	38,723	100.0	0.3
63,261,216	81.9	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
22,000	0.0	220.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,425,000	1.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

特別会計款別

資料 4

会計別 区分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,265,848,000	△ 24,661,000	0	17,241,187,000	100.0	17,044,603,907	98.9
保 険 料	3,141,000,000	0	0	3,141,000,000	18.2	3,208,591,124	102.2
使用料及び手数料	547,000	0	0	547,000	0.0	535,600	97.9
国庫支出金	4,379,328,000	△ 18,511,000	0	4,360,817,000	25.3	4,363,363,014	100.1
支払基金交付金	4,493,418,000	△ 77,120,000	0	4,416,298,000	25.6	4,281,916,530	97.0
県支出金	2,429,826,000	△ 42,211,000	0	2,387,615,000	13.8	2,387,920,070	100.0
財産収入	526,000	△ 482,000	0	44,000	0.0	43,171	98.1
繰入金	2,819,800,000	△ 172,200,000	0	2,647,600,000	15.4	2,512,096,030	94.9
繰越金	1,000	285,863,000	0	285,864,000	1.7	285,864,385	100.0
諸収入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	4,273,983	304.8
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,218,000	0	0	22,218,000	100.0	21,239,700	95.6
サービス収入	22,218,000	0	0	22,218,000	100.0	21,239,700	95.6
漁業集落排水事業	41,887,000	200,000	0	42,087,000	100.0	41,981,807	99.8
分担金及び負担金	187,000	0	0	187,000	0.4	187,200	100.1
使用料及び手数料	3,259,000	0	0	3,259,000	7.7	3,254,607	99.9
繰入金	28,840,000	200,000	0	29,040,000	69.0	29,040,000	100.0
諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
市債	9,600,000	0	0	9,600,000	22.8	9,500,000	99.0
農業集落排水事業	60,354,000	450,000	0	60,804,000	100.0	57,231,226	94.1
使用料及び手数料	8,164,000	0	0	8,164,000	13.4	8,411,226	103.0
県支出金	8,450,000	0	0	8,450,000	13.9	5,330,000	63.1
繰入金	27,040,000	450,000	0	27,490,000	45.2	27,490,000	100.0
市債	16,700,000	0	0	16,700,000	27.5	15,700,000	94.0
分担金及び負担金	0	0	0	0	-	300,000	-
渡 船 事 業	48,171,000	518,000	0	48,689,000	100.0	46,498,799	95.5
事業収入	2,769,000	0	0	2,769,000	5.7	2,591,730	93.6
国庫支出金	19,486,000	0	0	19,486,000	40.0	21,865,236	112.2
県支出金	12,913,000	△ 1,413,000	0	11,500,000	23.6	11,500,000	100.0
財産収入	138,000	△ 138,000	0	0	-	0	-
繰入金	12,850,000	2,069,000	0	14,919,000	30.6	10,520,486	70.5
諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	21,347	142.3
後期高齢者医療事業	2,474,648,000	△ 9,471,000	0	2,465,177,000	100.0	2,459,626,428	99.8
後期高齢者医療保険料	1,826,759,000	△ 49,892,000	0	1,776,867,000	72.1	1,775,307,249	99.9
使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	600	60.0
繰入金	644,236,000	△ 12,565,000	0	631,671,000	25.6	628,154,016	99.4
繰越金	1,000	52,986,000	0	52,987,000	2.1	52,986,172	100.0
諸収入	3,651,000	0	0	3,651,000	0.1	3,178,391	87.1
合 計	34,903,871,000	421,273,000	0	35,325,144,000	-	35,264,105,388	99.8

注：( )書きは、未還付額を示す。

## 歳入一覽表(2)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比	金 額	構 成 比	対 調 定 比	金 額	構 成 比	対 調 定 比
17,021,288,485 (4,169,600)	100.0	98.7	99.9	2,104,955	100.0	0.0	25,380,067	100.0	0.1
3,185,275,702 (4,169,600)	18.7	101.4	99.3	2,104,955	100.0	0.1	25,380,067	100.0	0.8
535,600	0.0	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-
4,363,363,014	25.6	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
4,281,916,530	25.2	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,387,920,070	14.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
43,171	0.0	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
2,512,096,030	14.8	94.9	100.0	0	-	-	0	-	-
285,864,385	1.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,273,983	0.0	304.8	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>21,239,700</b>	<b>100.0</b>	<b>95.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
21,239,700	100.0	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>41,704,607</b>	<b>100.0</b>	<b>99.1</b>	<b>99.3</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>277,200</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>
187,200	0.4	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
2,977,407	7.1	91.4	91.5	0	-	-	277,200	100.0	8.5
29,040,000	69.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
9,500,000	22.8	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>56,501,477</b>	<b>100.0</b>	<b>92.9</b>	<b>98.7</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>729,749</b>	<b>100.0</b>	<b>1.3</b>
7,681,477	13.6	94.1	91.3	0	-	-	729,749	100.0	8.7
5,330,000	9.4	63.1	100.0	0	-	-	0	-	-
27,490,000	48.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
15,700,000	27.8	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
300,000	0.5	-	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>46,498,799</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
2,591,730	5.6	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-
21,865,236	47.0	112.2	100.0	0	-	-	0	-	-
11,500,000	24.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
10,520,486	22.6	70.5	100.0	0	-	-	0	-	-
21,347	0.0	142.3	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>2,452,708,147</b> (3,352,800)	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>99.7</b>	<b>502,548</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>9,768,533</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>
1,768,388,968 (3,352,800)	72.1	99.5	99.6	502,548	100.0	0.0	9,768,533	100.0	0.6
600	0.0	60.0	100.0	0	-	-	0	-	-
628,154,016	25.6	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
52,986,172	2.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,178,391	0.1	87.1	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>34,865,893,851</b>	<b>-</b>	<b>98.7</b>	<b>98.9</b>	<b>49,167,006</b>	<b>-</b>	<b>0.1</b>	<b>359,924,400</b>	<b>-</b>	<b>1.0</b>

## 一 般（財源別を含む）・特 別 会 計

資料 5

区 分 会計別	収 入 済 額			対 前 年 度 比	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	65,328,151,410	69,294,461,119	78,081,509,132	△ 3,966,309,709	△ 5.7
自 主 財 源	24,624,160,386	22,531,503,427	23,035,455,358	2,092,656,959	9.3
市 税	17,935,196,913	17,634,484,417	17,935,375,603	300,712,496	1.7
分担金及び負担金	320,901,737	300,412,274	437,514,377	20,489,463	6.8
使用料及び手数料	1,015,760,995	995,564,870	1,018,282,736	20,196,125	2.0
財 産 収 入	134,665,592	160,732,022	135,294,056	△ 26,066,430	△ 16.2
寄 附 金	583,707,395	563,359,304	369,735,797	20,348,091	3.6
繰 入 金	1,607,824,130	619,083,581	704,240,598	988,740,549	159.7
繰 越 金	1,425,538,250	918,441,287	815,581,869	507,096,963	55.2
諸 収 入	1,600,565,374	1,339,425,672	1,619,430,322	261,139,702	19.5
依 存 財 源	40,703,991,024	46,762,957,692	55,046,053,774	△ 6,058,966,668	△ 13.0
地 方 譲 与 税	461,091,598	462,539,198	452,867,629	△ 1,447,600	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	7,864,000	16,103,000	16,949,000	△ 8,239,000	△ 51.2
配 当 割 交 付 金	85,102,000	101,940,000	70,230,000	△ 16,838,000	△ 16.5
株式等譲渡所得割交付金	59,203,000	110,617,000	69,365,000	△ 51,414,000	△ 46.5
法 人 事 業 税 交 付 金	321,895,000	273,595,000	151,704,000	48,300,000	17.7
地 方 消 費 税 交 付 金	3,301,303,000	3,247,010,000	3,006,476,000	54,293,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	12,992,423	11,777,229	10,966,588	1,215,194	10.3
環 境 性 能 割 交 付 金	57,212,000	53,656,000	50,449,000	3,556,000	6.6
地 方 特 例 交 付 金	127,663,000	410,950,000	131,731,000	△ 283,287,000	△ 68.9
地 方 交 付 税	17,004,665,000	16,899,736,000	14,899,393,000	104,929,000	0.6
交通安全対策特別交付金	10,999,000	13,736,000	15,093,000	△ 2,737,000	△ 19.9
国 庫 支 出 金	12,032,068,605	14,991,107,480	25,243,723,492	△ 2,959,038,875	△ 19.7
県 支 出 金	4,722,432,398	4,721,290,785	4,638,206,065	1,141,613	0.0
市 債	2,499,500,000	5,448,900,000	6,288,900,000	△ 2,949,400,000	△ 54.1
特 別 会 計	34,865,893,851	34,839,600,591	34,897,252,129	26,293,260	0.1
港 湾 事 業	200,286,490	195,207,120	200,957,528	5,079,370	2.6
国民健康保険事業	14,777,708,484	14,937,426,480	15,265,395,285	△ 159,717,996	△ 1.1
千光寺山索道事業	94,136,371	86,297,627	47,908,647	7,838,744	9.1
駐 車 場 事 業	76,577,210	63,999,381	71,326,692	12,577,829	19.7
夜間救急診療所事業	77,244,081	77,706,125	72,373,615	△ 462,044	△ 0.6
介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	17,021,288,485	16,903,371,239	16,674,800,733	117,917,246	0.7
介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	21,239,700	20,591,910	20,322,450	647,790	3.1
漁業集落排水事業	41,704,607	24,477,137	25,437,888	17,227,470	70.4
農業集落排水事業	56,501,477	48,794,341	38,402,685	7,707,136	15.8
渡 船 事 業	46,498,799	50,650,271	55,518,399	△ 4,151,472	△ 8.2
後期高齢者医療事業	2,452,708,147	2,431,078,960	2,424,808,207	21,629,187	0.9
合 計	100,194,045,261	104,134,061,710	112,978,761,261	△ 3,940,016,449	△ 3.8

# 歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指 数			構 成 比			対 予 算 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
83.7	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	95.8	95.5
106.9	97.8	100.0	37.7	32.5	29.5	97.6	97.2	95.6
100.0	98.3	100.0	27.5	25.4	23.0	100.9	100.8	101.0
73.3	68.7	100.0	0.5	0.4	0.6	102.5	95.1	96.9
99.8	97.8	100.0	1.6	1.4	1.3	99.0	97.3	100.5
99.5	118.8	100.0	0.2	0.2	0.2	65.5	70.5	54.3
157.9	152.4	100.0	0.9	0.8	0.5	91.0	92.9	101.2
228.3	87.9	100.0	2.5	0.9	0.9	70.3	55.2	41.6
174.8	112.6	100.0	2.2	1.3	1.0	100.0	100.0	100.0
98.8	82.7	100.0	2.5	1.9	2.1	102.9	91.3	93.0
73.9	85.0	100.0	62.3	67.5	70.5	96.1	95.1	95.4
101.8	102.1	100.0	0.7	0.7	0.6	100.0	99.9	100.0
46.4	95.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
121.2	145.2	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
85.3	159.5	100.0	0.1	0.2	0.1	100.1	100.0	100.0
212.2	180.3	100.0	0.5	0.4	0.2	100.0	100.0	100.0
109.8	108.0	100.0	5.1	4.7	3.9	100.0	100.0	100.0
118.5	107.4	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	100.0
113.4	106.4	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
96.9	312.0	100.0	0.2	0.6	0.2	100.0	100.0	100.0
114.1	113.4	100.0	26.0	24.4	19.1	100.0	100.0	100.0
72.9	91.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
47.7	59.4	100.0	18.4	21.6	32.3	92.1	92.2	95.2
101.8	101.8	100.0	7.2	6.8	5.9	95.4	97.8	95.5
39.7	86.6	100.0	3.8	7.9	8.1	86.1	84.5	84.9
99.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	99.2	97.9
99.7	97.1	100.0	0.6	0.6	0.6	100.5	100.0	100.5
96.8	97.9	100.0	42.4	42.9	43.7	98.6	99.0	97.4
196.5	180.1	100.0	0.3	0.2	0.1	98.8	96.6	95.8
107.4	89.7	100.0	0.2	0.2	0.2	86.8	76.5	87.6
106.7	107.4	100.0	0.2	0.2	0.2	97.1	95.4	92.6
102.1	101.4	100.0	48.8	48.5	47.8	98.7	99.2	98.1
104.5	101.3	100.0	0.1	0.1	0.1	95.6	94.9	93.6
163.9	96.2	100.0	0.1	0.1	0.1	99.1	95.9	95.6
147.1	127.1	100.0	0.2	0.1	0.1	92.9	95.9	87.9
83.8	91.2	100.0	0.1	0.1	0.2	95.5	99.2	96.9
101.2	100.3	100.0	7.0	7.0	6.9	99.5	100.6	99.6
88.7	92.2	100.0	—	—	—	97.4	96.9	96.2

市 税 ・ 国 民 健 康 保 險

資料 6

税 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	
			金 額	対 予 算 比
<b>市 民 税</b>		<b>7,544,601,000</b>	<b>7,785,236,271</b>	<b>103.2</b>
個 人		6,098,832,000	6,312,478,556	103.5
現 年 課 税 分		6,063,775,000	6,150,527,191	101.4
滞 納 繰 越 分		35,057,000	161,951,365	462.0
法 人		1,445,769,000	1,472,757,715	101.9
現 年 課 税 分		1,442,821,000	1,466,400,300	101.6
滞 納 繰 越 分		2,948,000	6,357,415	215.7
<b>固 定 資 産 税</b>		<b>7,716,694,000</b>	<b>7,911,672,700</b>	<b>102.5</b>
固 定 資 産 税		7,702,777,000	7,897,515,100	102.5
現 年 課 税 分		7,671,235,000	7,762,140,900	101.2
滞 納 繰 越 分		31,542,000	135,374,200	429.2
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		13,917,000	14,157,600	101.7
現 年 課 税 分		13,917,000	14,157,600	101.7
<b>軽 自 動 車 税</b>		<b>520,921,000</b>	<b>533,828,633</b>	<b>102.5</b>
環 境 性 能 割		28,694,000	27,142,100	94.6
環 境 性 能 割		28,694,000	27,142,100	94.6
種 別 割		492,227,000	506,686,533	102.9
現 年 課 税 分		489,552,000	497,741,600	101.7
滞 納 繰 越 分		2,675,000	8,944,933	334.4
<b>市 た ば こ 税</b>		<b>859,476,000</b>	<b>875,450,061</b>	<b>101.9</b>
現 年 課 税 分		859,476,000	875,450,061	101.9
<b>特別土地保有税</b>		<b>1,185,000</b>	<b>11,859,335</b>	<b>1,000.8</b>
滞 納 繰 越 分		1,185,000	11,859,335	1,000.8
<b>都 市 計 画 税</b>		<b>1,125,777,000</b>	<b>1,164,788,065</b>	<b>103.5</b>
現 年 課 税 分		1,121,146,000	1,144,921,300	102.1
滞 納 繰 越 分		4,631,000	19,866,765	429.0
<b>市 税 合 計</b>		<b>17,768,654,000</b>	<b>18,282,835,065</b>	<b>102.9</b>
現 年 課 税 分		17,690,616,000	17,938,481,052	101.4
滞 納 繰 越 分		78,038,000	344,354,013	441.3
<b>国民健康保険料</b>		<b>2,158,331,000</b>	<b>2,573,658,219</b>	<b>119.2</b>
医 療 給 付 費 分		1,415,794,000	1,682,334,422	118.8
現 年 課 料 分		1,368,453,000	1,454,702,406	106.3
滞 納 繰 越 分		47,341,000	227,632,016	480.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		580,529,000	681,732,960	117.4
現 年 課 料 分		563,114,000	598,520,679	106.3
滞 納 繰 越 分		17,415,000	83,212,281	477.8
介 護 納 付 金 分		162,008,000	209,590,837	129.4
現 年 課 料 分		153,255,000	165,618,165	108.1
滞 納 繰 越 分		8,753,000	43,972,672	502.4
<b>国民健康保険税</b>		<b>141,000</b>	<b>1,960,818</b>	<b>1,390.7</b>
医 療 給 付 費 分		130,000	1,844,681	1,419.0
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		130,000	1,844,681	1,419.0
介 護 納 付 金 分		11,000	116,137	1,055.8
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		11,000	116,137	1,055.8



# 料(税)収入状況表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額		未還付額	収入未済額	
金額	構成比	対算予比	対調定比	金額	対調定比		金額	対調定比
7,616,726,616	42.5	101.0	97.8	17,375,523	0.2	4,373,708	155,507,840	2.0
6,149,664,982	34.3	100.8	97.4	17,060,601	0.3	3,736,908	149,489,881	2.4
6,118,688,151	34.1	100.9	99.5	0	-	3,709,651	35,548,691	0.6
30,976,831	0.2	88.4	19.1	17,060,601	10.5	27,257	113,941,190	70.4
1,467,061,634	8.2	101.5	99.6	314,922	0.0	636,800	6,017,959	0.4
1,465,657,200	8.2	101.6	99.9	0	-	636,500	1,379,600	0.1
1,404,434	0.0	47.6	22.1	314,922	5.0	300	4,638,359	73.0
<b>7,774,127,272</b>	<b>43.3</b>	<b>100.7</b>	<b>98.3</b>	<b>2,848,189</b>	<b>0.0</b>	<b>787,327</b>	<b>135,484,566</b>	<b>1.7</b>
7,759,969,672	43.3	100.7	98.3	2,848,189	0.0	787,327	135,484,566	1.7
7,729,381,991	43.1	100.8	99.6	6,799	0.0	778,606	33,530,716	0.4
30,587,681	0.2	97.0	22.6	2,841,390	2.1	8,721	101,953,850	75.3
14,157,600	0.1	101.7	100.0	0	-	0	0	-
14,157,600	0.1	101.7	100.0	0	-	0	0	-
<b>524,314,799</b>	<b>2.9</b>	<b>100.7</b>	<b>98.2</b>	<b>806,608</b>	<b>0.2</b>	<b>327,000</b>	<b>9,034,226</b>	<b>1.7</b>
27,142,100	0.2	94.6	100.0	0	-	0	0	-
27,142,100	0.2	94.6	100.0	0	-	0	0	-
497,172,699	22.5	101.0	98.1	806,608	0.2	327,000	9,034,226	1.8
494,912,319	22.4	101.1	99.4	0	-	327,000	3,156,281	0.6
2,260,380	0.1	84.5	25.3	806,608	9.0	0	5,877,945	65.7
<b>875,450,061</b>	<b>4.9</b>	<b>101.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
875,450,061	4.9	101.9	100.0	0	-	0	0	-
0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
<b>1,144,578,165</b>	<b>6.4</b>	<b>101.7</b>	<b>98.3</b>	<b>417,988</b>	<b>0.0</b>	<b>116,123</b>	<b>19,908,035</b>	<b>1.7</b>
1,140,089,288	6.4	101.7	99.6	1,002	0.0	114,844	4,945,854	0.4
4,488,877	0.0	96.9	22.6	416,986	2.1	1,279	14,962,181	75.3
<b>17,935,196,913</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>98.1</b>	<b>21,448,308</b>	<b>0.1</b>	<b>5,604,158</b>	<b>331,794,002</b>	<b>1.8</b>
17,865,478,710	99.6	101.0	99.6	7,801	0.0	5,566,601	78,561,142	0.4
69,718,203	0.4	89.3	20.2	21,440,507	6.2	37,557	253,232,860	73.5
<b>2,208,891,423</b>	<b>100.0</b>	<b>102.3</b>	<b>85.8</b>	<b>46,555,485</b>	<b>1.8</b>	<b>3,346,880</b>	<b>321,558,191</b>	<b>12.5</b>
1,449,961,916	65.6	102.4	86.2	29,402,254	1.7	2,730,614	205,700,866	12.2
1,406,153,445	63.7	102.8	96.7	0	-	2,657,554	51,206,515	3.5
43,808,471	2.0	92.5	19.2	29,402,254	12.9	73,060	154,494,351	67.9
594,052,973	26.9	102.3	87.1	10,545,254	1.5	444,066	77,578,799	11.4
577,568,132	26.1	102.6	96.5	0	-	427,757	21,380,304	3.6
16,484,841	0.7	94.7	19.8	10,545,254	12.7	16,309	56,198,495	67.5
164,876,534	7.5	101.8	78.7	6,607,977	3.2	172,200	38,278,526	18.3
157,277,543	7.1	102.6	95.0	0	-	170,579	8,511,201	5.1
7,598,991	0.3	86.8	17.3	6,607,977	15.0	1,621	29,767,325	67.7
<b>18,000</b>	<b>100.0</b>	<b>12.8</b>	<b>0.9</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>3,000</b>	<b>1,945,818</b>	<b>99.2</b>
18,000	100.0	13.8	1.0	0	-	3,000	1,829,681	99.2
0	-	-	-	0	-	0	0	-
18,000	100.0	13.8	1.0	0	-	3,000	1,829,681	99.2
0	-	-	-	0	-	0	116,137	100.0
0	-	-	-	0	-	0	0	-
0	-	-	-	0	-	0	116,137	100.0

# 一 般 会 計 款 別

資料 7

款 別	予 算		現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
1 議 会 費	371,975,000	△ 19,121,000	0	0	352,854,000
2 総 務 費	5,677,510,000	1,102,675,000	19,930,000	3,690,000	6,803,805,000
3 民 生 費	23,425,085,000	2,493,128,000	312,402,000	14,000,000	26,244,615,000
4 衛 生 費	6,166,890,000	1,518,485,000	321,951,000	0	8,007,326,000
5 労 働 費	298,855,000	△ 2,747,000	0	0	296,108,000
6 農林水産業費	1,009,386,000	271,932,000	277,134,000	0	1,558,452,000
7 商 工 費	1,924,972,000	101,148,000	123,968,000	0	2,150,088,000
8 土 木 費	3,872,418,000	216,425,000	464,253,264	0	4,553,096,264
9 消 防 費	2,603,191,000	△ 18,007,000	34,000,000	0	2,619,184,000
10 教 育 費	5,434,559,000	370,390,000	300,713,000	2,425,000	6,108,087,000
11 災害復旧費	170,500,000	△ 5,116,000	515,891,800	0	681,275,800
12 公 債 費	8,150,243,000	△ 16,500,000	0	0	8,133,743,000
13 諸支出金	24,416,000	△ 17,468,000	0	0	6,948,000
14 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 20,115,000	79,885,000
<b>合 計</b>	<b>59,230,000,000</b>	<b>5,995,224,000</b>	<b>2,370,243,064</b>	<b>0</b>	<b>67,595,467,064</b>

# 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
0.5	345,228,965	0.5	97.8	0	7,625,035	0.5	2.2
10.1	6,594,434,136	10.3	96.9	5,357,000	204,013,864	13.0	3.0
38.8	25,536,731,406	39.7	97.3	23,739,000	684,144,594	43.5	2.6
11.8	7,691,008,965	12.0	96.0	206,628,000	109,689,035	7.0	1.4
0.4	295,233,156	0.5	99.7	0	874,844	0.1	0.3
2.3	1,161,194,557	1.8	74.5	367,819,000	29,438,443	1.9	1.9
3.2	1,870,765,056	2.9	87.0	149,047,000	130,275,944	8.3	6.1
6.7	3,846,858,157	6.0	84.5	645,057,000	61,181,107	3.9	1.3
3.9	2,556,902,989	4.0	97.6	15,840,000	46,441,011	3.0	1.8
9.0	5,717,021,343	8.9	93.6	248,157,000	142,908,657	9.1	2.3
1.0	553,609,068	0.9	81.3	54,300,000	73,366,732	4.7	10.8
12.0	8,131,749,266	12.6	100.0	0	1,993,734	0.1	0.0
0.0	6,946,761	0.0	100.0	0	1,239	0.0	0.0
0.1	0	-	-	0	79,885,000	5.1	100.0
100.0	64,307,683,825	100.0	95.1	1,715,944,000	1,571,839,239	100.0	2.3

## 特別會計款別

資料 8

会計別 区分	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
<b>港 湾 事 業</b>	<b>188,618,000</b>	<b>10,672,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>199,290,000</b>
港 湾 費	187,618,000	10,672,000	0	0	198,290,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
<b>国民健康保険事業</b>	<b>14,550,242,000</b>	<b>432,438,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,982,680,000</b>
総 務 費	225,571,000	△ 6,219,000	0	0	219,352,000
保 険 給 付 費	10,554,820,000	383,673,000	0	0	10,938,493,000
国民健康保険事業費納付金	3,533,798,000	0	0	0	3,533,798,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
保 健 事 業 費	206,208,000	△ 7,373,000	0	0	198,835,000
基 金 積 立 金	373,000	50,685,000	0	0	51,058,000
諸 支 出 金	19,471,000	11,672,000	0	0	31,143,000
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
<b>千光寺山索道事業</b>	<b>84,355,000</b>	<b>10,900,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>95,255,000</b>
索 道 事 業 費	54,547,000	10,900,000	0	0	65,447,000
公 債 費	29,308,000	0	0	0	29,308,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
<b>駐 車 場 事 業</b>	<b>88,245,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>88,245,000</b>
駐 車 場 費	57,400,000	0	0	0	57,400,000
公 債 費	30,645,000	0	0	0	30,645,000
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
<b>夜間救急診療所事業</b>	<b>79,285,000</b>	<b>227,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>79,512,000</b>
診 療 所 事 業 費	78,285,000	227,000	0	0	78,512,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

# 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	184,922,926	100.0	92.8	0	14,367,074	100.0	7.2
99.5	184,922,926	100.0	93.3	0	13,367,074	93.0	6.7
0.5	0	-	-	0	1,000,000	7.0	100.0
100.0	14,711,465,561	100.0	98.2	0	271,214,439	100.0	1.8
1.5	214,492,872	1.5	97.8	0	4,859,128	1.8	2.2
73.0	10,708,983,956	72.8	97.9	0	229,509,044	84.6	2.1
23.6	3,533,796,760	24.0	100.0	0	1,240	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	1,000	0.0	100.0
1.3	177,199,613	1.2	89.1	0	21,635,387	8.0	10.9
0.3	51,057,731	0.3	100.0	0	269	0.0	0.0
0.2	25,934,629	0.2	83.3	0	5,208,371	1.9	16.7
0.1	0	-	-	0	10,000,000	3.7	100.0
100.0	94,136,371	100.0	98.8	0	1,118,629	100.0	1.2
68.7	64,900,812	68.9	99.2	0	546,188	48.8	0.8
30.8	29,235,559	31.1	99.8	0	72,441	6.5	0.2
0.5	0	-	-	0	500,000	44.7	100.0
100.0	76,577,210	100.0	86.8	0	11,667,790	100.0	13.2
65.0	45,933,710	60.0	80.0	0	11,466,290	98.3	20.0
34.7	30,643,500	40.0	100.0	0	1,500	0.0	0.0
0.2	0	-	-	0	200,000	1.7	100.0
100.0	77,244,081	100.0	97.1	0	2,267,919	100.0	2.9
98.7	77,244,081	100.0	98.4	0	1,267,919	55.9	1.6
1.3	0	-	-	0	1,000,000	44.1	100.0

## 特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算		現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,265,848,000	△ 24,661,000	0	0	17,241,187,000
総務費	260,258,000	△ 20,875,000	0	0	239,383,000
保険給付費	16,134,520,000	△ 300,000,000	0	0	15,834,520,000
基金積立金	526,000	164,111,000	0	0	164,637,000
諸支出金	5,700,000	124,249,000	0	0	129,949,000
地域支援事業費	863,844,000	7,854,000	0	0	871,698,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,218,000	0	0	0	22,218,000
総務費	10,005,000	△ 776,000	0	0	9,229,000
事業費	6,243,000	△ 500,000	0	0	5,743,000
諸支出金	5,970,000	1,276,000	0	0	7,246,000
漁業集落排水事業	41,887,000	200,000	0	0	42,087,000
漁業集落排水費	30,568,000	200,000	0	0	30,768,000
公債費	10,819,000	0	0	0	10,819,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
農業集落排水事業	60,354,000	450,000	0	0	60,804,000
農業集落排水費	40,385,000	450,000	0	0	40,835,000
公債費	19,469,000	0	0	0	19,469,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
渡船事業	48,171,000	518,000	0	0	48,689,000
事業費	41,031,000	518,000	0	0	41,549,000
公債費	7,040,000	0	0	0	7,040,000
予備費	100,000	0	0	0	100,000
後期高齢者医療事業	2,474,648,000	△ 9,471,000	0	0	2,465,177,000
総務費	44,248,000	△ 4,126,000	0	0	40,122,000
後期高齢者医療広域連合納付金	2,425,900,000	△ 5,345,000	0	0	2,420,555,000
諸支出金	3,500,000	0	0	0	3,500,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合 計	34,903,871,000	421,273,000	0	0	35,325,144,000

## 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	16,632,497,552	100.0	96.5	0	608,689,448	100.0	3.5
1.4	230,815,404	1.4	96.4	0	8,567,596	1.4	3.6
91.8	15,252,437,526	91.7	96.3	0	582,082,474	95.6	3.7
1.0	163,238,207	1.0	99.2	0	1,398,793	0.2	0.8
0.8	129,147,779	0.8	99.4	0	801,221	0.1	0.6
5.1	856,858,636	5.2	98.3	0	14,839,364	2.4	1.7
0.0	0	-	-	0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	21,239,700	100.0	95.6	0	978,300	100.0	4.4
41.5	9,034,508	42.5	97.9	0	194,492	19.9	2.1
25.8	5,489,154	25.8	95.6	0	253,846	25.9	4.4
32.6	6,716,038	31.6	92.7	0	529,962	54.2	7.3
100.0	34,218,405	100.0	81.3	0	7,868,595	100.0	18.7
73.1	23,412,588	68.4	76.1	0	7,355,412	93.5	23.9
25.7	10,805,817	31.6	99.9	0	13,183	0.2	0.1
1.2	0	-	-	0	500,000	6.4	100.0
100.0	50,989,307	100.0	83.9	0	9,814,693	100.0	16.1
67.2	31,536,252	61.8	77.2	0	9,298,748	94.7	22.8
32.0	19,453,055	38.2	99.9	0	15,945	0.2	0.1
0.8	0	-	-	0	500,000	5.1	100.0
100.0	46,498,799	100.0	95.5	0	2,190,201	100.0	4.5
85.3	39,460,003	84.9	95.0	0	2,088,997	95.4	5.0
14.5	7,038,796	15.1	100.0	0	1,204	0.1	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	4.6	100.0
100.0	2,401,135,607	100.0	97.4	0	64,041,393	100.0	2.6
1.6	37,604,094	1.6	93.7	0	2,517,906	3.9	6.3
98.2	2,360,537,695	98.3	97.5	0	60,017,305	93.7	2.5
0.1	2,993,818	0.1	85.5	0	506,182	0.8	14.5
0.0	0	-	-	0	1,000,000	1.6	100.0
—	34,330,925,519	—	97.2	0	994,218,481	—	2.8

## 一 般 ・ 特 別 会 計

資料 9

区 分 会計別	支 出 濟 額			対 前 年
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額
<b>一 般 会 計</b>	<b>64,307,683,825</b>	<b>67,868,922,869</b>	<b>77,163,067,845</b>	<b>△ 3,561,239,044</b>
1 議 会 費	345,228,965	359,170,752	354,360,510	△ 13,941,787
2 総 務 費	6,594,434,136	8,094,434,008	21,077,991,656	△ 1,499,999,872
3 民 生 費	25,536,731,406	26,788,281,855	22,838,043,816	△ 1,251,550,449
4 衛 生 費	7,691,008,965	7,753,796,399	5,871,386,349	△ 62,787,434
5 労 働 費	295,233,156	295,056,742	297,122,013	176,414
6 農 林 水 産 業 費	1,161,194,557	1,098,503,870	1,174,682,945	62,690,687
7 商 工 費	1,870,765,056	2,188,692,210	3,358,332,019	△ 317,927,154
8 土 木 費	3,846,858,157	3,910,120,002	3,968,283,498	△ 63,261,845
9 消 防 費	2,556,902,989	2,724,161,289	2,763,866,578	△ 167,258,300
10 教 育 費	5,717,021,343	5,851,520,042	5,929,329,590	△ 134,498,699
11 災 害 復 旧 費	553,609,068	1,003,447,586	2,190,410,263	△ 449,838,518
12 公 債 費	8,131,749,266	7,797,102,927	7,333,381,698	334,646,339
13 諸 支 出 金	6,946,761	4,635,187	5,876,910	2,311,574
14 予 備 費	0	0	0	0
<b>特 別 会 計</b>	<b>34,330,925,519</b>	<b>34,429,678,712</b>	<b>34,603,469,159</b>	<b>△ 98,753,193</b>
1 港 湾 事 業	184,922,926	186,154,956	188,996,354	△ 1,232,030
2 国民健康保険事業	14,711,465,561	14,875,407,322	15,184,369,810	△ 163,941,761
3 千光寺山索道事業	94,136,371	86,297,627	47,908,647	7,838,744
4 駐 車 場 事 業	76,577,210	63,999,381	71,326,692	12,577,829
5 夜間救急診療所事業	77,244,081	77,706,125	72,373,615	△ 462,044
6 介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	16,632,497,552	16,617,506,854	16,524,478,941	14,990,698
7 介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	21,239,700	20,591,910	20,322,450	647,790
8 漁業集落排水事業	34,218,405	24,477,137	25,437,888	9,741,268
9 農業集落排水事業	50,989,307	48,794,341	38,402,685	2,194,966
10 渡 船 事 業	46,498,799	50,650,271	55,518,399	△ 4,151,472
11 後期高齢者医療事業	2,401,135,607	2,378,092,788	2,374,333,678	23,042,819
<b>合 計</b>	<b>98,638,609,344</b>	<b>102,298,601,581</b>	<b>111,766,537,004</b>	<b>△ 3,659,992,237</b>



# 歳出年度別比較表

(単位:円、%)

度比 伸率	指 数			構 成 比			対 予 算 比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
△ 5.2	83.3	88.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	93.8	94.4
△ 3.9	97.4	101.4	100.0	0.5	0.5	0.5	97.8	97.7	97.2
△ 18.5	31.3	38.4	100.0	10.3	11.9	27.3	96.9	95.5	96.5
△ 4.7	111.8	117.3	100.0	39.7	39.5	29.6	97.3	95.8	98.1
△ 0.8	131.0	132.1	100.0	12.0	11.4	7.6	96.0	95.3	89.8
0.1	99.4	99.3	100.0	0.5	0.4	0.4	99.7	99.3	99.4
5.7	98.9	93.5	100.0	1.8	1.6	1.5	74.5	78.7	87.6
△ 14.5	55.7	65.2	100.0	2.9	3.2	4.4	87.0	84.8	88.0
△ 1.6	96.9	98.5	100.0	6.0	5.8	5.1	84.5	87.0	84.5
△ 6.1	92.5	98.6	100.0	4.0	4.0	3.6	97.6	97.0	93.4
△ 2.3	96.4	98.7	100.0	8.9	8.6	7.7	93.6	92.2	95.4
△ 44.8	25.3	45.8	100.0	0.9	1.5	2.8	81.3	62.2	73.5
4.3	110.9	106.3	100.0	12.6	11.5	9.5	100.0	100.0	99.9
49.9	118.2	78.9	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	100.0
-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
△ 0.3	99.2	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	98.0	97.0
△ 0.7	97.8	98.5	100.0	0.5	0.5	0.5	92.8	95.3	94.5
△ 1.1	96.9	98.0	100.0	42.9	43.2	43.9	98.2	98.6	96.9
9.1	196.5	180.1	100.0	0.3	0.3	0.1	98.8	96.6	95.8
19.7	107.4	89.7	100.0	0.2	0.2	0.2	86.8	76.5	87.6
△ 0.6	106.7	107.4	100.0	0.2	0.2	0.2	97.1	95.4	92.6
0.1	100.7	100.6	100.0	48.4	48.3	47.8	96.5	97.6	97.2
3.1	104.5	101.3	100.0	0.1	0.1	0.1	95.6	94.9	93.6
39.8	134.5	96.2	100.0	0.1	0.1	0.1	81.3	95.9	95.6
4.5	132.8	127.1	100.0	0.1	0.1	0.1	83.9	95.9	87.9
△ 8.2	83.8	91.2	100.0	0.1	0.1	0.2	95.5	99.2	96.9
1.0	101.1	100.2	100.0	7.0	6.9	6.9	97.4	98.4	97.5
△ 3.6	88.3	91.5	100.0	-	-	-	95.8	95.2	95.2

# 一 般 ・ 特 別 会 計

資料 10

会計別	使途別	人 件 費		物 件 費		扶 助 費	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>一 般 会 計</b>		<b>9,618,631,436</b>	<b>100.0</b>	<b>11,359,021,270</b>	<b>100.0</b>	<b>12,635,703,794</b>	<b>100.0</b>
1	議 会 費	321,893,939	3.3	13,588,993	0.1	0	-
2	総 務 費	2,567,119,568	26.7	1,533,506,493	13.5	39,600	0.0
3	民 生 費	1,577,697,451	16.4	2,091,191,958	18.4	12,442,759,612	98.5
4	衛 生 費	830,078,546	8.6	3,226,599,380	28.4	76,007,439	0.6
5	労 働 費	7,300,132	0.1	13,363,853	0.1	0	-
6	農 林 水 産 業 費	235,469,059	2.4	303,945,424	2.7	0	-
7	商 工 費	213,661,045	2.2	203,924,394	1.8	0	-
8	土 木 費	509,831,687	5.3	1,181,389,539	10.4	0	-
9	消 防 費	1,765,227,859	18.4	493,391,227	4.3	0	-
10	教 育 費	1,590,352,150	16.5	2,274,047,123	20.0	116,897,143	0.9
11	災 害 復 旧 費	0	-	17,142,576	0.2	0	-
12	公 債 費	0	-	0	-	0	-
13	諸 支 出 金	0	-	6,930,310	0.1	0	-
14	予 備 費	0	-	0	-	0	-
<b>特 別 会 計</b>		<b>495,925,653</b>	<b>100.0</b>	<b>851,812,343</b>	<b>100.0</b>	<b>38,124,138</b>	<b>100.0</b>
1	港 湾 事 業	56,660,496	11.4	97,532,252	11.4	0	-
2	国民健康保険事業	155,974,673	31.5	253,340,740	29.7	0	-
3	千光寺山索道事業	0	-	15,609,703	1.8	0	-
4	駐 車 場 事 業	0	-	3,165,737	0.4	0	-
5	夜間救急診療所事業	57,619,838	11.6	16,529,272	1.9	0	-
6	介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	174,324,697	35.2	373,093,332	43.8	38,124,138	100.0
7	介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	8,254,637	1.7	5,902,225	0.7	0	-
8	漁業集落排水事業	0	-	23,301,788	2.7	0	-
9	農業集落排水事業	0	-	30,961,252	3.6	0	-
10	渡 船 事 業	22,936,227	4.6	14,941,433	1.8	0	-
11	後期高齢者医療事業	20,155,085	4.1	17,434,609	2.0	0	-
<b>合 計</b>		<b>10,114,557,089</b>	<b>-</b>	<b>12,210,833,613</b>	<b>-</b>	<b>12,673,827,932</b>	<b>-</b>

注: 1 人件費 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 5災害補償費  
 2 物件費 8旅費 9交際費 10需用費 11役務費 12委託料 15原材料費  
 3 扶助費 19扶助費  
 4 補助費 7報償費 18負担金補助及び交付金  
 5 工事請負費 14工事請負費  
 6 その他 13使用料及び賃借料 16公有財産購入費 20貸付金  
 25寄附金 26公課費 27繰出金 30予備費

## 使 途 別 分 類 表

(単位:円、%)

補 助 費		工 事 請 負 費		そ の 他		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
10,123,180,537	100.0	2,924,977,109	100.0	17,646,169,679	100.0	64,307,683,825	100.0
7,664,573	0.1	0	-	2,081,460	0.0	345,228,965	0.5
891,360,966	8.8	35,453,000	1.2	1,566,954,509	8.9	6,594,434,136	10.3
4,530,070,063	44.7	77,948,200	-	4,817,064,122	27.3	25,536,731,406	39.7
2,497,198,202	24.7	0	-	1,061,125,398	6.0	7,691,008,965	12.0
4,243,720	0.0	0	-	270,325,451	1.5	295,233,156	0.5
222,898,390	2.2	330,947,400	11.3	67,934,284	0.4	1,161,194,557	1.8
658,932,773	6.5	0	-	794,246,844	4.5	1,870,765,056	2.9
884,987,714	8.7	885,173,509	30.3	385,475,708	2.2	3,846,858,157	6.0
162,352,086	1.6	117,812,200	4.0	18,119,617	0.1	2,556,902,989	4.0
263,472,050	2.6	996,857,400	34.1	475,395,477	2.7	5,717,021,343	8.9
0	-	480,785,400	16.4	55,681,092	0.3	553,609,068	0.9
0	-	0	-	8,131,749,266	46.1	8,131,749,266	12.6
0	-	0	-	16,451	0.0	6,946,761	0.0
0	-	0	-	0	-	0	-
<b>32,364,437,767</b>	<b>100.0</b>	<b>517,000</b>	<b>-</b>	<b>580,108,618</b>	<b>100.0</b>	<b>34,330,925,519</b>	<b>100.0</b>
9,587,719	0.0	0	-	21,142,459	3.6	184,922,926	0.5
14,229,583,812	44.0	0	-	72,566,336	12.5	14,711,465,561	42.9
0	-	0	-	78,526,668	13.5	94,136,371	0.3
15,582,600	0.0	0	-	57,828,873	10.0	76,577,210	0.2
1,900,800	0.0	0	-	1,194,171	0.2	77,244,081	0.2
15,747,089,076	48.7	0	-	299,866,309	51.7	16,632,497,552	48.4
4,800	0.0	0	-	7,078,038	1.2	21,239,700	0.1
0	-	0	-	10,916,617	1.9	34,218,405	0.1
58,000	0.0	517,000	-	19,453,055	3.4	50,989,307	0.1
78,865	0.0	0	-	8,542,274	1.5	46,498,799	0.1
2,360,552,095	7.3	0	-	2,993,818	0.5	2,401,135,607	7.0
<b>42,487,618,304</b>	<b>-</b>	<b>2,925,494,109</b>	<b>-</b>	<b>18,226,278,297</b>	<b>-</b>	<b>98,638,609,344</b>	<b>-</b>

6恩給及び退職年金

17備品購入費

21補償補填及び賠償金

22償還金利子及び割引料

23投資及び出資金

24積立金

## 一 般 会 計 節 別

資料 11

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1	報 酬	140,177,802	159,167,218	140,874,111	81,926,222
2	給 料	41,233,800	920,699,083	822,261,828	421,922,879
3	職 員 手 当 等	81,974,329	973,082,180	412,520,898	218,822,578
4	共 濟 費	58,508,008	512,889,431	202,040,614	107,406,867
5	災 害 補 償 費	0	1,281,656	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	520,303	9,259,900	45,764,396	3,453,941
8	旅 費	2,315,829	11,948,069	5,437,471	1,625,048
9	交 際 費	260,600	429,579	0	0
10	需 用 費	1,648,554	202,026,343	239,063,699	767,719,992
11	役 務 費	1,369,392	222,449,616	39,804,990	47,629,391
12	委 託 料	7,695,908	1,083,801,059	1,791,668,267	2,401,310,269
13	使用料及び賃借料	2,081,460	235,671,171	53,305,378	20,688,514
14	工 事 請 負 費	0	35,453,000	77,948,200	0
15	原 材 料 費	0	539,476	52,500	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	298,710	12,312,351	15,165,031	8,314,680
18	負担金補助及び交付金	7,144,270	882,101,066	4,484,305,667	2,493,744,261
19	扶 助 費	0	39,600	12,442,759,612	76,007,439
20	貸 付 金	0	0	0	26,400,000
21	補償補填及び賠償金	0	567,658	40,000	9,099,604
22	償還金利子及び割引料	0	107,935,094	454,129,124	300,976,064
23	投資及び出資金	0	0	0	40,700,000
24	積 立 金	0	1,209,567,700	10,000,000	600,000,000
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	2,692,400	0	0
27	繰 出 金	0	10,520,486	4,299,589,620	63,261,216
30	予 備 費	0	0	0	0
<b>合 計</b>		<b>345,228,965</b>	<b>6,594,434,136</b>	<b>25,536,731,406</b>	<b>7,691,008,965</b>

## 執行狀況表(1)

(單位:円)

5 勞働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
6,083,448	26,893,354	11,632,576	29,237,354	60,079,510
0	112,577,044	105,464,994	256,825,837	827,477,690
1,216,684	62,381,504	66,394,098	145,113,429	597,447,082
0	33,617,157	30,169,377	78,655,067	280,201,269
0	0	0	0	22,308
0	0	0	0	0
1,893,720	13,569,290	210,460	188,500	20,003,500
145,762	2,604,967	1,545,879	1,358,672	43,532,540
0	0	0	0	15,000
3,099,701	28,941,733	40,068,361	157,101,566	142,961,188
202,421	2,171,712	4,275,469	14,089,857	26,446,126
9,915,969	253,732,770	156,920,917	999,942,262	122,862,419
325,451	13,532,209	3,536,960	46,508,206	10,208,515
0	330,947,400	0	885,173,509	117,812,200
0	4,187,992	86,808	7,959,996	393,370
0	0	0	19,866,378	0
0	12,306,250	1,026,960	937,186	157,180,584
2,350,000	209,329,100	658,722,313	884,799,214	142,348,586
0	0	0	0	0
270,000,000	1,000,000	731,579,000	0	0
0	0	1,000,000	33,725,664	0
0	55,500	0	229,460	5,007,802
0	0	0	285,146,000	0
0	1,673,405	58,130,884	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,903,300
0	51,673,170	0	0	0
0	0	0	0	0
<b>295,233,156</b>	<b>1,161,194,557</b>	<b>1,870,765,056</b>	<b>3,846,858,157</b>	<b>2,556,902,989</b>

## 一般会計節別

資料 11

節 別	款 別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1	報 酬	360,071,703	0	0	0
2	給 料	681,973,517	0	0	0
3	職 員 手 当 等	374,843,918	0	0	0
4	共 濟 費	173,463,012	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	37,558,244	0	0	0
8	旅 費	22,520,501	0	0	0
9	交 際 費	25,880	0	0	0
10	需 用 費	792,250,115	0	0	6,930,310
11	役 務 費	75,608,772	235,400	0	0
12	委 託 料	1,290,385,626	16,085,300	0	0
13	使用料及び賃借料	471,682,227	12,138,280	0	0
14	工 事 請 負 費	996,857,400	480,785,400	0	0
15	原 材 料 費	9,851,061	821,876	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	6,237,661	0	0
17	備 品 購 入 費	83,405,168	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	225,913,806	0	0	0
19	扶 助 費	116,897,143	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	2,934,877	34,937,994	0	0
22	償還金利子及び割引料	705,933	2,367,157	8,131,749,266	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	53,540	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	18,900	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	16,451
30	予 備 費	0	0	0	0
合 計		5,717,021,343	553,609,068	8,131,749,266	6,946,761

## 執行状況表(2)

(単位:円、%)

14 予備費	合 計				比 較	
	4年度		3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
0	1,016,143,298	1.6	1,062,593,205	1.6	△ 46,449,907	△ 4.4
0	4,190,436,672	6.5	4,235,107,648	6.2	△ 44,670,976	△ 1.1
0	2,933,796,700	4.6	3,348,117,808	4.9	△ 414,321,108	△ 12.4
0	1,476,950,802	2.3	1,508,987,692	2.2	△ 32,036,890	△ 2.1
0	1,303,964	0.0	920,962	0.0	383,002	41.6
0	0	-	0	-	0	-
0	132,422,254	0.2	147,178,786	0.2	△ 14,756,532	△ 10.0
0	93,034,738	0.1	79,353,146	0.1	13,681,592	17.2
0	731,059	0.0	301,924	0.0	429,135	142.1
0	2,381,811,562	3.7	1,856,003,040	2.7	525,808,522	28.3
0	434,283,146	0.7	435,231,928	0.6	△ 948,782	△ 0.2
0	8,134,320,766	12.6	8,033,143,582	11.8	101,177,184	1.3
0	869,678,371	1.4	920,652,777	1.4	△ 50,974,406	△ 5.5
0	2,924,977,109	4.5	3,404,737,100	5.0	△ 479,759,991	△ 14.1
0	23,893,079	0.0	25,526,883	0.0	△ 1,633,804	△ 6.4
0	26,104,039	0.0	25,070,985	0.0	1,033,054	4.1
0	290,946,920	0.5	1,057,943,496	1.6	△ 766,996,576	△ 72.5
0	9,990,758,283	15.5	10,153,292,616	15.0	△ 162,534,333	△ 1.6
0	12,635,703,794	19.6	14,492,664,988	21.4	△ 1,856,961,194	△ 12.8
0	1,028,979,000	1.6	942,851,000	1.4	86,128,000	9.1
0	82,305,797	0.1	44,092,722	0.1	38,213,075	86.7
0	9,003,155,400	14.0	8,104,292,227	11.9	898,863,173	11.1
0	325,846,000	0.5	367,685,000	0.5	△ 41,839,000	△ 11.4
0	1,879,425,529	2.9	3,153,244,781	4.6	△ 1,273,819,252	△ 40.4
0	0	-	0	-	0	-
0	5,614,600	0.0	6,382,600	0.0	△ 768,000	△ 12.0
0	4,425,060,943	6.9	4,463,545,973	6.6	△ 38,485,030	△ 0.9
0	0	-	0	-	0	-
<b>0</b>	<b>64,307,683,825</b>	<b>100.0</b>	<b>67,868,922,869</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,561,239,044</b>	<b>△ 5.2</b>

## 特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	1	2	3	4
		港 湾 事 業	国民健康保険事業	千光寺山索道事業	駐 車 場 事 業
1 報 酬		1,580,320	15,091,166	0	0
2 給 料		28,413,000	75,468,335	0	0
3 職 員 手 当 等		16,875,704	39,208,595	0	0
4 共 済 費		9,791,472	26,206,577	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	1,390,000	0	0
8 旅 費		371,852	488,852	0	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		44,304,369	8,059,678	14,839,000	2,970,543
11 役 務 費		3,496,016	49,520,980	28,203	195,194
12 委 託 料		49,313,515	195,271,230	0	0
13 使用料及び賃借料		10,205,377	2,441,976	5,700	372,781
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		46,500	0	742,500	0
18 負担金補助及び交付金		9,587,719	14,228,193,812	0	15,582,600
19 扶 助 費		0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	784,000	0
22 償還金利子及び割引料		0	19,066,629	29,235,559	30,643,500
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	51,057,731	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		6,411,000	0	0	4,885,600
27 繰 出 金		4,526,082	0	48,501,409	21,926,992
30 予 備 費		0	0	0	0
<b>合 計</b>		<b>184,922,926</b>	<b>14,711,465,561</b>	<b>94,136,371</b>	<b>76,577,210</b>



# 執行状況表(1)

(単位:円)

5 夜間救急診療所事業	6 介護保険事業 (保険事業勘定)	7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	8 漁業集落排水事業
46,490,601	62,675,970	0	0
6,107,688	52,405,736	4,637,400	0
2,891,923	35,904,521	2,205,407	0
2,129,626	23,338,470	1,411,830	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	4,237,737	0	0
154,472	1,476,108	0	0
0	0	0	0
3,181,415	3,801,185	350,801	10,373,491
668,249	66,691,985	62,270	929,397
12,466,136	301,124,054	5,489,154	11,998,900
1,194,171	7,480,323	362,000	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
59,000	0	0	0
1,900,800	15,742,851,339	4,800	0
0	38,124,138	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	129,147,779	0	10,805,817
0	0	0	0
0	163,238,207	0	0
0	0	0	0
0	0	0	110,800
0	0	6,716,038	0
0	0	0	0
<b>77,244,081</b>	<b>16,632,497,552</b>	<b>21,239,700</b>	<b>34,218,405</b>

## 特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	9 農業集落排水事業 10 渡船事業 11 後期高齢者医療事業		
		9 農業集落排水事業	10 渡船事業	11 後期高齢者医療事業
1 報 酬		0	10,762,263	0
2 給 料		0	4,360,800	10,380,363
3 職 員 手 当 等		0	4,115,532	5,573,561
4 共 済 費		0	3,697,632	4,201,161
5 災 害 補 償 費		0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		0	0	0
8 旅 費		0	230,576	7,400
9 交 際 費		0	0	0
10 需 用 費		14,464,765	12,087,659	688,705
11 役 務 費		1,251,439	2,245,948	5,116,514
12 委 託 料		15,245,048	377,250	11,621,990
13 使用料及び賃借料		0	1,503,478	0
14 工 事 請 負 費		517,000	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0
18 負担金補助及び交付金		58,000	78,865	2,360,552,095
19 扶 助 費		0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0
22 償還金利子及び割引料		19,453,055	7,038,796	2,993,818
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0
26 公 課 費		0	0	0
27 繰 出 金		0	0	0
30 予 備 費		0	0	0
<b>合 計</b>		<b>50,989,307</b>	<b>46,498,799</b>	<b>2,401,135,607</b>

## 執行狀況表(2)

(單位：円、%)

合 計				比 較	
4年度		3年度		增 減 額	伸 率
金 額	構成比	金 額	構成比		
136,600,320	0.4	135,650,654	0.4	949,666	0.7
181,773,322	0.5	186,413,844	0.5	△ 4,640,522	△ 2.5
106,775,243	0.3	115,688,386	0.3	△ 8,913,143	△ 7.7
70,776,768	0.2	74,529,931	0.2	△ 3,753,163	△ 5.0
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
5,627,737	0.0	3,597,614	0.0	2,030,123	56.4
2,729,260	0.0	2,242,153	0.0	487,107	21.7
0	-	0	-	0	-
115,121,611	0.3	116,787,151	0.3	△ 1,665,540	△ 1.4
130,206,195	0.4	128,370,965	0.4	1,835,230	1.4
602,907,277	1.8	604,391,468	1.8	△ 1,484,191	△ 0.2
23,565,806	0.1	23,750,555	0.1	△ 184,749	△ 0.8
517,000	0.0	0	-	517,000	皆増
0	-	4,764	0.0	△ 4,764	皆減
0	-	0	-	0	-
848,000	0.0	603,284	0.0	244,716	40.6
32,358,810,030	94.3	32,599,467,314	94.7	△ 240,657,284	△ 0.7
38,124,138	0.1	39,141,294	0.1	△ 1,017,156	△ 2.6
0	-	0	-	0	-
784,000	0.0	784,000	0.0	0	-
248,384,953	0.7	194,273,612	0.6	54,111,341	27.9
0	-	0	-	0	-
214,295,938	0.6	173,678,618	0.5	40,617,320	23.4
0	-	0	-	0	-
11,407,400	0.0	11,393,900	0.0	13,500	0.1
81,670,521	0.2	18,909,205	0.1	62,761,316	331.9
0	-	0	-	0	-
<b>34,330,925,519</b>	<b>100.0</b>	<b>34,429,678,712</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 98,753,193</b>	<b>△ 0.3</b>

## 一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13

(単位：件、円)

区分 会計別	予算の流用		予備費の充用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
<b>一般会計</b>	<b>247</b>	<b>363,346,000</b>	<b>5</b>	<b>20,115,000</b>	<b>252</b>	<b>383,461,000</b>
1 議会費	2	269,000	0	0	2	269,000
2 総務費	35	9,660,000	3	3,690,000	38	13,350,000
3 民生費	42	88,054,000	1	14,000,000	43	102,054,000
4 衛生費	35	42,428,000	0	0	35	42,428,000
5 労働費	1	3,000	0	0	1	3,000
6 農林水産業費	17	23,506,000	0	0	17	23,506,000
7 商工費	10	6,834,000	0	0	10	6,834,000
8 土木費	39	58,118,000	0	0	39	58,118,000
9 消防費	7	10,138,000	0	0	7	10,138,000
10 教育費	53	79,412,000	1	2,425,000	54	81,837,000
11 災害復旧費	6	44,924,000	0	0	6	44,924,000
12 公債費	0	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0	0
<b>特別会計</b>	<b>35</b>	<b>12,317,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>35</b>	<b>12,317,000</b>
1 港湾事業	8	2,854,000	0	0	8	2,854,000
2 国民健康保険事業	5	2,388,000	0	0	5	2,388,000
3 千光寺山索道事業	1	743,000	0	0	1	743,000
4 駐車場事業	1	451,000	0	0	1	451,000
5 夜間救急診療所事業	3	110,000	0	0	3	110,000
6 介護保険事業 (保険事業勘定)	13	4,434,000	0	0	13	4,434,000
7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0	0
8 漁業集落排水事業	0	0	0	0	0	0
9 農業集落排水事業	2	983,000	0	0	2	983,000
10 渡船事業	1	321,000	0	0	1	321,000
11 後期高齢者医療事業	1	33,000	0	0	1	33,000
<b>合計</b>	<b>282</b>	<b>375,663,000</b>	<b>5</b>	<b>20,115,000</b>	<b>287</b>	<b>395,778,000</b>



**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。